

創立40周年記念 土木学会略史

(1) 本会創立以前における一般工学専門学会の状況

わが国における工学に関する学会の来歴をみると、明治12年初めて工学会設立の際は工学に関するすべての学科をこれに包容してほかに各専門の学会を設ける必要を感じなかつたのであつたが、工学専門の者なお少数な当時としてはこのような状態はもとより当然のことで、本邦の文化なお幼稚であつた結果と云うことができる。明治18年には日本鉱業会が設立せられ、これが工学所属の学会に関する専門分業の嚆矢である。ついで翌明治19年には造家学会すなわち今の日本建築学会及び明治21年に日本電気学会の創立を見、さらに数年を経て造船協会及び日本機械学会が明治30年に、工業化学会は翌31年に設立せられたのである。当時における工学所属の専門を大別して7科とすれば上に掲げた6学会のほか土木学会の存在を見なければならぬのであるが、本会の設立が遅延したのは種々の理由があつたのである。すなわち明治31年に鉄道協会が設立せられて土木の一半をこれに収容したのはその主なものの一つと云うことができる。以上は本会設立以前における工学に関する専門学会の趨勢の概要であるが、文化の進展にともなつて各専門分業、いわゆるスペシャリゼーションの必要を感じるの是一般の法則であつて、わが土木学会もまたこの法則によりその設立を提唱せられたのであつた。

(2) 本会の創立

1. 本会の創立準備

前項に述べたように本会設立の機運が熟したので大正3年3月30日土木学会創立の件に関し協議を遂げる目的をもつて古市公威氏より書面を石黒五十二氏ほか28氏に発送し、同年4月6日、当時東京市京橋区山城町の工学会へ参集を要請し第1回の協議会を開催したのである。出席者は次の17氏であつた。

石黒五十二氏	丹羽勲彦氏	岡田竹五郎氏
小田川全之氏	大屋権平氏	沖野忠雄氏
吉村長策氏	中山秀三郎氏	武笠清太郎氏
日下部弁二郎氏	増田礼作氏	古川阪次郎氏
近藤虎五郎氏	近藤仙太郎氏	小柴保人氏
古市公威氏	広井勇氏	

当日は古市公威氏より土木学会設立の趣旨を説述され、一同ただちにこれに賛成の上設立有志者たることを快諾されたので、まず大体的方針を議しつつ土木学会設立趣意書及び学会定款並びに同規則の草案を起草するために岡田竹五郎氏、吉村長策氏、日下部弁二郎氏、古市公威氏、近藤虎五郎氏、近藤仙太郎氏、広井勇氏を特別委員に挙げた。

特別委員は日をあらためて4月12、17、22日及び26日の4回会合を催し、慎重に研究討議を重ね別項のごとき各草案を作成し、これを5月5日の設立有志者会合に提出したのである。上記の会合に出席されたのは次の諸氏であつた。

石橋絢彦氏	石黒五十二氏	石丸重美氏
-------	--------	-------

丹羽 鋤彦氏	岡田 竹五郎氏	岡崎 芳樹氏
沖野 忠雄氏	吉村 長策氏	中原 貞三郎氏
中山 秀三郎氏	中島 銳治氏	武笠 清太郎氏
日下部 弁二郎氏	増田 礼作氏	古川 阪次郎氏
近藤 虎五郎氏	近藤 仙太郎氏	小柴 保人氏
古市 公威氏	広井 勇氏	

この日まず定款を議題に供し各条項につき審議をつくし、草案に多数の修正を施し深更に及んでようやくその全部を議し、5月17日再度設立有志者会合を開き出席者は前回の各氏の他に山口準之助氏の来会があつた。当日の議題は規則及び趣意書その他の案件を討議の上議したので、なお下記の人々に対しこの際発起人となることを勧誘することに決定した。

1. 東京・京都両大学土木工学科明治40年以前の卒業生
2. 元札幌農学校土木工学科卒業生
3. 熊本高等工業学校土木工学科卒業生
4. 以上のほか土木学界に顕著なる人

以上で発起人総会に提出すべき案件が全くとのつたので5月29日より同31日にわたり前記の決議に基づいて、土木工学専門家600余名にあて別項のような創立趣意書並びに定款及び規則案を添え発送したのである。

拝啓 益々御清栄奉大賀候陳者今般同志相謀り別紙趣意書ノ如ク新ニ土木学会ヲ設立致度候ニ付キ其発起人タルコトヲ御承諾相成候様致度存候尤モ現ニ工学会ノ存在候今日更ニ土木学会ヲ設クルハ如何トノ御説モ可有之ト存候得共御承知ノ如ク同会ハ其目的トスルトコロ工学会全般ヲ網羅スルモノニ候ヘハ一学科専攻ノ機関トシテハ不適當ナルモノニ有之且ツ工学会ニ於テモ目下其組織ヲ変更シテ通俗ノモノヲラシメントスルノ議アリ旁々以テ土木学会ノ新設ハ刻下適切ノ時期ニシテ寧ロ其設立ノ晩カリシヲ感スル次第ニ有之候間此際奮テ御賛同被下度此段貴意ヲ得候

追テ本会創立総会ニ於テ決定スヘキ本会定款及規則ハ先般來討議ヲ重ネ別紙記載ノ通り立案候ニ付右ニ對シ御意見有之候ハ、総会前ニ於テ取廻メ度候間本月20日迄ニ御申越被下度候

大正3年6月1日

有志者総代

石黒 五十二	沖野 忠雄	大屋 権平
野村 竜太郎	古市 公威	平井 晴二郎
仙石 貢		

土木学会設立趣意書

泰西諸国ノ工学界ヲ觀ルニ各専門家ハ競フテ斯学ノ研鑽ニ從事シ攻タトシテ倦マス各自研究実験ノ成績ヲ發表討議スルノ機関トシテハ則チ学会ヲ興シ刊行物ヲ頒布シ恒ニ斯学ノ進歩發展ヲ怠ラサルヲ期ス斯学現時ノ隆盛ヲ致セル蓋シ偶然ニアラサルナリ而シテ我国ニ於テモ現ニ機械、電気、建築等ノ如キ既ニ各専門ノ学会ヲ設立シ研鑽ヲ怠ラサルハ我工業界ノ為メ賀ス可キナリ然ルニ吾人専攻ノ土木学科ニ至リテハ学界其人ニ乏シカラス事業亦尠少ナラサルニ拘ハラズ今日ニ至ルマテ未タ土木学会ノ設立ヲ見ルヲ得サリシハ誠ニ遺憾ノ極ニシテ亦工学界ノ一大欠点ナラストセス仍テ吾人茲ニ土木学会ヲ設立シ誌ヲ刊行シ研究討議ノ途ヲ開ラキ汎ク意見ヲ交換シ以テ土木工学ノ進歩及土木事業ノ發達ニ資セン事ヲ期ス

土木学会定款案

総 則

- 第1条 本会ハ土木工学ノ進歩及ヒ土木事業ノ發達ヲ図ルヲ以テ目的トス
- 第2条 本会ハ土木学会ト稱シ事務所ヲ東京市京橋区山城町15番地ニ置ク

- 事務所ノ位置ノ変更ハ東京市内ニ於テスル場合ニ限り役員会之ヲ為スコトヲ得
- 第 3 条 本会ハ地方ニ支会ヲ設クルコトヲ得
会 員
- 第 4 条 次ノ資格ノ一ヲ有スル者ハ土木学会規則ノ定ムル所ニ依リ会員タルコトヲ得
1. 工学専門ノ高等教育ヲ受ケ其程度ニ依リ 5 箇年乃至 10 箇年以上其業務ニ従事シタル者
2. 土木工事設計ノ技能ヲ有シ 5 箇年以上重要ナル工事ヲ担任シタル者
- 第 5 条 本会ニ賛助員准員及ヒ学生員ヲ置クコトヲ得其資格及ヒ權利義務ハ土木学会規則ニ於テ之ヲ定ム
- 第 6 条 会員ニシテ本定款若ハ土木学会規則ニ違フシ又ハ本会ノ名誉ヲ汚スノ行為アリト認メラレタル者アルトキハ本会ハ役員会ノ議決ヲ經テ之ヲ除名スルコトヲ得
会 費
- 第 7 条 会員ハ土木学会規則ノ定ムル所ニ依リ会費ヲ負担ス
役 員
- 第 8 条 本会ニ左ノ役員ヲ置ク
1. 会 長 1 名
2. 副 会 長 2 名
3. 常 議 員
常議員ノ数ハ土木学会規則ニ於テ之ヲ定ム
- 第 9 条 本会ノ理事ハ 3 名トシ会長及ヒ副会長ヲ以テ之ニ充ツ
- 第 10 条 役員ハ總會ニ於テ東京市及ヒ其附近在任会員中ヨリ帝国在任会員ノ投票ニ依リ之ヲ選挙ス
同数ノ投票ヲ得タル者 2 人以上アリテ定員ヲ超過スルトキハ年長者ヲ当選トス
- 第 11 条 会長ノ任期ハ 1 箇年トシ重任スルコトヲ得ス
副会長及ヒ常議員ノ任期ハ 2 箇年トシ毎年其半数ヲ改選ス重任スルコトヲ得ス
- 第 12 条 役員ニ臨時欠員ヲ生シタルトキハ役員会ニ於テ之ヲ補選スルコトヲ得
補選セラレタル役員ハ前任者ノ残期間在職スルモノトス
- 第 13 条 役員会ハ会長副会長常議員ヲ以テ之ヲ組織ス
- 第 14 条 本定款及ヒ法律ニ於テ特ニ總會ノ権限ニ屬セシメサル会務ハ總會役員会ノ議決ヲ經テ理事之ヲ処理ス
会 計
- 第 15 条 本会ノ經費ハ会費寄附金其他ノ収入ヲ以テ支弁ス
会 合
- 第 16 条 本会ハ毎年 1 回總會ヲ開キ事業及ヒ決算ノ報告ヲ為スヘシ
- 第 17 条 本会ハ土木学会規則ニ依リ臨時總會ヲ開クコトヲ得
- 第 18 条 總會ハ役員会ノ議決ヲ經テ理事之ヲ招集ス
- 第 19 条 總會ニ於テ出席員 4 分ノ 3 以上ノ同意アルトキハ第 22 条ノ場合ヲ除クノ外予メ通知セサリシ事項ニ就キ決議ヲ為スコトヲ得
- 第 20 条 会員ハ自ら会場ニ出席スルニ非サレハ會議ニ与カリ又ハ表決ヲ為スコトヲ得ス 但シ第 10 条ノ役員選挙ニ関シテハ投票ヲ送付スルコトヲ得
雜 則
- 第 21 条 本定款ノ施行ニ必要ナル事項ハ土木学会規則ヲ以テ之ヲ規定ス
土木学会規則ハ總會ニ於テ之ヲ定ム
- 第 22 条 總會ニ於テ全会員 5 分ノ 1 以上出席シ其 4 分ノ 3 以上ノ同意アルトキハ本定款ヲ改正スルコトヲ得
改正案ハ總會招集ノ日ヨリ少クモ 15 日以前ニ之ヲ会員ニ通知スルコトヲ要ス
附 則
第 1 回ニ選挙セラレタル会長並ニ抽籤ヲ以テ定メタル副会長及常議員ノ各半数ノ任期ハ大正 5 年 1 月

ノ總會マテトシ副會長及常議員ノ残半数ノ任期ハ大正6年1月ノ總會マテトス

土木学会規則案

- 第1条 會員タラント欲スル者ハ會員2名以上ノ紹介ヲ以テ入会希望書ヲ會長ニ差出スヘシ
前項ノ希望者アリタルトキハ會長ハ之ヲ役員会ノ議ニ附シ入会ノ可否ヲ定ム
- 第2条 入会ノ承認ヲ得タル者ハ入会金10円ヲ納付スヘシ
前項ノ入会金ヲ受領シタルトキハ入会者ノ姓名ヲ會員名簿ニ登録ス
- 第3条 退会セント欲スル者ハ其旨ヲ會長ニ申出ヘシ
- 第4条 本会ノ趣旨ヲ賛成シテ一時ニ金200円以上又ハ之ニ相当スル物件ヲ寄附スル者ヲ賛助員トス
- 第5条 賛助員タラント欲スル者ハ會員1名以上ノ紹介ヲ以テ金額又ハ物件寄附ノ申込書ヲ會長ニ差出スヘシ
寄附ノ金員又ハ物件ヲ受領シタルトキハ寄附者ノ姓名ヲ賛助員名簿ニ登録ス
- 第6条 次ノ資格ノ1ヲ有スル者ハ准員タルコトヲ得
1. 工学専門ノ高等教育ヲ受ケタル者
2. 工学ノ知識ヲ有シ3箇年以上土木工事ニ従事シタル者
- 第7条 准員タラント欲スル者ハ會員2名以上ノ紹介ヲ以テ入会希望書ヲ會長ニ差出スヘシ
入会ノ承認ヲ得タル者ハ入会金5円ヲ納付スヘシ
前項ノ入会金ヲ受領シタルトキハ入会者ノ姓名ヲ准員名簿ニ登録ス
- 第8条 工学ニ志アル者ハ年令滿30才ニ達スルマテ學生員タルコトヲ得
- 第9条 學生員タラント欲スル者ハ會員若ハ准員1名以上ノ紹介ヲ以テ入会希望書ヲ會長ニ差出スヘシ
入会ヲ承認シタルトキハ其姓名ヲ學生員名簿ニ登録ス
- 第10条 賛助員准員及ヒ學生員ハ会務ノ議定ヲ除クノ外會員ノ權利ヲ享有ス
- 第11条 會員ノ会費ハ年額金12円トシ毎年2月, 6月, 10月, ノ3度ニ分納スヘシ
新ニ入会シタル者ハ月割ヲ以テ会費ヲ納付スヘシ
一時ニ金100円ヲ納付シタル者ハ以後会費ノ負担ヲ要セス
- 第12条 會員6箇月以上会費ノ納付ヲ怠リタルトキハ會長ハ役員会ノ議ヲ經テ會員タル特權ノ行使ヲ停止スル
コトヲ得
怠納2箇年ニ及フ者ハ定款第6条ニ依リ之ヲ処分スヘシ
- 第13条 退会其他ノ事由ニ依リテ會員ノ資格ヲ失ヒタル者ハ既ニ納付シタル会費ノ返還ヲ求メルコトヲ得ス又
本会ニ對シテ負フタル債務ハ之ヲ弁償スヘシ
- 第14条 准員ノ会費ハ年額金6円トシ毎年2月, 6月, 10月, ノ3度ニ分納スヘシ
一時ニ金50円ヲ納付シタル者ハ以後会費ノ負担ヲ要セス
- 第15条 前条第2項ノ准員カ會員ニ轉シタルトキハ其会費ハ年額金6円トシ轉シタル時ヨリ月割ヲ以テ之ヲ納
入スヘシ
前項ノ會員カ更ニ一時金50円ヲ納付シタル時ハ以後会費ノ負担ヲ要セス
- 第16条 學生員ノ会費ハ年額金3円トシ毎年2月, 6月, 10月, ノ3度ニ分納スヘシ,
但月割ヲ以テ毎月納付スルヲ妨ケス
- 第17条 會長ハ本会ノ事務ヲ總理シ總會及ヒ役員会ノ議長トナル
副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アルトキハ其職務ヲ代理ス
- 第18条 定款第8条ノ常議員ノ定員ハ8名トス
- 第19条 本会ニ次ノ職員ヲ置ク
1. 主 事 2 名
2. 編 集 委 員 5 名
- 第20条 主事ハ庶務, 會計及ヒ会誌刊行ノ事務ヲ掌ル
- 第21条 編集委員ハ会誌原稿選定ノ事務ヲ掌ル

- 第 22 条 役員及ヒ職員ハ総テ名誉職トス
- 第 23 条 職員ハ役員会ニ於テ会員中ヨリ推選セラレタル者ニシテ其任期ハ 1 箇年トス
但シ再選セララルコトヲ得
- 第 24 条 会長ハ有給事務員若干名ヲ任用スルコトヲ得
- 第 25 条 会長ハ毎年 11 月ニ於テ翌年 1 月ヨリ 12 月ニ至ル 1 箇年収支予算ヲ調製シ役員会ノ承認ヲ經ヘシ
- 第 26 条 会長ハ毎年 1 月ニ於テ前年中ノ収支決算財産債権及ヒ債務ノ状況ヲ調査シ役員会ノ承認ヲ經テ同月ノ
總會ニ報告スヘシ
- 第 27 条 予算費目内ノ支出ハ会長之ヲ專行スルコトヲ得
予算費目ノ流用ハ役員会ノ議決ヲ經ルヲ要ス
- 第 28 条 会長ハ常用雑費ノ支払ノ為メ役員会ノ定ムル所ニ依リ主任者ニ現金前渡ヲ為スコトヲ得
- 第 29 条 總會ハ毎年 1 月之ヲ開ク
總會ニ於テハ会長講演ヲ為ス
- 第 30 条 臨時總會ハ役員会カ必要ト認ムルトキ又ハ全会員 10 分ノ 1 以上ノ請求アルトキ之ヲ開ク
- 第 31 条 役員会ハ役員半数以上出席スルニ非サレハ議決ヲ為スコトヲ得ス
- 第 32 条 總會及ヒ役員会ノ議事ハ出席員ノ過半数ヲ以テ之ヲ決ス可否同数ナルトキハ議長之ヲ決ス
- 第 33 条 本会ハ毎年 3 回以上講演会ヲ開キ毎年 6 回以上会誌ヲ発行ス
- 第 34 条 本会ハ土木工学又ハ土木事業ニ就テ特ニ功勞アル者ニ對シ役員会ノ議決ヲ經テ之ヲ旌表スルコトアル
ヘシ
- 第 35 条 定款第 6 条並本則第 1 条第 2 項及ヒ第 3 条ノ規定ハ賛助員、准員及ヒ学生員ニ本則第 11 条第 2 項第
12 条及第 13 条ノ規定ハ准員及ヒ学生員ニ之ヲ準用ス
- 第 36 条 支会ニ関スル規程ハ別ニ之ヲ定ム
- 第 37 条 總會ニ於テ全会員 10 分ノ 1 以上出席シ其 4 分ノ 3 以上ノ同意アルトキハ本規則ヲ改正スルコトヲ得
但シ改正案ハ總會招集ノ日ヨリ少クモ 15 日以前ニ之ヲ会員ニ通知スルコトヲ要ス

附 則

第 1 回ノ職員ノ任期ハ大正 5 年 1 月マテトス

この勸誘に対して発起人たることを承認した者 380 余名であつた。よつて創立總會開催に関する諸般の要件を協議するため大正 3 年 6 月 21 日設立有志者の会合を開き次の出席者を得た。

石 橋 絢 彦 氏	石 黒 五 十 二 氏	丹 羽 鋤 彦 氏
岡 崎 芳 樹 氏	岡 田 竹 五 郎 氏	小 田 川 全 之 氏
沖 野 忠 雄 氏	吉 村 長 策 氏	中 山 秀 三 郎 氏
日 下 部 弁 二 郎 氏	増 田 礼 作 氏	古 市 公 威 氏
古 川 阪 次 郎 氏	広 井 勇 氏	

当日協議した事項は次のとおりであつた。

1. 本会設立の認可をうるに必要な手段を採ること
2. 上記の都合により創立總會の期日を定むること
3. 創立總會の場所及び形式等は委員に一任すること
4. 発起人の寄附金は随意とすること

大正 3 年 8 月 10 日いよいよ各発起人に対し有志者総代石黒五十二氏外 6 名の名義をもつて発起人總會開催の通知を發したのである。

2. 本 会 の 創 立

(a) 土木学会発起人總會

発起人総会は大正3年9月15日午後5時30分より京橋区築地精養軒において古市公威氏座長となり、座長より定款及び規則案作成の次第を説明し、ただちに議事に付しいずれも原案どおり可決し、ついで役員を選挙を行い投票総数128をもつて開票の結果当選せられた役員の名は次のとおりである。

会長	古市公威氏	常議員	石黒五十二氏	常議員	近藤虎五郎氏
副会長	沖野忠雄氏	同	中山秀三郎氏	同	白石直治氏
同	野村竜太郎氏	同	日下部弁二郎氏	同	広井勇氏
		同	古川阪次郎氏	同	仙石貢氏

(b) 職員の推薦

9月22日の役員会において下記の諸氏が職員に推薦せられた。

主事	名井九介氏	編集委員	岡野昇氏	編集委員	直木倫太郎氏
同	生野団六氏	同	吉村恵吉氏	同	宮川清氏
編集委員長	柴田唯作氏				

(c) 社団法人設立

創立総会后9月30日理事3名(古市会長、沖野・野村両副会長)連名をもつて東京府知事を経由して文部大臣宛法人設立を願出たところ同11月24日付をもつて文部大臣から社団法人土木学会設立の件が許可されたので同12月9日東京区裁判所において法人設立登記をすませたのである。

(3) 本会創立後の経過

大正3年9月本会創立以来40年を経た今日において、本会発達の経過の概要を顧みるに設立当初における会員はようやく400余名に過ぎなかつたものが今や13000名を算するのであるが、最近是一般土木技術者の入会はますます増加の傾向にあり、あるいは機関誌のごときも当時は隔月発行のものが現在は毎月発刊とし、またその内容にあつても漸次改良を加えてきたので当時のものとは格段の相違があることを知るのである。以来時世の進運にともないわが土木工学及び技術の発達はますます本会の発展を促すこと急なるものがあり、ゆえに本会には必要に応じ各種の調査会、委員会を設置し研究を進め、あるいは各関係の向きよりの諮問に応ずる等本会の社会的活躍はますます大となつてきているのである。以下その概要を項を別けて略述することとする。特に最近国際学協会との連絡を密にし世界的に進出しつつある。

1. 本会の総会

本会創立以来定款に基づき開催した総会期日及び場所は次のとおりである。

回数	期日	場所	回数	期日	場所
1	定時 大正4年1月30日	京橋区築地精養軒	9	定時 大正12年1月20日	麹町区有楽町 帝国鉄道協会
2	" " 5年1月22日	" "	10	" " 13年1月19日	" "
3	" " 6年1月13日	麹町区有楽町 帝国鉄道協会	11	" " 14年1月17日	" "
	臨時 " 6年6月22日	" "		臨時 " 14年3月14日	" "
4	定時 " 7年1月12日	" "	12	定時 " 15年1月16日	" "
5	" " 8年1月18日	" "	13	" " 昭和2年1月15日	" "
6	" " 9年1月17日	" "	14	" " 3年1月21日	" "
7	" " 10年1月15日	" "	15	" " 4年1月19日	" "
8	" " 11年1月14日	" "	16	" " 5年1月18日	麹町区丸ノ内 帝国鉄道協会

17	定 時	昭和6年1月17日	麹町区丸の内 帝国鉄道協会	29	定 時	昭和18年2月15日	帝国鉄道協会
18	"	" 7年1月16日	"	30	"	" 19年2月15日	"
	臨 時	" 7年11月4日	"	31	"	" 20年2月14日	"
19	定 時	" 8年1月20日	"	32	"	" 21年5月18日	交 通 協 会
	臨 時	" 8年10月11日	"		臨 時	" 21年10月5日	"
20	定 時	" 9年2月15日	"				(定款改訂)
21	"	" 10年2月15日	"	33	定 時	" 22年6月14日	"
22	"	" 11年2月14日	"	34	"	" 23年5月29日	"
23	"	" 12年2月15日	"	35	"	" 24年5月28日	"
24	"	" 13年2月14日	"	36	"	" 25年5月27日	東 京 大 学
25	"	" 14年2月15日	"	37	"	" 26年5月26日	大 阪 大 学
26	"	" 15年2月15日	"	38	"	" 27年5月24日	早 稲 田 大 学
27	"	" 16年2月17日	"	39	"	" 28年5月23日	東 北 大 学
28	"	" 17年2月16日	"	40	"	" 29年5月29日	早 稲 田 大 学

2. 本会定款及び規則の改正

本会創立総会において決議された当時の定款及び規則はすでに別項に掲げたが、爾來時世の進運にともない数度の改廃を経て現在の定款及び規則となつたものである。今その変更年月日を記載すれば次のごとくである。

1. 大正5年1月22日総会において規則一部の改正
2. 大正8年1月18日総会において規則一部の改正
3. 大正12年1月20日総会において規則一部の改正
4. 昭和7年11月4日臨時総会において定款及び規則の改正
5. 昭和8年10月11日臨時総会において定款及び規則の改正
6. 昭和11年2月14日総会において定款及び規則の改正
7. 昭和13年2月14日総会において規則一部の改正
8. 昭和15年2月15日総会において定款一部の改正
9. 昭和16年2月17日総会において定款及び規則一部の改正
10. 昭和21年10月5日総会において定款及び規則一部の改正
11. 昭和23年5月29日総会において定款及び規則一部の改正
12. 昭和24年4月9日常議員会において規則一部の改正
13. 昭和25年1月30日常議員会において規則一部の改正

次に現行定款及び規則を掲げる。

(a) 土 木 学 会 定 款 (昭和21年10月5日改正)

第1章 総 則

- 第1条 この学会は社団法人であつて土木学会という
- 第2条 この学会は土木工学の進歩及び土木事業の発達を図るのを目的とする
- 第3条 この学会は第2条の目的を達するために次の事業を行う
1. 調査及び研究
 2. 会誌、新聞その他図書、印刷物の刊行
 3. 講演会、講習会の開催
 4. 見学視察
 5. 諮問に応じまたは建議すること
 6. その他この学会の目的を達するために必要であると認め常議員会で決議した事項

第4条 この学会は事務所を東京都千代田区大手町2丁目4番地に置く

第5条 この学会は次の地区に支部を設ける

北海道地区、東北地区、中部地区、関西地区、中国四国地区、西部地区

第6条 この定款を変更するには会員（学生員を除く）20分の1以上出席した総会で4分の3以上の同意を得ることが必要である、但し第4条の事務所の位置を東京都内で変える場合だけは総会の代わりに常議員会で決められる

第7条 この定款施行に関して必要事項は土木学会規則で決める

土木学会規則の変更は常議員会で決めることができる

第2章 会員その他

第8条 この学会に正員、名誉員、特別員、賛助員、准員及び学生員を置く

名誉員、特別員の代表者は正員と同等の権利を持つ

名誉員の資格、特別員の資格及び義務並びに賛助員及び学生員の資格及び権利義務は土木学会規則で定める

第9条 正員は次の資格の一つにあてはまる必要がある

1. 土木業務に関し学識経験のある者
2. 土木工学専門の教育を受け5年以上その業務に従事した者

第10条 正員となるには定められた入会手続を取り理事会の承認を経ねばならない

第11条 正員で退会しようとする者はその義務を完了した後その旨を届け出すべきである

第12条 正員で会費の納付を怠つたときは会誌、新聞その他の刊行物の発送を受けぬことがある

1年以上会費の納付を怠つたときは理事会の決議を経てその権利の行使を停止することができる
前項の会費を納め権利が回復しても停止期間中の権利は求めることができない

第13条 正員で次の各号の一にあてはまる者は理事会の決議を経て除名することができる

1. 会費怠納2年に及ぶ者
2. この定款及び土木学会規則にそむきあるいはこの学会の名誉を汚すような行いをした者

第3章 会費

第14条 入会の承認を得た正員はこの学会で定めた規則に従い会費を負担する

第15条 名誉員は会費を納める必要がない

第4章 役員

第16条 この学会に次の役員を置く

- | | | | |
|------|--------------|----|-----|
| 1. 会 | 長 | 1 | 名 |
| 2. 副 | 会 長 | 2 | 名 |
| 3. 理 | 事（会長、副会長を含む） | 13 | 名以内 |
| 4. 常 | 議 員 | 50 | 名以内 |

第17条 会長及び副会長は常議員会で正員の中からこれを選挙する

会長及び副会長は理事であり他の10名の理事は常議員会で正員から選挙される

第18条 この学会の役員は名誉職である

第19条 常議員は全国を地区に分けて各地ごとに地区所属の正員中から正員及び准員により選挙される。地区及び定員は土木学会規則で決める

第20条 会長の任期は1年で通常総会から翌年の通常総会までとする

副会長、理事、常議員の任期は2年で通常総会より翌々年の通常総会までとし毎年その半数を選挙する

第21条 常議員中欠員を生じたときはその地区の次点者を補うことができる

補欠で就任した役員任期は前任者の残任期間とする

役員は任期満了後でも後任者が事務を引継ぐまでその職務を行わねばならない

第22条 会長は本会を代表し会務を総理し総会理事会を招集しこれ等の議長となる

副会長は会長を補佐し会長に事故があるときは就任順でその職務を代行する
理事は会務を処理し常議員は第 29 条により会務を審議する

第 5 章 総会、常議員会、理事会

第 23 条 通常総会は毎年 5 月に開く

臨時総会は次の場合に開く

1. 常議員会で必要であると認めたとき
2. 会員（学生員を除く）20 分の 1 以上から会議の目的である事項を示し請求があつたとき

第 24 条 総会の招集は開会 2 週間前にその日時場所及び議題を掲げたこの学会の刊行物または書面で会員に通知する

第 25 条 総会の議事は特に定めてあるものを除き出席者の過半数の同意でこれを決める

可否が同数であるときは議長が決める

第 26 条 総会に出席しない会員は書面または出席会員に対する委任状で表決することができる

前項で表決した者はこれを出席者とみなす

第 27 条 総会で出席者の 4 分の 3 以上の同意があるときは第 6 条及び第 7 条の場合を除くほかは予め通知しなかつた事項について決議することができる

第 28 条 常議員会は会長副会長及び常議員で組織する

名誉員、前会長、支部長は常議員会に出席して意見を述べることができる

第 29 条 通常常議員会は毎年 2 月に開かれる

臨時常議員会は次の場合に開かれる

1. 会長が必要であると認めたとき
2. 常議員 20 名以上から会議の目的である事項を示し請求があつたとき

第 30 条 理事会は会長が会務遂行上必要であると認めたとき開かれる

第 31 条 常議員会はその権限の一部を理事会に委任することができる

第 32 条 常議員会の議事は会長副会長及び常議員が半数以上出席し出席者の過半数の同意でこれを決める、可否が同数であるときは議長がきめる

第 6 章 資産及び会計

第 33 条 この学会は基金を置く

基金に編入せねばならぬものは一時納付の会費、指定寄附金及び毎年度歳計剰余金中から常議員会の決議で決められる

基金は常議員会の決議した方法で管理される

第 34 条 この学会の経費は会費基金中から生ずる収入寄附金その他の収入でまかなわれる

第 35 条 この学会の会計年度は 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までである

第 36 条 この学会の経費は毎年予算を定め年度開始前常議員会の承認を経る必要がある、前項の経費は年度終了後に決算され次の通常総会に報告して承認を受ける必要がある

第 7 章 附 則

第 37 条 昭和 21 年 10 月の臨時総会で決めた定款変更に基づいて昭和 21 年会計年度は昭和 22 年 3 月までとする

第 38 条 昭和 21 年 10 月の臨時総会で決めた定款変更に基づく役員選挙は昭和 22 年度役員選挙と同時にこれを行う

第 39 条 昭和 21 年 10 月の臨時総会で決めた定款変更に基づいて選挙された副会長、常議員中、抽籤で決めた半数の任期は昭和 23 年の通常総会までとする

第 40 条 昭和 22 年度の会長副会長理事の選挙は昭和 22 年度の常議員となる人の集りできめる

(b) 土木学会規則 (昭和21年10月5日改正 昭和25年2月28日一部改正)
 (同 23年5月29日改正 同 26年3月28日一部改正)
 (同 24年3月31日改正 同 27年3月29日一部改正)

第1章 正 員

第1条 正員となるには制規の入会申込書に、姓名、生年月日、住所、職業、履歴概要を記載し正員1名の紹介で申込まねばならない

第2条 前条により入会申込があつたときは理事会でその資格を審査し、これを承認したときはその旨を申込者に通知する

第3条 正員として入会承認の通知を受けた者は所定の会費を払込まねばならない、前項の会費の払込を受けたときはその氏名を会員原簿に登録する

第2章 名誉員、賛助員、特別員、准員、学生員

第4条 土木工学及び土木事業に関し功績が特に顕著である者は総会の決議で名誉員として推挙することができる

第5条 特別員とは土木事業に関係ある自然人の団体または法人並びに理事会でその資格を認めたものであつてこの学会の目的を賛助する者である

前項の特別員はその代表を定める必要がある

代表者の員数は1級5人以内、2級3人以内、3級1人とする

代表者を変更したときは直ちにその旨を届出すること

第6条 賛助員はこの学会の趣旨を賛成し一時に金 50 000 円以上またはそれに相当する物件を寄付した者である

第7条 准員は次の資格の一を有する者でなければならない

1. 土木の業務に経験ある者
2. 工学専門の教育を受けた者

第8条 学生員は土木工学専門の学校に在学中の者であることが必要である

第9条 定款第11条ないし14条並びにこの規則第1条及び第2条は特別員、准会、学生員にまたこの規則第3条は准員、学生員にこれを準用する

賛助員は会務の議定を除き正員と同等の資格である

第10条 准員のうち理事会で資格を認めたものは正員となる

学生員は学校卒業と同時に准員となる

第3章 会 費

第11条 会費は毎年4月、10月の2回に分納することができる

第12条 正員、特別員、准員、学生員の会費は次の通りとする

- | | | |
|----------|-------|----------|
| 1. 正 員 | 年 額 | 800円 |
| 2. 特 別 員 | 1 級年額 | 8 000円以上 |
| | 2 級年額 | 5 000円 |
| | 3 級年額 | 3 000円 |
| 3. 准 員 | 年 額 | 600円 |
| 4. 学 生 員 | 年 額 | 500円 |

正員で一時に20カ年分を納付した者は爾后会費の負担を要しない

一時納付の金額は正員として会費を完納した年額に応じて次表の額に減額する

会費完納年数	一時納付額
10年以上	15カ年分
20年以上	10カ年分
25年以上	7カ年分

30 年 以上 4 カ 年 分

40 年に達したものは納付を要しない

第 13 条 入会した者または資格を変更したものは入会または資格変更の月から月額でその資格に相当する会費を納付すること

第 14 条 会員たるの資格を失つたものは既納会費の返還を求めることができない

第 4 章 役 員 選 挙

第 15 条 会長、副会長の選挙は常議員会で無記名、連記式投票でこれを行い即時開票する
常議員の選挙は所定の人員に対し無記名連記式投票で関東地区は会長、他の地区はその属する支部の支部長がこれを行い、開票は関東地区はこの学会の役員会、他の地区はその属する支部の役員会で行う
定款第 20 条による常議員の選挙は毎年 4 月 30 日までに行う

第 16 条 全国を次の地区に分け各地区の常議員の定数を次のように定める

1. 北海道地区 3 名
(北海道一円)
2. 東北地区 5 名
(福島県、宮城県、岩手県、青森県、秋田県、山形県の 6 県)
3. 関東地区 19 名
(東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、群馬県、埼玉県、栃木県、茨城県、千葉県 の 1 都 8 県)
4. 中部地区 6 名
(静岡県、愛知県、三重県、岐阜県、石川県、富山県、長野県の 7 県)
5. 関西地区 7 名
(大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県、滋賀県、奈良県、福井県の 2 府 5 県)
6. 中国四国地区 4 名
(岡山県、広島県、山口県(下関市を除く)島根県、鳥取県、愛媛県、香川県、徳島県、高知県の 9 県)
7. 西部地区 6 名
(九州一円及び下関市)

第 17 条 常議員選挙の結果は直ちに支部長からこの県会に報告しなければならない
役員選挙の結果は通常総会に報告する

第 5 章 会 務

第 18 条 この学会には会務を分けるために総務、経理、編集、調査、研究連絡の 5 部を設ける

第 19 条 総務部は他学協会及び国際会議との連絡、行制、法規制度その他、他部に属しない一般庶務に関する事項を掌る

第 20 条 経理部は予算、決算、金銭、物品の出納保管事業資金の調達その他会務に関する事項を掌る

第 21 条 編集部は会誌、新聞その他出版に関する事項を掌る

第 22 条 調査部は学術上の調査、標準、規格の制定その他各種の調査に関する事項を掌る

第 23 条 研究連絡部は研究、連絡並びに研究発表に関する事項を掌る

第 24 条 各部に部長及び部員を置く、各部の部長は理事の中から部員は会員のうちから会長が選任する

第 6 章 予 算

第 25 条 予算費目内の支出は会長がこれを専行する

予算費目の流用は常議員会の決議を経る必要がある

第 26 条 会長は常議員会の定めたところにより主任者に現金の前渡をすることができる

第 7 章 会誌、新聞、その他刊行物

第 27 条 この学会は毎月土木学会誌(以下会誌と云う)及び新聞を発行する

第 28 条 会誌及び新聞以外の印刷物の刊行は理事会の決議を経なければならない

第 29 条 会誌、新聞その他の刊行物の寄贈先は理事会で決める

第 8 章 講演会その他の会合

第 30 条 この学会は毎年 3 回以上講演会その他の会合を開催する

第 31 条 この学会は毎年 1 回以上見学、視察旅行を行う

第 9 章 委員及び委員会

第 32 条 この学会は必要に応じ理事会の決議を経て委員会を設けることができる、委員は会長がこれを囑託する

委員の任期は 1 年とする、但し重任は差支えない

第 33 条 この学会は必要に応じ各地に地方委員を設けることができる

第 10 章 職 員

第 34 条 会長は有給の職員若干名の任用ができる

第 11 章 雑 則

第 35 条 この学会は常議員会の決議を経て土木工学または土木事業について特に功労ある者を表彰することができる

第 36 条 この学会は別に定める土木賞授与規程により優秀な論文、設計考案並びに施工技術に対し土木賞を贈ることができる

第 37 条 支部に関する規定は別に定める

附：土木賞授与規程

第 1 条 土木学会規則第 36 条による土木賞の授与はこの規程による

第 2 条 土木賞はこれを土木学会賞、土木学会奨励賞の二つに分ち、原則として前者は正員、後者は准員及び学生員に授与される

第 3 条 受賞者は会員に限り、会誌その他学会の刊行物に論文、設計考案を発表しまたは工事報告の業績を紹介されたものから選ばれる

第 4 条 土木賞は原則として毎年これを授与する

第 5 条 受賞者は土木賞委員会で選ばれる

第 6 条 土木賞委員会の委員は常議員会の推薦により会長が委嘱する

第 7 条 受賞者には賞牌を授与し、賞金を授与する

3. 本会事務所の変更

本会事務所は創立当時は東京市京橋区山城町 15 番地工学会事務所内に置き次いで大正 5 年 3 月 1 日東京市麴町区有楽町 1 丁目 1 番地帝國鉄道協会内に移し、昭和 2 年 4 月 22 日同区永楽町 1 丁目 1 番地丸ビル内に、昭和 3 年 7 月 25 日同区八重洲町 1 丁目 1 番地時事ビル内に、さらに昭和 6 年 8 月 2 日同区丸ノ内 1 丁目 6 番地ノ 1 海上ビル内に移し、昭和 9 年 7 月 29 日同区丸ノ内 3 丁目 6 番地ユニオン館に移転したが、戦時中昭和 18 年三軒茶屋に一時疎開し、終戦後復帰すると間もなく昭和 21 年 6 月 15 日連合軍の接收により明渡しを要求せられ、余儀なく京橋区新川 2 の 12 鹿島建設株式会社分室の 1、2 階を無料借用し、これに移転したが昭和 23 年当時の会長副会長の尽力により鉄道博物館跡であつた現在の場所を国鉄より借用して建設を急ぎ昭和 24 年 4 月 13 日千代田区大手町 2 の 4 に移転し、翌 26 年 12 月国鉄高架線の増設にともない増借の上増築し事務室を拡築した。

4. 本会の役員その他

本会創立以来学会の事業を遂行するために定款及び規則の定めるところにより毎年役員その他を選挙しそれぞれこの目的の遂行のために最善の努力をつくし、その結果本学会は現在のごとき独立的進歩発達をとげてきたの

である。つぎに歴代の会長並びに役員その他の氏名を一括表示することとする。

	大正 4 年	大正 5 年	大正 6 年	大正 7 年
会 長	古 市 公 威	沖 野 忠 雄	野 村 竜 太 郎	石 黒 五 十 二
副 会 長	沖 野 忠 雄	石 黒 五 十 二	古 川 阪 次 郎	広 井 勇
常 議 員	野 村 竜 太 郎	古 川 阪 次 郎	広 井 勇	長 谷 川 謹 助
〃	石 黒 五 十 二	石 橋 絢 彦	石 橋 絢 彦	丹 羽 鏑 彦
〃	中 山 秀 三 郎	岡 田 竹 五 郎	長 谷 川 謹 助	吉 村 長 策
〃	日 下 部 弁 二 郎	中 原 貞 三 郎	丹 羽 鏑 彦	中 山 秀 三 郎
〃	古 川 阪 次 郎	中 島 鏡 治	岡 田 竹 五 郎	長 尾 半 平
〃	近 藤 虎 五 郎	小 柴 保 人	岡 崎 芳 樹	久 米 民 之 助
〃	白 石 直 治	近 藤 虎 五 郎	中 原 貞 三 郎	山 口 準 之 助
〃	広 井 勇	広 井 勇	中 山 秀 三 郎	近 藤 虎 五 郎
〃	仙 石 貢	仙 石 貢	中 島 鏡 治	杉 浦 宗 三 郎
主 事	名 井 九 介	名 井 九 介	名 井 九 介	阪 田 貞 明
〃	生 野 団 六	生 野 団 六	生 野 団 六	生 野 団 六
編 集 委 員 長	柴 田 唯 作	那 波 光 雄	那 波 光 雄	那 波 光 雄
	大正 8 年	大正 9 年	大正 10 年	大正 11 年
会 長	(白 石 直 治) 廣 井 勇	仙 石 貢	原 田 貞 介	古 川 阪 次 郎
副 会 長	長 谷 川 謹 助	原 田 貞 介	中 島 鏡 治	吉 村 長 策
常 議 員	原 田 貞 介	中 島 鏡 治	吉 村 長 策	中 山 秀 三 郎
〃	石 丸 重 美	石 丸 重 美	安 芸 杏 一	安 芸 杏 一
〃	吉 村 長 策	井 上 秀 二	大 村 鏑 太 郎	上 野 有 芳
〃	那 波 光 雄	岡 野 昇	岡 野 昇	大 村 鏑 太 郎
〃	中 島 鏡 治	國 沢 新 兵 衛	國 沢 新 兵 衛	阪 田 貞 明
〃	山 口 準 之 助	柴 田 唯 作	中 川 吉 造	富 田 保 一 郎
〃	近 藤 虎 五 郎	中 山 秀 三 郎	中 山 秀 三 郎	中 川 吉 造
〃	柴 田 唯 作	那 波 光 雄	比 田 孝 一	原 全 路
〃	杉 浦 宗 三 郎	比 田 孝 一	牧 彦 七	牧 彦 七
主 事	阪 田 貞 明	阪 田 貞 明	井 上 秀 二	井 上 秀 二
〃	生 野 団 六	生 野 団 六	生 野 団 六	生 野 団 六
編 集 委 員 長	安 芸 杏 一	安 芸 杏 一	安 芸 杏 一	金 森 鐵 太 郎
	大正 12 年	大正 13 年	大正 14 年	大正 15 年
会 長	中 原 貞 三 郎	中 山 秀 三 郎	日 下 部 弁 二 郎	吉 村 長 策
副 会 長	中 山 秀 三 郎	丹 羽 鏑 彦	岡 野 昇	市 瀬 恭 次 郎
常 議 員	丹 羽 鏑 彦	岡 野 昇	市 瀬 恭 次 郎	那 波 光 雄
〃	池 田 円 男	池 田 円 男	太 田 円 三	大 河 戸 宗 治
〃	稲 垣 兵 太 郎	稲 垣 兵 太 郎	金 森 鐵 太 郎	金 森 鐵 太 郎
〃	上 野 有 芳	太 田 円 三	草 間 偉	樺 島 正 義
〃	川 上 浩 二 郎	川 上 浩 二 郎	後 藤 佐 彦	草 間 偉
〃	阪 田 貞 明	後 藤 佐 彦	島 重 治	島 重 治
〃	那 波 光 雄	竹 内 季 一	竹 内 季 一	真 島 健 三 郎
〃	原 全 路	八 田 嘉 明	八 田 嘉 明	茂 庭 忠 次 郎

常議員	伴 宜	伴 宜	真島健三郎	物部長穂
主 事	井上秀二	井上秀二	井上秀二	井上秀二
"	丹治経三	丹治経三	丹治経三	丹治経三
編集委員長	金森敏太郎	金森敏太郎	川口愛太郎	川口愛太郎

	昭和2年	昭和3年	昭和4年	昭和5年
会 長	市瀬恭次郎	岡野昇	田辺朔郎	中川吉造
副 会 長	那波光雄	井上秀二	中川吉造	八田嘉明
"	井上秀二	中川吉造	八田嘉明	真島健三郎
常 議 員	青山士	井上範	久保田敬一	木津正治
"	井上範	大岡大三	黒河内四郎	久保田敬一
"	大岡大三	加賀山学	近新三郎	近新三郎
"	大河戸宗治	中村謙一	真田秀吉	真田秀吉
"	加賀山学	黒河内四郎	福田次吉	谷口三郎
"	権島正義	牧野雅楽之丞	前川貫一	橋本敬之
"	茂庭忠次郎	福田次吉	牧野雅楽之丞	平井喜久松
"	物部長穂	米山辰夫		前川貫一
主 事	丹治経三	丹治経三	丹治経三	丹治経三
"	村幸長	村幸長	村幸長	牧野雅楽之丞
編集委員長	黒河内四郎	黒河内四郎	黒河内四郎	黒河内四郎

	昭和6年	昭和7年	昭和8年	昭和9年
会 長	那波光雄	名井九介	真田秀吉	久保田敬一
副 会 長	真島健三郎	前川貫一	大河戸宗治	米元晋一
"	前川貫一	大河戸宗治	米元晋一	草間偉
常 議 員	池田嘉六	池田嘉六	内海清温	池田稻生
"	木津正治	笈斌治	衣斐清香	内海清温
"	生野団六	米島良亮	神原信一郎	衣斐清香
"	田井九一	生野団六	黒田武定	金森誠之
"	谷口三郎	田井九一	竹股一郎	神原信一郎
"	橋本敬之	竹股一郎	田中豊	河原直文
"	春木節郎	春木節郎	田辺良忠	佐藤利恭
"	平井喜久松	三浦七郎	那須章彌	鈴木雅次
"			三浦七郎	田中豊
"			山口昇	田辺良忠
"				永田民也
"				野口寅之助
"				古川淳三
主 事	丹治経三	丹治経三	平井喜久松	古川淳三
"	牧野雅楽之丞	牧野雅楽之丞	牧野雅楽之丞	佐藤利恭
編集委員長	黒河内四郎	草間偉	草間偉	田中豊

	昭和10年	昭和11年	昭和12年	昭和13年
会 長	青山士	井上秀二	大河戸宗治	辰馬鎌藏

副 会 長	草 間 偉	平 井 喜 久 松	辰 馬 鎌 藏	新 井 栄 吉	新 井 栄 吉	新 井 栄 吉	新 井 栄 吉
"	平 井 喜 久 松	辰 馬 鎌 藏	阿 曾 沼 均	阿 曾 沼 均	阿 曾 沼 均	阿 曾 沼 均	阿 曾 沼 均
常 議 員	池 辺 稻 生	内 田 莊 一	小 野 基 樹	浅 間 逸 雄	浅 間 逸 雄	浅 間 逸 雄	浅 間 逸 雄
"	内 田 莊 一	小 野 基 樹	加 藤 貢 孚	海 老 幸 美	海 老 幸 美	海 老 幸 美	海 老 幸 美
"	小 野 基 樹	加 藤 貢 孚	蒲 口 協 介	小 沢 久 太 郎	小 沢 久 太 郎	小 沢 久 太 郎	小 沢 久 太 郎
"	加 藤 貢 孚	蒲 口 協 介	河 菊 池 英 彦	小 宅 習 吉 郎	小 宅 習 吉 郎	小 宅 習 吉 郎	小 宅 習 吉 郎
"	金 森 誠 之 文	河 菊 池 英 彦	後 藤 宇 太 郎	蒲 木 寛 之 介	蒲 木 寛 之 介	蒲 木 寛 之 介	蒲 木 寛 之 介
"	河 原 直 利 恭 次	後 藤 宇 太 郎	後 藤 信 雄	樞 木 寛 之 介	樞 木 寛 之 介	樞 木 寛 之 介	樞 木 寛 之 介
"	佐 藤 利 雅 次 助	後 藤 信 雄	関 花 次 郎	河 口 協 定 雄	河 口 協 定 雄	河 口 協 定 雄	河 口 協 定 雄
"	鈴 木 寅 之 透	関 花 次 郎	立 花 勝 藏	河 西 定 彦	河 西 定 彦	河 西 定 彦	河 西 定 彦
"	野 口 寅 之 透	立 花 勝 藏	鶴 田 政 矩	菊 池 英 彦	菊 池 英 彦	菊 池 英 彦	菊 池 英 彦
"	藤 井 真 淳 三 六 作	鶴 田 政 矩	沼 田 俊 一	久 保 田 正 雄	久 保 田 正 雄	久 保 田 正 雄	久 保 田 正 雄
"	古 堀 越 清 平 二	沼 田 俊 一	萩 原 復 二 郎	後 藤 宇 太 郎	後 藤 宇 太 郎	後 藤 宇 太 郎	後 藤 宇 太 郎
"	山 田 隆 二	萩 原 復 二 郎	藤 井 真 透	関 信 雄	関 信 雄	関 信 雄	関 信 雄
"		藤 井 真 透	堀 越 清 六 作	高 橋 甚 三 郎	高 橋 甚 三 郎	高 橋 甚 三 郎	高 橋 甚 三 郎
"		堀 越 清 六 作	宮 長 平 武 之 輔	高 鶴 田 勝 四 郎	高 鶴 田 勝 四 郎	高 鶴 田 勝 四 郎	高 鶴 田 勝 四 郎
"		宮 長 平 武 之 輔	宮 本 武 之 輔	中 村 光 四 郎	中 村 光 四 郎	中 村 光 四 郎	中 村 光 四 郎
"		宮 本 武 之 輔	山 田 隆 二 直	沼 田 政 矩 輔	沼 田 政 矩 輔	沼 田 政 矩 輔	沼 田 政 矩 輔
"		山 田 隆 二 直	吉 田 直	森 田 三 郎	森 田 三 郎	森 田 三 郎	森 田 三 郎
主 事	古 川 淳 三 恭	古 川 淳 三 恭					
"	佐 藤 利 恭	佐 藤 利 恭					
編 集 委 員 長	藤 井 真 透	藤 井 真 透					
理 事 總 務 部 長			宮 本 武 之 輔	金 子 源 一 郎	金 子 源 一 郎	金 子 源 一 郎	金 子 源 一 郎
" 經 理 部 長			萩 原 俊 一	高 橋 嘉 一 郎	高 橋 嘉 一 郎	高 橋 嘉 一 郎	高 橋 嘉 一 郎
" 編 集 部 長			藤 井 真 透	山 崎 匡 輔	山 崎 匡 輔	山 崎 匡 輔	山 崎 匡 輔
" 調 査 部 長			沼 田 政 矩	岡 田 信 次	岡 田 信 次	岡 田 信 次	岡 田 信 次
" 法 制 部 長			宮 長 平 武 之 輔	樞 木 寛 之 介	樞 木 寛 之 介	樞 木 寛 之 介	樞 木 寛 之 介
" 東 亞 部 長			後 藤 宇 太 郎	後 藤 宇 太 郎	後 藤 宇 太 郎	後 藤 宇 太 郎	後 藤 宇 太 郎

	昭 和 14 年	昭 和 15 年	昭 和 16 年	昭 和 17 年
会 長	八 田 嘉 明	中 村 謙 一	谷 口 三 郎	草 間 偉
副 会 長	堀 越 清 六	谷 口 三 郎	吉 田 德 次 郎	黒 田 武 定
"	谷 口 三 郎	吉 田 德 次 郎	黒 田 武 定	鈴 木 雅 次
常 議 員	伊 藤 通 彦	青 山 秀 雄	青 木 楠 男	青 木 楠 男
"	岡 田 信 次	井 関 正 雄	青 山 秀 雄	岩 崎 瑩 吉
"	岡 田 信 次	稲 葉 権 兵 衛	井 関 正 雄	内 山 実 造
"	川 口 裕 康	稲 葉 通 彦	池 野 敏 夫	小 野 美 造
"	菊 池 明 三	大 岡 礼 三	今 井 周 吉	大 石 勝 雄
"	春 藤 真 三	岡 田 实 証	岩 崎 瑩 兵 衛	大 岡 崎 三 吉

常 議 員	鈴木長治	倉田玄二	大石勇三	小 林 紫 朗
"	高橋嘉一郎	藤真三	岡礼三	藤 井 英 記
"	高橋三郎	鈴木長達	金子三	酒 井 勝 清
"	滝尾達也	滝尾永正	小林紫三	桜 井 木 中
"	百武定一	富百武定	藤忠三	沢 鈴 田 瀧
"	松田伊之吉	瀬孝六	井 英 記	田 中 瀧
"	村橋恒造	藤井松太郎	沢 勝 義	當 山 坂 道
"	目黒清輔	水谷伊之吉	成 永 勝 武	野 坂 相 貞
"	山崎良重	黒田重辰	野 坂 相 貞	信 田 武 一
"	山本重	和 田 重 長	廣 藤 井 松 太 郎	堀 越 村 孫 治
"	和 田 重 長	和 田 重 長	堀 越 村 孫 治	堀 越 村 孫 治
"	和 田 重 長	和 田 重 長	堀 越 村 孫 治	堀 越 村 孫 治
"	和 田 重 長	和 田 重 長	堀 越 村 孫 治	堀 越 村 孫 治
"	和 田 重 長	和 田 重 長	堀 越 村 孫 治	堀 越 村 孫 治
"	和 田 重 長	和 田 重 長	堀 越 村 孫 治	堀 越 村 孫 治
"	和 田 重 長	和 田 重 長	堀 越 村 孫 治	堀 越 村 孫 治
"	和 田 重 長	和 田 重 長	堀 越 村 孫 治	堀 越 村 孫 治
理事	山崎匡輔	和 田 重 長	青 木 楠 兵 衛	山 下 木 越 田 信 岩 山
總務部長	山崎匡輔	和 田 重 長	青 木 楠 兵 衛	山 下 木 越 田 信 岩 山
經理部長	高橋嘉一郎	和 田 重 長	青 木 楠 兵 衛	山 下 木 越 田 信 岩 山
編集部長	和田重辰	和 田 重 長	青 木 楠 兵 衛	山 下 木 越 田 信 岩 山
調査部長	岡山信次	和 田 重 長	青 木 楠 兵 衛	山 下 木 越 田 信 岩 山
法制部長	山本重	和 田 重 長	青 木 楠 兵 衛	山 下 木 越 田 信 岩 山
東亞部長	稲葉進彦	和 田 重 長	青 木 楠 兵 衛	山 下 木 越 田 信 岩 山

	昭和18年	昭和19年	昭和20年	昭和21年
会 長	黒河内四郎	鈴木雅次	田中豊	鹿島精一
副 会 長	鈴木海清	内海清	佐土原	鮫岡田信
常 議 員	岩沢忠孝	伊藤川栄	安芸藤川	新岡本田
"	江藤美造	石岩江	伊石岡	岡奥加片
"	小野一勝	大川森	河上藤	片佐藤
"	大野三吉	大久保	佐藤藤	篠高野
"	岡崎岩一	黒岩藤	斎藤久	高谷坪
"	兼保静夫	斎藤静	斎藤久	坪高谷
"	久保静夫	斎藤静	斎藤久	坪高谷
"	黒田静夫	斎藤静	斎藤久	坪高谷
"	浄法寺朝一	山下武	杉戸野	平井松
"	鈴木清義	高木源	高竹土	平井松
"	滝淵実三	土井善	坪田正	柳 沢 米

常 議 員	当 山 道 三	藤 芳 義 男	富 桎 凱 一	山 本 三 郎
”	德 善 義 光	星 埜 和	長 沢 忠 郎	渡 辺 和 夫
”	信 沢 貞 治	星 野 陽 一	平 井 彌 之 助	
”	福 田 武 雄	本 間 仁 三	星 埜 陽 一	
”	藤 芳 義 男	正 子 重 三	星 野 陽 一	
”	正 子 重 三	水 谷 鏘 郎	本 間 米 吉	
”	松 村 孫 一	山 岡 包 正 明	柳 沢 岡 包 正 明	
”	山 倉 專 一	吉 原 正 明	山 原 正 明	
”	山 下 輝 夫		吉 原 正 明	
理事 總務部長	滝 淵 実 烈	杉 戸 清 文	杉 戸 清 文	松 井 達 夫
” 經理部長	山 下 輝 夫	大 森 義 仁	吉 原 正 明	加 納 俊 二
” 編集部長	福 田 武 雄	本 間 善 義	本 間 仁 一	平 井 三 郎
” 調査部長	信 沢 貞 治	德 善 義 光	安 芸 皎 一	山 本 三 郎
” 法制部長	德 善 義 光	大 川 一 郎	土 本 基 九	篠 原 武 司
” 東亞部長	鈴 木 清 一	黒 田 静 夫	佐 藤 九 郎	佐 藤 九 郎

	昭和 22 年	昭和 23 年	昭和 24 年	昭和 25 年
会 長	岡 田 信 次	岩 沢 忠 恭	吉 田 德 次 郎	三 浦 義 男
副 会 長	加 藤 伴 平	広 瀬 孝 六	田 中 茂 美	大 西 英 一
”	広 瀬 孝 六	田 中 茂 美	大 西 英 一	稲 浦 藤 寛
理事 總務部長	篠 原 武 司	熊 本 田 彦	佐 藤 田 彦	佐 塩 沢 弘
” 次 長	熊 本 政 晴	種 谷 実 一	種 谷 信 孝 郎	西 松 醇 厚
” 經理部長	高 坂 紫 朗	高 坂 紫 朗	鈴 木 信 孝 郎	北 村 市 太 郎
” 次 長	平 井 敦 一	星 埜 一 郎	星 埜 一 郎	奥 田 元 朝 介
” 編集部長	山 内 舜 三	山 内 武 雄	奥 田 分 正 胤 夫	米 分 正 胤 夫
” 次 長	岡 本 舜 三	友 永 和 夫	友 永 和 夫	仁 杉 巖 繁
研究 連絡部長	最 上 武 重 一	米 屋 邊 時 也	米 屋 邊 時 也	市 浦 隆 和
” 次 長	小 林 重 一			丸 安 隆 和
常 議 員	(調 東 地 区) 19 名			
”	伊 藤 信 雄	有 坂 誠 喜	青 木 楠 男	岡 田 秀 穂
”	石 田 武 雄	石 田 武 雄	有 坂 田 誠 秀	金 川 村 満 雄
”	稲 積 豊 二 雄	稲 積 豊 二 雄	小 野 竹 之 助	後 藤 正 司
”	猪 瀬 寧 二 雄	上 野 省 二 雄	尾 内 由 紀 夫	佐 々 木 奥 志
”	上 野 省 二 雄	岡 本 舜 三 惠	河 北 正 胤 良	佐 藤 尾 五 一
”	岡 本 村 三 惠	奥 村 敏 由 紀 夫	河 北 正 胤 良	瀨 谷 藤 正 三
”	奥 村 合 林 吉 夫	尾 内 竹 之 助	小 後 藤 本 貞 弘	当 谷 銀 杉 八
”	落 金 井 邦 政 晴 一 夫	小 野 木 次 正 胤	坂 塩 尾	仁 野 畑
”	熊 近 藤 原 芳	小 河 国 分		

常議員	種谷 実	小西 則良	谷藤 正三	福田 秀夫
"	友永 和夫	坂本 貞雄	仁杉 巖	卷内 一夫
"	西松 三好	塩沢 弘	福田 秀夫	丸安 隆和
"	野瀬 正儀	鈴木 信孝	丸安 隆和	宮崎 政三
"	星 埜 和	高原 芳夫	丸山 二郎	村上 永一
"	最上 武雄	野瀬 正儀	最上 武雄	八十島 義之助
"	米屋 秀三	西松 三好	渡辺 寅雄	渡辺 寅雄
(北海道地区)	3名			
"	(不明)	(不明)	高橋 敏五郎	真井 耕象
"			板倉 忠三	八木 建二
"				横田 清
(東北地区)	5名		石田 啓次郎	内田 麥郎
"			内田 麥郎	小村 宏
"			小村 宏	丹羽 良彦
"			丹羽 良彦	藤村 久四郎
"			藤村 久四郎	
(中部地区)	6名			
"			比企野 広治	中谷 茂一
"			三宅 第三郎	比企野 広治
"			松 久 勉	藤田 峻五
"			中谷 茂一	松 久 勉
"			藤田 峻五	松見 三郎
"			松見 三郎	三宅 第三郎
(関西地区)	7名			
"			岩崎 雄治	岩崎 雄治
"			浦上 衛門	浦上 衛門
"			村山 朔郎	村山 朔郎
"			吉田 光太郎	吉田 光太郎
(中国四国地区)	4名			
"			佐藤 令二	芥川 暉雄
"			飯田 一実	飯田 一実
"			鈴木 信孝	伊藤 令二
"			芥川 暉雄	鈴木 信孝
(西部地区)	6名			
"			岡本 丈夫	岡本 丈夫
"			蒲池 浪統	蒲池 浪統
"			斎藤 卯之吉	斎藤 卯之吉
"			野村 太郎	野村 太郎
"			三浦 文治郎	三浦 文治郎
"			村上 正	村上 正

	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年
会長	大西 英一	稲浦 鹿藏	平井 喜久松	青木 楠男

副 会 長	稻 浦 鹿 藏	立 花 次 郎	福 田 武 雄	菊 池 明
"	立 花 次 郎	福 田 武 雄	福 田 武 雄	藤 井 松 太 郎
理 事 總 務 部 長	富 樫 凱 一	富 樫 凱 一	兼 重 信 雄	兼 重 信 雄
" 次 長	塩 沢 信 弘	坂 本 信 雄	榎 修 仁	立 花 文 勝
" 經 理 部 長	西 松 醇 厚	中 島 重 雄	中 島 重 雄	飯 田 房 太 郎
" 次 長	今 岡 鶴 吉	今 岡 鶴 吉	中 路 誠 三	中 路 誠 三
" 編 集 部 長	本 間 仁 介	本 間 仁 介	岡 本 舜 三	最 上 武 雄
" 次 長	米 元 卓 介	佐 島 秀 夫	佐 島 秀 夫	後 藤 正 司
研 究 連 絡 部 長	仁 杉 巖	岡 本 舜 三	最 上 武 雄	星 埜 和 貴
" 次 長	丸 安 隆 和	榎 修 仁	片 平 信 貴	片 平 信 貴
" 調 査 部 長	高 畑 政 信	高 畑 政 信	坂 本 信 雄	上 野 省 二
" 次 長	樺 島 正 二	樺 島 正 二	篠 原 清	篠 原 清
常 議 員	(関 東 地 区) 19 名			
"	井 口 昌 平	井 口 昌 平	岩 塚 良 三	五 十 嵐 醇 三
"	金 沢 良 三	岩 沢 良 三	川 口 輝 一	五 十 嵐 真 作
"	川 村 満 雄	金 沢 良 人	神 田 繁 人	伊 地 知 堅 一
"	佐 々 木 奥 志	近 藤 繁 秀	近 藤 繁 秀	川 口 輝 一
"	清 水 力 男	佐 島 秀 夫	佐 島 秀 夫	神 田 一 雄
"	田 中 行 男	清 水 力 男	関 一 雄	田 中 淑 造
"	高 谷 高 一	田 中 行 男	田 中 倫 治	田 中 倫 治
"	立 花 文 勝	高 谷 高 一	田 原 保 二	田 原 保 二
"	当 銀 清 一	立 花 文 勝	辻 川 秀 夫	高 野 宗 久
"	長 浜 正 雄	辻 川 秀 夫	能 登 尚 平	西 沢 弘 幹
"	野 中 八 郎	長 浜 正 雄	比 田 正 一	林 一 武
"	畑 野 義 男	能 登 尚 平	藤 森 謙 武	堀 淵 寅 雄
"	藤 野 義 夫	比 田 正 男	堀 三 浦 源 三	馬 松 田 勘 次 郎
"	卷 内 政 三	藤 野 義 三	三 浦 源 三	丸 安 隆 和
"	宮 崎 永 一	三 浦 源 三	三 上 恒 三 郎	三 上 恒 三 郎
"	村 上 永 一	水 越 達 雄	三 木 五 三 郎	三 木 五 三 郎
"	八 十 島 義 之 助	森 田 国 暢	水 越 達 雄	三 木 五 三 郎
"	山 田 順 治	山 田 順 治	森 田 国 暢	森 本 三 郎
"	米 元 卓 介	渡 辺 隆 隆	渡 辺 隆 隆	山 本 三 郎
(北 海 道 地 区) 3 名				
"	真 井 耕 象	岩 本 常 次	上 戸 斌 司	上 戸 斌 司
"	三 島 勇 信	酒 井 忠 明	酒 井 忠 明	今 俊 三
"	五 味 信	三 島 勇	北 村 市 太 郎	三 丁 目 喜 一 郎
(東 北 地 区) 5 名				
"	伊 藤 信	伊 藤 信	鷺 尾 蛭 竜	佐 藤 繁 次
"	内 田 麥 郎	大 谷 新 太 郎	藤 村 久 四 郎	照 井 隆 三 郎
"	大 谷 新 太 郎	小 池 啓 吉	大 谷 新 太 郎	平 井 彌 之 助
"	小 池 啓 吉	藤 村 久 四 郎	平 井 彌 之 助	藤 村 久 四 郎
"	藤 村 久 四 郎			鷺 尾 蛭 竜

(中部地区) 6名

常議員	片岡武	石川栄次郎	荒井利一郎	足立貞嘉
"	立神弘洋	片岡武	石川栄次郎	荒井利一郎
"	中谷茂一	立神弘洋	片岡武	井上幸太郎
"	比企野広治	比企野広治	立神弘洋	竹重貞蔵
"	藤田峻五	藤田峻五	藤田峻五	藤森謙一
"	松見三郎	松見三郎	松見三郎	堀場敏一

(関西地区) 7名

"	岩崎雄治	岩崎雄治	稲垣茂樹	天埜良吉
"	浦上衛門	浦上衛門	天埜良吉	江藤智
"	熊本政晴	熊本政晴	堀威夫	小西一郎
"	広長良一	広長良一	熊本政晴	斎藤卯之吉
"	三池鎮浪	三池鎮浪	斎藤卯之吉	永井重雄
"	村山朔郎	村山朔郎	三池鎮浪	堀威夫
"	米田正文	米田正文	小西一郎	三宅静太郎

(中国四国地区) 4名

"	芥川暉雄	芥川暉雄	宮田隆一郎	芥川暉雄
"	飯田一実	伊藤令二	大野台助	大野台助
"	伊藤令二	大野諫	芥川暉雄	宮田隆一郎
"	大野諫	大野台助		

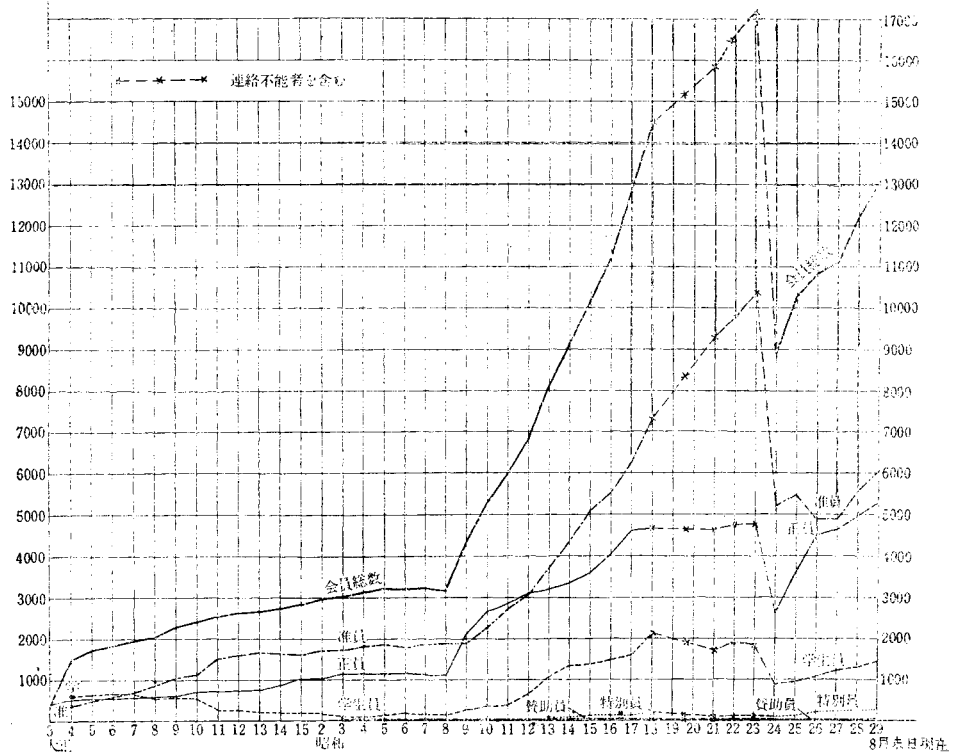
(西部地区) 6名

"	岡本文夫	岡本文夫	三浦文治郎	内田一郎
"	蒲池浪統	蒲池浪統	蒲池浪統	宇野周三
"	篠原謹爾	篠原謹爾	高木健	傍島湊
"	田代信雄	田代信雄	内田一郎	穂積健茂
"	三浦文治郎	三浦文治郎	宇野周三	根来幸次郎
"	吉田朝次郎	吉田朝次郎	根来幸次郎	和里田新平

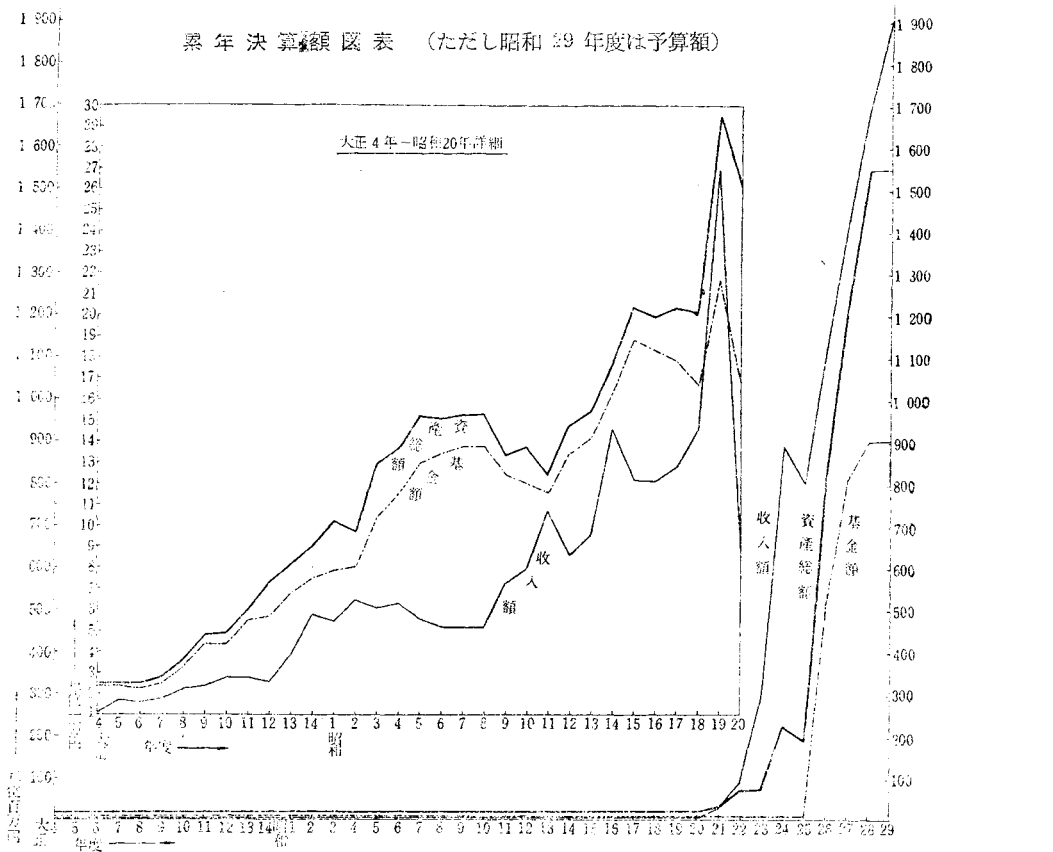
5. 会員の種別及び会員数

本会創立当初における会員即ち発起人たることを承認された方は僅々 380 余名であつた。当時の定款及び規則にあるように会員の種別としては「工学専門ノ高等教育ヲ受ケ其程度ニ依リ 5 ケ年乃至 10 ケ年以上其業務ニ従事シタル者又ハ土木工事設計ノ技能ヲ有シ 5 ケ年以上重要ナル工事ヲ担任シタル者」を会員と称し「工学専門ノ高等教育ヲ受ケタル者又ハ工学ノ知識ヲ有シ 3 ケ年以上土木工事ニ従事シタル者」を准員とし「工学ニ志アル者デ年齢満 30 歳迄ノ者」を学生員と称しなお以上の他に賛助員を加えた 4 種類であつたのである。爾後定款及び規則は数回変更されその都度その資格も多少の変遷を見たが現在は 名誉員、正員、特別員、賛助員、准員、学生員の 6 種類となつている。創立以来現在までにおける全会員数の増加を次に表示することとする。同表中 9 年以降において会員数の増加いちじるしいこと及び多数特別員の入会を見るに至つたのは定款及び規則改正の結果会員の資格を拡張したためと、全国の各地に地方委員制度を設け、また関西(大阪)、北海道(札幌)、東北(仙台)、中部(名古屋)、西部(福岡)、朝鮮(京城)の各地に支部を設置して活動した結果であるが、戦時中及び終戦後外地会員その他連絡不能な会員が非常に多かつたが昭和 24 年に整理し実数を示し、その後連絡不能会員の復活と新入会者の勧誘を行い漸く戦前の状態に復活し、今後大いに発展の機運を迎えた。

各年度末会員数一覽図表



累年決算額図表 (ただし昭和29年度は予算額)



(a) 各年度末会員数

年 度	名誉員	正 員	准 員	学生員	賛助員	特別員	合 計	備 考
大 正 3 年 度		443						
" 4 年 度		526	388	621	—		1 535	
" 5 年 度		545	526	656	—		1 727	
" 6 年 度		560	608	688	—		1 856	
" 7 年 度		573	708	683	—		1 964	
" 8 年 度		595	865	587	—		2 047	
" 9 年 度		616	1 068	614	—		2 298	
" 10 年 度		712	1 136	563	—		2 411	
" 11 年 度		743	1 515	274	—		2 532	
" 12 年 度		750	1 602	271	—		2 623	
" 13 年 度		764	1 671	224	—		2 659	
" 14 年 度		883	1 636	222	—		2 741	
昭 和 元 年 度		1 011	1 607	208	—		2 826	
" 2 年 度		1 027	1 736	193	1		2 957	
" 3 年 度		1 146	1 727	139	21		3 034	
" 4 年 度		1 151	1 830	114	21		3 116	
" 5 年 度		1 162	1 861	166	21		3 210	
" 6 年 度		1 173	1 802	200	21		3 196	
" 7 年 度		1 117	1 883	190	20		3 210	
" 8 年 度		1 119	1 871	147	21		3 159	
" 9 年 度		2 117	1 902	279	21	3	4 322	
" 10 年 度		2 636	2 245	391	20	2	5 294	
" 11 年 度		2 835	2 720	409	20	3	5 987	
" 12 年 度		3 104	3 083	666	21	22	6 806	
" 13 年 度		3 205	3 710	1 093	21	81	8 110	
" 14 年 度		3 351	4 350	1 335	28	90	9 154	
" 15 年 度		3 591	5 070	1 381	26	107	10 175	
" 16 年 度	2	4 036	5 533	1 484	25	136	11 216	
" 17 年 度	2	4 644	6 481	1 616	25	128	12 896	
" 18 年 度	4	4 673	7 334	2 150	25	211	14 397	
" 19 年 度								
" 20 年 度								
" 21 年 度	8	4 657	9 273	1 723	25	115	15 801	連絡不能者を含む
" 22 年 度	8	4 761	9 769	1 926	22	139	16 625	"
" 23 年 度	8	4 773	10 354	1 868	22	136	17 161	"
" 24 年 度	7	2 637	5 202	913	15	128	8 904	実 数
" 25 年 度	12	3 624	5 496	982	15	153	10 282	
" 26 年 度	16	4 523	4 930	1 097	13	230	10 809	
" 27 年 度	19	4 659	4 919	1 250	16	244	11 107	
" 28 年 度	19	5 003	5 588	1 326	16	257	12 209	
" 29 年 度	22	5 266	6 055	1 442	16	256	13 057	8 月 31 日現在

(b) 名誉員の推挙

定款及び規則の定めるところによつて各年度総会において推挙された名誉員は次の諸氏である。

昭和8年1月總會	古市公威			
昭和16年2月	野村竜太郎	古川阪次郎	田辺朔郎	
昭和18年2月	丹羽鋤彦	名井九介	那波光雄	
昭和20年2月	真田秀吉	岡野昇	国沢新兵衛	
昭和21年5月	吉町太郎一	牧彦七	生野団六	
昭和25年5月	安芸杏一	前川貫一	君島八郎	大河戸宗治
	青山士	八田嘉明		
昭和26年5月	Gail A.Hathaway	島重治	松島寛三郎	久保田敬一
昭和27年5月	草間偉	丹治経三		
昭和28年5月	John L.Savage	鶴見一之		
昭和29年5月	黒河内四郎	辰馬鎌藏	米元晋一	

6. 本会の会計状態

本会の創立以来現在に至る迄における収入並びに基金及び資産は本会の発展にともなつて漸次増加を来して居るが次に各年度末における決算の状態をかかげることとする。

年 度	収 入	基金及び事業資金	資 産 総 額	備 考
大 正 4 年 度	11 296.32	23 775.00	24 974.43	支出は収入と同額につき省略する
” 5 年 度	17 330.48	23 572.11	25 215.15	
” 6 年 度	15 760.08	23 292.17	25 373.33	
” 7 年 度	17 758.91	25 484.44	28 143.62	
” 8 年 度	22 831.93	33 020.88	36 266.63	
” 9 年 度	24 355.06	43 955.88	48 365.41	
” 10 年 度	28 076.18	44 235.88	48 994.41	
” 11 年 度	27 963.61	54 733.48	59 911.33	
” 12 年 度	26 234.12	57 272.78	72 833.19	
” 13 年 度	39 504.86	67 921.63	81 817.97	
” 14 年 度	58 253.39	74 746.19	89 902.28	
昭 和 元 年 度	54 990.82	79 140.67	101 508.51	
” 2 年 度	65 251.39	80 588.32	97 499.97	
” 3 年 度	60 936.11	104 349.48	129 652.66	
” 4 年 度	63 249.38	115 888.04	137 316.04	
” 5 年 度	56 079.69	130 096.66	152 029.74	
” 6 年 度	52 042.71	134 825.61	151 412.73	
” 7 年 度	52 213.19	138 021.09	153 020.40	
” 8 年 度	51 877.88	138 468.15	153 151.80	
” 9 年 度	72 779.87	124 583.87	134 211.33	
” 10 年 度	80 279.91	121 328.72	138 228.62	
” 11 年 度	108 166.64	116 364.16	123 652.19	
” 12 年 度	87 232.61	135 308.43	148 010.40	
” 13 年 度	96 481.50	143 447.02	154 635.65	
” 14 年 度	146 710.57	164 513.54	176 174.17	一般収入のほか25周年記念事業資金収入を含む
” 15 年 度	123 326.91	188 576.09	204 410.83	
” 16 年 度	122 125.46	184 184.93	199 678.34	
” 17 年 度	128 944.35	178 827.93	204 033.70	

昭和18年度	147 238.49	167 590.80	201 912.91	
" 19年度	269 755.51	217 377.77	295 225.73	一般収入のほか30周年記念事業資金収入を含む
" 20年度	89 389.76	168 721.11	261 762.37	
" 21年度	315 306.56	161 535.07	336 114.47	会費値上による増収
" 22年度	954 209.99	168 802.29	745 374.09	"
" 23年度	2 910 577.23	173 837.29	749 961.28	"
" 24年度	8 854 929.91	161 877.80	2 496 031.33	会費値上による増収及び事務所新設資金収入を含む
" 25年度	8 016 395.72	164 304.70	1 842 681.35	
" 26年度	11 209 847.04	5 172 143.53	8 275 102.42	会費値上による増収及び事務所増築改修資金収入を含む
" 27年度	14 252 431.73	8 209 830.05	12 260 134.41	
" 28年度	16 842 895.00	9 010 430.00	15 468 173.00	
" 29年度	19 149 000.00	9 010 430.00	15 468 173.00	年度中途につき収入は予備額基金及び事業資金並びに資産総額は前年度繰越額を示す

(4) 本会の事業の概要

本会の会員は戦前日本内地はもとより満洲、朝鮮、台湾、樺太並びに遠く外国にまでもわたっており、これ等の会員に対し十分に本会の目的を徹底させることは容易の業でなかつたが、創立以来役員諸氏は全会員と協力一致してこの目的の達成に向つてその最善をつくして来たのである。しかしてこの目的のために本会は機関誌の発行及び講演会を開催し会員各位の独創的研究、調査、その他を発表し、また毎年各地へ見学視察旅行を催して、一般会員の斯学に関する知識の啓発に資することにして来たのである。なおこのほか本会においては各種の調査委員会を設けて各種の調査研究をし、また広く諮問に応じもつて学会としての取責を果たして来たが、戦時中は特に土木技術者の進むべき道を指導することに努め、終戦後全國民が虚脱状態にある間に、わが国再建は技術の復活進歩にあることを強調し、各種の調査委員会を設けて研究し、技術指導のために各種の講習会、講演会を頻繁に開催し、本会所期の目的完遂に邁進しつつあるのである。以下その概要を記述することとする。

1. 機関誌の発行

本会の機関誌は土木学会誌と名づけ、創立以来昭和3年まで毎年6回づつ発行してきたのである。会誌の体裁は最初立組であつたが、大正13年第10巻第1号よりこれを横組とあらため字数を増加し、内容を豊富にしたが、このように隔月発行では到底斯界の発展にそうことができないので、昭和5年1月第15巻第1号からこれを年12回すなわち毎月発行とすることにあらため、爾後昭和19年5月第30巻第4、5号を発行してからは、戦争苛烈のため印刷所の工員の激減、諸材料の払底に加えて印刷所の焼失、学会取員の罹災等のため、学会誌の発行は停止の状態となつた。

終戦後昭和21年5月第31巻第1号を漸く発行する運びとなつたが、印刷費の昂騰、用紙の不足等のために定期に刊行することができず、昭和22年8月漸く第32巻第1号を発行した。しかしなお諸般の状況は戦前の状態に復活すること困難であつたので、新たに新聞編集委員会を設け、昭和21年11月から土木ニュースを毎月発行して、学会の使命を果たすよう努力した。

昭和22年12月に第32巻第2号を発行してからは印刷事情も好転し、昭和23年には第33巻第1~5、6号、昭和24年に第34巻第1~6、7号を発行し得た。かくして昭和25年から多少の難関を突破する覚悟で、本格的に戦前通り土木学会誌を月刊とすることとし漸く順調に復活することを得て今日に及んだ。

従つて終戦後重要な役割を果たして来た土木ニュースは昭和24年12月第38号限り発展的終末を告げ廃刊した

のである。

一方戦時中から寄稿論文非常に多く、逼迫せる印刷事情下では学会誌は定期的に刊行することは困難なので、学会の重大使命の一つである学術研究の進歩に寄与するために、別に論文集を刊行し実費でこれを会員に頒布することとし、その第一歩として昭和19年3月論文集第1号（土木学会誌臨時増刊特輯論文集）を発行し、その後不定期ではあるが現在まで次の通り第20号まで刊行した。なおそのうち昭和28年度からは年2回だけは必ず刊行しこれを正員以上に無料配布することとした。

論文集 1号	昭和19年3月発行	論文集 8号	昭和25年12月発行	論文集15号	昭和27年11月発行
2	22—6	9	25—12	16	28—4
3	24—3	10	26—12	17	28—8
4	24—6	11	26—12	18	28—9
5	25—11	12	27—2	19	29—4
6	26—8	13	27—3	20	29—7
7	25—11	14	27—9		

2. 各種の調査委員会

本会における事業の一つとして、既往に設置された調査委員会は大小種々あるが、今主なるものをあげれば、大正6年5月帝国鉄道協会と協同して東京市内外交通調査委員会を組織し、東京市内外における交通に関する調査をしたのである。当時会を重ねること30余回に及び、大正8年6月その調査を完了し、その調査報告を発表した。この報告書は土木学会誌第5巻第6号付録として、一般会員に配布した。ついで大正9年2月大阪市長よりの委嘱により、大阪市内外高速交通機関に関する調査を行い、帝国鉄道協会と協同のもとに、大阪市内外高速鉄道調査会を組織し調査を進め、大正12年3月、その調査を完了の上報告した。この報告書は第11巻第5号付録として一般会員に発表したのである。また大正10年4月本会は帝国鉄道協会と共同して、東京及び横浜付近の交通調査を行つたのであるが、さきに大正8年に東京市内交通に関する調査を遂げたが、この調査はもつぱら旅客交通を主としたもので、貨物運輸についてはその調査研究を他日にゆづつたので、東京及び横浜附近交通調査会を設け、もつぱら貨物運輸に関する企画の樹立を期し、同年7月第1回委員会を開き、調査の範囲並びに方針等を明らかにし、爾来3年有余の歳月を費し20数回の会議をなし、全般の調査に当り各種の書類を徴して審議をつくり、あるいは実地について視察を遂げ反覆討議の結果大体の成案を得たのであつたが、たまたま大正12年の大震災に遭遇して関係書類を烏有に帰したため、貨物停車場と連絡する道路及び運河に関する調査は再調査容易でないのみならず、震災後当時の事情はむしろこれを復興局にゆづることを妥当としたのでただ貨物停車場の配置、鉄道線路及び操車場の位置選定、東京及び横浜における港湾施設の概要を土木学会誌第12巻第2号付録として発表したのである。

大正12年9月関東地方における大震災にかんがみ本会は、東京及び横浜の復興計画に関する調査委員会を設け、土木学会帝都復興調査委員会の名称を付し、両市及びその附近における鉄道高速度交通機関、道路、公園及び広場、運河及び港湾その他につき調査並びに審議を遂げ意見書を作成し、時の内閣総理大臣及び内務、鉄道、通信の各大臣並びに帝都復興院総裁に建議し、なお東京府知事、神奈川県知事及び東京、横浜両市長にこれを提出したのである。なお上記以外に帝都復興計画に関し、各専門の方面より斯道研究者会合し充分な意見の交換を行い、もつて適當の成案を作成し関係当局に建議したのは時宜に即した措置と認めたので、東京市政調査会より、本会に対しその主催者として賛同方の照会に接し、同年12月8日土木学会、東京市政調査会、工政会、都市研

究会及び建築学会の聯合主催の下に、各学会協会等より3名以内の代表者を選出して帝都復興聯合協議会を組織し、政府の公表した帝都復興計画案及び同事業予算案等につき慎重審議の結果意見書を作成し、これが実行方に関係当局に建議したのである。なお大地震の土木工事に及ぼした災害の最も正確な記録を作製し、これを後世に伝えもつて将来土木建築工事上の参考指針たらしめるために、大正13年1月特に本会において震害調査会を設け、調査に当つては調査事項を第1部河川、灌漑、砂防、運河、港灣、第2部橋梁及び建物、第3部上水道、下水道及びガス工事、第4部鉄道及び軌道、第5部発電関係土木工事、第6部道路の6部門に分ち、各部門ごとに当該方面の権威者よりなる分科委員会を組織し資料の蒐集、選択、被害の攻究に当つたのである。上記の委員は委員長に故広井勇博士を推し委員は70名であつた。なお本調査会の調査完了を待つて逐次該報告として第1巻は大正15年8月に、第2巻は昭和2年1月に、第3巻は同年12月に、都合3冊より成る浩翰な報告書を印刷公表したのである。

そのほか昭和3年設置したコンクリート調査会は現在までに数回の改組を行い、コンクリート及び鉄筋コンクリートの進歩発達に即応して常に示方書の改訂を行い現在常置委員会として活躍中であり、同様に昭和3年に設置した用語調査会も数回の改組を見たが、昭和29年4月文部省制定の学術用語集土木工学編を当学会から発行して一応結束を告げたのであるが、なお今後調査研究する部面が残されている。

また昭和9年本会創立20周年記念事業の一として土木工学論文抄録第1集を発行して以来現在までその事業を継続するために、その都度委員会を設けて編集し、既に第4集まで刊行し、現在第5集を編集集中である。

以下各種調査委員会の概要を述べよう。

東京高速鉄道調査会（大正13年1月設置）

大正13年1月高速鉄道調査委員会を設置し、委員長に古川阪次郎氏を、他の委員24名を依嘱し東京市内外における高速鉄道に関する調査研究をなし、昭和3年12月その調査を完了したのである。

コンクリート調査会（昭和3年9月設立）

昭和3年9月、混凝土調査会を設け、委員長大河戸宗治氏他委員62名を委嘱し、一般混凝土に関する調査研究を行いつつあつたものであるが、これは混凝土工学の発達に伴い、土木事業においては大いにこれが利用により工事実施上一新紀元を開するに到り、また従来これが使用に際しては施工上各所任意に示方その他を定めこの間何等の統一なく、このような状態では斯業の発展上すこぶる遺憾であつたので、統一的のものの調査選定を行つたのである。本調査会設立以来各委員の熱心な努力により3箇年にわたりこの間数十回の委員会を開き慎重審議を重ね、昭和6年9月鉄筋混凝土標準示方書を同年10月同示方書の解説を發表し、ついで昭和10年6月新にコンクリート調査委員会を設け委員長に大河戸宗治氏及び藤井真透氏ほか委員10名を委嘱し、研究の結果同示方書の一部改訂を發表し、さらに昭和14年6月委員長に吉田徳次郎氏を委嘱して本示方書の改訂につき鋭意調査研究を行い改訂案を第25巻第9号に發表し、引続き示方書解説並びに無筋コンクリート標準示方書について調査研究の結果第1部一般構造物、第2部重力ダム、第3部道路舗装が昭和18年に一応成案を得て土木学会誌に掲載された。その後解説を研究中であつたが戦争苛烈のため中絶状態となつた。終戦後これらの示方書はすでに長きは10ケ年の歳月を経、その間にコンクリート構造物および施工方法は著しく進歩発達し、示方書の改訂が緊急なことになり、昭和23年11月コンクリート委員会を再発足することとし、委員長を吉田徳次郎氏とし、委員72名を委嘱し、委員長以下委員各位の献身的努力によつてわずか数ヶ月で改訂の成案を得、「昭和24年土木学会制定コンクリート標準示方書」を昭和24年7月発刊することを得た。引続きこれが解説を作成し、かつ今後示方書の改

訂に備えるため、コンクリート委員会を発展解消し、新たにコンクリート常置委員会とし、委員長は引続き吉田徳次郎氏とし、委員 27 名を委嘱し鋭意示方書解説の審議を重ね、昭和 25 年 12 月懇切丁寧な解説を発刊した。その間に示方書についても不備な点を多少補正し、昭和 26 年 6 月改訂版を発刊した。

次いで JIS 28801 標準フルイの日本規格が制定せられたが、その呼び寸法は不便であるので昭和 28 年 6 月土木建築両学会で協議を進めてコンクリート用フルイの規格を制定し第 38 巻第 6 号にこれを発表した。なお標準示方書の改訂等について引続き調査研究中である。

用語調査会（昭和 13 年 9 月設置）

昭和 3 年 9 月本会に用語調査会を設置し、委員長中山秀三郎氏、幹事長に中川吉造氏他委員 139 名を委嘱し、土木工学に関する主要用語を調査し、特にこれが定義及び解釈を主とする調査を行い昭和 3 年 10 月以来 8 箇年その間 42 回に亘り委員会を開き慎重審議を重ね昭和 11 年 11 月、日、英、独、仏語による土木工学用語集を刊行し、ついで昭和 11 年 9 月用語調査常置委員会を新たに設置し、委員長に中川吉造氏他委員 12 名を委嘱し、用語増補及び英和工学辞典の改訂につき 5 箇年間鋭意調査研究を重ねた結果昭和 16 年 6 月上梓を見たので昭和 17 年 9 月一応本委員会を解散した。

終戦後昭和 23 年文部省学術奨励審議会学術用語分科審議会土木用語専門部会の代表学会を委嘱された当学会では、新たに昭和 23 年 6 月再び用語委員会を設け、委員長を福田武雄氏とし、委員 24 名、幹事 1 名を委嘱し、学術用語分科審議会土木用語専門部会と密接な関聯を保ちながら審議を重ね、また建築、機械、電気、化学、物理、数学等の専門部会との連合調整部会をたびたび開いて調整し、昭和 28 年 12 月委員長のもとで最終選定原案を作成した。最後に昭和 29 年 2 月総合調整部会を数回開催して調整し制定用語として発表し得る段階に立ち到つたので、文部省から土木学会は出版権を得て、昭和 29 年 3 月“学術用語集土木工学編”として発刊した。用語に関せる残された問題は沢山あるが、本委員会としては文部省から委嘱を受けた用語制定の任務はこれで一応終了したので昭和 29 年 6 月解散することとした。

世界動力会議大堰堤国際委員会日本国内委員会（昭和 6 年 3 月設置）

昭和 6 年 3 月本会は日本動力協会及び電気協会の 3 学協会連合のもとに、国際会議大堰堤国際委員会へ加盟し、日本国内委員会を組織し各会より委員各 6 名宛を選出し、なお本会よりさらに専門委員 30 名を委嘱していたが昭和 18 年 3 月時局急迫のため自然解消した。

終戦後昭和 28 年再び国内委員会を設置してダムに関する研究を急速に進め国際委員会との連絡を密にすることの必要を痛感し、日本国内大ダム委員会を独立して設置し目下活躍中である。

土木建築士法案調査会（昭和 6 年 9 月設置）

昭和 6 年 9 月本会に土木建築士法案調査委員会を設け、委員長を那波光雄氏とし、以下委員 40 名を委嘱した。これは時世の進運にともない、今後ますます斯界の統一上にもまた発展上にも最緊要と認め、研究を進め、爾来引続き調査中であつたが昭和 11 年 5 月土木士法案として研究することに改め委員長に真島健三郎氏、他委員 15 名を新に委嘱し、昭和 13 年 4 月構造士法案としてその研究を完了したので一応解散した。

維新以前日本土木史編纂委員会（昭和 7 年 9 月設置）

昭和 7 年 9 月本会に維新以前日本土木史編纂委員会を設置した。その目的とするところは、古来わが国において相当著名な土木工事の施工せられたものが少なくないにもかかわらず、現在維新以前におけるものは、その資料多くは散逸して、先人の偉大なる遺業も詳細にこれを知ることは困難の状態なるのみならず、今後年を経るに従

い、ますますはなはだしくなるは明らかであるから、極力資料を蒐集の上編纂しもつて先人の遺業を明らかにし、温故知新に備うるは学会当然の責務と認め、本委員会を設置したもので、委員長に田辺朔郎氏、副委員長に真田秀吉氏を挙げ、他に常務委員 23 名、地方委員 62 名を委嘱し、以来 3 箇年余資料の蒐集並びに調査及び編纂にたづさわり、昭和 11 年 6 月約 1800 ページにわたる明治以前日本土木史を刊行するに至つたものである。

土木工学論文抄録編纂委員会（昭和 9 年 4 月設置）

昭和 9 年 4 月本会に土木工学論文抄録編纂委員会を設け、委員長を中川吉造氏とし、以下委員 58 名を委嘱し、大正及び昭和年間におけるわが国の土木工学に関する論文抄録を本会創立 20 周年記念事業の一つとして編纂すべく鋭意これが調査を行い、昭和 9 年 10 月調査を完了し土木工学論文抄録第 1 集の刊行を見るに至つたものである。

昭和 13 年 6 月新たに土木工学論文抄録編纂委員会を設け、委員長を久保田敬一氏とし、以下委員 32 名を委嘱し、前回収録したものを以降昭和 13 年 6 月末までに発表せられた土木工学に関する論文抄録を本会創立 25 周年記念事業の一つとして編纂することとしその調査を行い、昭和 14 年 10 月これが調査を完了し土木工学論文抄録第 2 集を刊行したのである。

昭和 19 年第 3 集を編集すべく本間仁氏を委員長として着々原稿の整備に努めたが時あたかも戦争激烈を極め一時中止の已むなきに到つた。終戦後本事業の再興の機いたり、昭和 23 年 2 月当時の副会長広瀬孝六郎氏を委員長とし、委員 27 名、嘱託 1 名を委嘱して論文抄録編纂委員会を設け文献のしゅう集に着手し昭和 23 年 12 月末までの採録を終つたが、諸般の事情から 1 冊にまとめることは困難なので昭和 13 年 7 月から 16 年末までを第 3 集とし昭和 25 年 8 月に、昭和 17 年 1 月から 23 年末までを第 4 集として昭和 26 年 11 月刊行したので本委員会は解散した。

次いで昭和 29 年 3 月創立 40 周年記念事業の一として、土木工学論文抄録第 5 集（昭和 24～28 年間）を刊行するために本委員会を設け、委員長を本間仁氏とし、委員 33 名、幹事 2 名を委嘱し、鋭意原稿を取纏め申度中であつて、昭和 29 年度中に発行する予定である。

関西地方風水害調査委員会（昭和 9 年 10 月設置）

昭和 9 年 10 月本会に本委員会を設け、委員長を中川吉造氏副委員長を青山士氏、平井喜久松氏とし、以下委員 68 名を依嘱して昭和 9 年 9 月 21、22 両日における関西地方に起つた風水害の各種土木工事に及ぼした災害の最も正確な記録を作製し、これを後世に伝へ、もつて将来土木建築工事上の参考資料とするため、本委員会を設けて調査し、昭和 11 年 10 月関西地方風水害調査報告書を刊行公表したものである。

台湾地方震災調査委員会（昭和 10 年 5 月設置）

昭和 10 年 5 月本会に本委員会を設け、委員長を草間倅氏、特別委員長を堀田鼎氏とし、以下委員 15 名を委嘱して昭和 10 年 4 月 21 日台湾新竹、台中地方に起つた地震による各種土木工事に及ぼした災害を最も正確に記録し将来土木建築工事上の参考指針とするため本委員会を設置して調査し、昭和 11 年 8 月台湾中部地方震災調査報告として土木学会誌第 22 巻第 8 号に公表したのである。

土木技術者相互規約調査委員会（昭和 11 年 5 月設置）

わが国において未だ技術者相互の規約例へば「エンヂニヤリング エシックス」の如きものがないのを遺憾としこれが作成に関し調査研究するため昭和 11 年 5 月本会に本委員会を設け委員長を青山士氏とし、以下委員 12 名を委嘱し、諸外国における技術者相互規約、技術者の業務法典等を一応参照し (1) 土木技術者の品位の向上 (2)

土木技術者の矜持と権威の保持、これ等2項目の意を体し併せてこれをわが国情に適合しかつまた技術家への指針となるべきものの作成に努め、昭和12年12月「土木技術者の信条」と「土木技術者の実践要項」の成文を得てこれを公表した。

請負工事標準契約書調査委員会（昭和11年5月設置）

昭和11年5月本会に本委員会を設け、委員長を池田嘉六氏とし、以下委員14名を委嘱して請負工事に関する標準契約書すなわち相互契約として適当でありかつ監督技師の機能または賠償等の条項を最も公正な立場において調査研究し昭和13年9月これが原案を発表して広く関係者の意見を求め、昭和14年6月請負工事契約書を制定発表した。

行政機構改正調査委員会（昭和11年5月設置）

昭和11年5月本会に本委員会を設け、委員長を八田嘉明氏とし、以下委員24名を委嘱して現在の行政機構に関して改正すべき諸点を研究し昭和13年5月大体の成案を得た。

東亜調査委員会、東亜連絡委員会（昭和11年5月設置）

本会東亜部事業の遂行機関として昭和11年5月本委員会を設け、東亜調査委員会委員長を中川吉造氏とし、以下委員34名を、東亜連絡委員会委員長を久保田敬一氏とし、以下委員30名を委嘱して東亜各国の技術連絡、留学生の誘致指導、資源開発、文化建設に関する調査研究等の事業を時局対策委員会と連携して進行中であったが時局の重大性に鑑み大東亜建設委員会が設置せられると同時に発展解消した。

鋼橋示方書調査委員会（昭和11年5月設置）

時勢の進運と橋梁技術の進歩発達に伴い鋼橋標準設計示方書もその改正の必要を痛感せられるに至り、本会はつとにこの点に着目し、昭和11年5月本会に本委員会を設け、委員長を田中豊氏とし、以下委員14名を委嘱して鋭意これが調査研究の結果成案を得て、土木学会誌第25巻第8号を以て鋼鉄道橋標準設計示方書案を発表し、第26巻第7号（昭和15年7月）に決定案を発表したので本委員会を解散した。

杭の支持力公式調査委員会（昭和11年9月設置）

昭和11年9月本会に本委員会を設け、委員長を谷口三郎氏とし、以下委員26名を委嘱し本邦土木工事の重要な杭打ち工事に対し支持力を算定する公式がないのを遺憾とし、これが公式を制定するため全国各地における各種工事に対する杭打ちの実績を調査し、また諸外国の文献等をも参考として研究中であつたが昭和14年8月委員長に青山士氏を新に委嘱し引続き調査研究し、妥当性、適用性を明らかにせんとし、漸く成案を得、昭和17年9月土木学会誌第28巻第9号に杭の支持力公式調査委員会報告書を発表し、本委員会を解散した。

文化映画委員会（昭和11年9月設置）

昭和11年9月本会に本委員会を設け、委員長を金森誠之氏及び青木楠男氏とし、以下委員10名を委嘱し、土木技術の紹介普及並びに土木技術が文化の進展に重要な点を一般に認識せしめ、進んでは本邦土木技術を映画に依つて世界に紹介せんとする目的の下にこれが研究を進め雪のローラー、勝鬃橋、三国峠等を製作し、関係各方面と連絡をはかり、映画製作の指導を行つていたが、昭和18年8月戦時下に適応する委員会に改組することとし自然解消した。

防空施設研究委員会（昭和12年2月設置）

昭和12年2月本会に本委員会を設け、委員長を真田秀吉氏とし、以下委員28名を委嘱し、東部防衛司令部において組織せられた防空施設研究会と連携し、各種土木施設、都市施行等の防空に関する研究を行い、昭和13年

8月第1部一般避難計画，第2部防火，消防，給水施設，第3部構造物の偽装，遮蔽，補強及び防護等について調査研究の結果を土木学会誌第24巻第8号に公表するに至ったものである。

オリンピック大会土木施設調査委員会（昭和12年2月設置）

昭和12年2月本会に本委員会を設け，委員長を岡野昇氏とし，以下委員14名を委嘱し，第12回オリンピック東京大会における土木施設に関し調査研究を行い，同大会関係諸施設の最短工事期間を提示して会場敷地決定の促進並びに同大会構築委員会に土木技術家を参加せしむべきこと及びマラソンコースとして新京浜国道を採択すべきこと等を建議し，その他事項に関し引続き研究中であつたが支那事変に依る同大会の中止にともない本委員会も解散することにしたのである。

地下構造物における鋼材節約調査委員会（昭和12年9月設置）

昭和12年9月本会に本委員会を設け，委員長を新井栄吉氏及び堀越清六氏とし，以下委員19名を委嘱し，地下鉄道工事における鋼材節約の一般方算を調査研究した。

時局対策委員会（昭和13年3月設置）

時局に対応して国内外の土木に関する事業，行政，教育その他各般の国策を研究する機関として昭和13年3月本会に本委員会を設け，委員長を中川吉造氏とし，以下委員21名を委嘱し，大陸建設に関しては中北支那における土木事業を調査研究するため視察員として斯界の権威たる井上秀二，青山士，橋本敬之，大河戸宗治，新井栄吉の諸氏を派遣し，また対支中央機関内に技術的指導機関設置方建議，技術者総動員に関する調査，興亜建設の基礎たるべき土木技術教育及び諸計画の樹立等に関し調査研究中であつたが昭和17年3月大東亜建設調査委員会が設置せられるとともに発展解消した。

外人功績調査委員会（昭和13年6月設置）

昭和13年6月本会に本委員会を設け，委員長を那波光雄氏，副委員長を真田秀吉氏とし，以下委員16名を委嘱し，明治年間わが国に招聘せられた土木工学に關係ある外人の遺功を調査編纂してその功績を後世に伝ふるは，学会本来の目的に副うのみならず他日文文史編纂上貴重な資料であることを認め，本委員会設立以来往時の関係者による座談会の開催及び各方面に亘り資料の蒐集ないし調査を進め，昭和17年2月「明治以後本邦土木と外人」を出版し關係方面にこれを配布した。

関東及び関西地方水害調査委員会（昭和13年8月設置）

昭和13年8月本会に本委員会を設け，委員長を真田秀吉氏，副委員長を鈴木雅次，阿曾沼均両氏とし，以下委員57名を委嘱し，昭和13年6，7月中関東，東海，関西地方に起つた風水害による被害の状況及び原因を調査して正確な記録を作製して将来土木建築工事上の参考資料となすべく爾來資料の蒐集ないし調査の結果，昭和16年11月報告書が完成したので予約により印刷配布することとした。

昭和14年旱害調査委員会（昭和15年3月設置）

昭和14年近畿，中国，四国，北九州，朝鮮及び関東東洲地方に起つた旱害の調査をなすため本委員会を設置し，委員長に真田秀吉氏を，委員31名を依嘱し災害の状況，原因，対策等につき正確な記録を作成し将来の参考資料とすべく調査中のところ漸く完了を見るに至つたので昭和18年本委員会を解散した。

定款改正委員会（昭和15年5月設置）

昭和15年満洲土木学会の発会によりこれと提携その他に関し定款及び規則の改正を要すべき調査するため，本委員会を設置し，委員長を辰馬鎌蔵氏とし委員9名を委嘱し，調査研究し成案を得たので第27回総会にこれ

を提出し承認を得た。

防空土木委員会（昭和15年5月設置）

緊迫せる国際情勢に鑑み、国土防空の具体的実施方策を攻究するために昭和15年5月本委員会を設け、委員長を辰馬鎌蔵氏とし、以下委員69名幹事5名を依嘱し、防空土木緊急対策を樹てる区域を帝都その他重要地域とし、関係地方（横浜、広島、新潟）にそれぞれ特別委員会を設け、特に緊急を要し整備期間をおよそ3箇月以内と予定せられるもの並びに防空上絶対に必要と認められるものは、その工期のいかんにかかわらず採択してその施策を検討し、昭和16年5月この具体的成案を得た。

水理公式調査委員会（昭和15年7月設置）

昭和15年7月本委員会を設け、委員長を鈴木雅次氏とし、以下主査委員4名、委員19名、幹事2名を依嘱し、従来使用せられつつある公式を検討整備してその使用に当り適正を期するため公式の名称、用語記号の統一等につき委員会設置以来、河川及び溪流、溝渠、管路、海波の4部門に分ち鋭意調査研究を進め漸く成案を得てこれを発表するの運びとなつたので昭和17年10月本委員会を解散した。

水理委員会（昭和21年10月設置）

昭和15年から17年に亘つて水理公式調査委員会で成案を得た水理公式集は印刷中戦災で焼失したが、終戦後これを遺憾とし、昭和21年10月本委員会を設け、委員長を安芸峻一氏とし、委員29名を委嘱し、焼け残つた資料を集収しこれに再検討を加えて昭和23年12月成案を得、昭和24年9月水理公式集を出版したが、水理学の進歩は日進月歩のありさまで不断の研究を必要とするので、当学会にこの委員会を常置し、昭和27年から委員会を改組し、委員を全国的に拡張し、国際水理研究協会（International Association for Hydraulic Research）と密接な連絡を保ち、国内研究機関の状況等を調査し水理学の研究を進めつつある。

防空土木施設促進委員会（昭和16年6月設置）

防空土木委員会で成案を得た防空緊急施策の適正な措置を講ずるため昭和16年6月本委員会を設け、委員長を辰馬鎌蔵氏に、ほか委員15名を委嘱し、その方策を審議し関係大臣に対し緊急防空施設を速かに実施せられることを建議し、併せて帝都その他の調査地域における当路に対して案の説明と共に施設促進を要請した。

対爆調査委員会（昭和16年9月設置）

防空土木施設に関する恒久対策の資料たらしめるため、内地外地における凡ゆる文献をしゆう集し、これを抄録発表する目的の下に、本委員会を設け、委員長を吉田徳次郎氏とし、委員11名を委嘱し、昭和16年12月土木学会誌第27巻12号に土木防空資料目次及び文献を登載後、委員長を釘宮馨氏に変更、委員9名をさらに追加し引続き鋭意これが調査を行い数次に亘り会誌に発表調査を進めつつあつたが戦争苛烈のため解消の已むなきに至つた。

建設機械研究委員会（昭和17年1月設置）

わが国建設機械力の充実、水準の向上、生産の増大等これが標準化の調査研究を目的とし本委員会を設け、委員長を谷口三郎氏とし、第1部第2部に分け委員総数40名、幹事2名、嘱託1名を委嘱し、以来日本學術振興会の援助を得て鋭意調査研究を進め、昭和19年5月第30巻第4、5号に委員会報告を登載し引続き研究中昭和19年2月第15回委員会の後は戦渦のため中絶した。

大東亜建設調査委員会（昭和17年3月設置）

本委員会は時局の重大性に鑑み既設の時局対策委員会、東亜連絡委員会を発展改組し、専ら大東亜共栄圏にお

ける土木建設の適切な方策を調査研究するために昭和17年3月設けられ、委員長を草間倅氏とし、委員125名、幹事7名とし、各分野において調査研究を進めつつあったが自然解消の已むなきにいたつた。

規格番号調査委員会（昭和18年2月設置）

技術院工業規格中土木部門における規格番号の整備統一を図り、将来の運用を便ならしめるため本委員会を設け、委員長を青木楠男氏とし、委員8名幹事1名を委嘱し、鋭意調査研究を進めていたが昭和18年12月委員会後は戦争苛烈のため中絶した。

昭和17年潮害調査委員会（昭和18年2月設置）

昭和17年8月中国、四国、九州地方に起つた高潮による災害を調査し将来対策の参考資料とするため昭和18年2月本委員会を設け、委員長を金子源一郎氏、副委員長に青木楠男氏とし、委員13名、特別委員15名、幹事1名を委嘱し、関係地方と連絡しこれが調査を進めつつあったが戦争苛烈のため中絶した。

戦時規格委員会（昭和18年6月設置）

土木部門における戦時規格の作成のため本委員会を設け委員長を青山士氏とし、委員21名を委嘱し調査を開始し、特に科学技術審議会からの諮問に対する答申案につき特別委員会を設け、委員長を田中豊氏とし、委員6名、幹事3名を委嘱し、鋭意調査研究の結果成案を得て答申し引き続き他の規格作成について調査を進めていたが戦争苛烈のため中絶の状態となつた。

鳥取地震調査委員会（昭和18年9月設置）

昭和18年9月鳥取地方に起つた地震の土木工事に及ぼした災害につき調査するため本委員会を設置し、委員長を吉田徳次郎氏とし、委員10名幹事1名を依嘱し鋭意調査を行つた結果約1箇月で調査を完了したので昭和18年12月本委員会を解散し、その調査報告は昭和19年2月土木学会誌第30巻第2号に連載した。

西部地方風水害調査委員会（昭和18年10月設置）

昭和18年7月及び9月四国中国及び九州地方に起つた風水害を調査するため本委員会を設け、委員長を金古久次氏とし、委員13名ほかに地方委員を加えて調査を進めつつあったが戦争苛烈のため中絶した。

飛行場急速建設論文審査委員会（昭和19年1月設置）

土木技術者に課せられた緊急問題として飛行場の急速な建設は最も重要であるので、昭和18年9月土木学会誌第29巻第9号でその新構想について懸賞論文を募集した。応募編数21に達したので本委員会を設け、委員長を鈴木雅次氏とし、委員11名、幹事1名を委嘱し審査の結果10編を選び、その内3編を佳作、選外6編を選び昭和19年3月第30巻第3号にこれを発表し得たので本委員会を解散した。

最近土木技術史編集委員会（昭和23年3月設置）

GHQの指示に基いて日本政府から日本学術振興会に委託し、各分野ごとにそれぞれの学会が分担編集することになり、土木学会ではこの目的のために、本委員会を設け、委員長を青木楠男氏とし、委員24名を委嘱し、1941年から1945年までの土木工学の趨勢を記述するために鋭意編集に努め、昭和24年3月末編集を終つたが、その後原稿整理の上昭和24年6月日本学術振興会に提出した。同会では昭和25年12月“土木工学の概観”として刊行したので本委員会は解散した。

土木工学叢書委員会（昭和24年8月設置）

戦後参考書不足のため向学者の勉強に不自由を感じていたので、当学会では昭和22年12月土木工学叢書を企画しB5版350ページ程度全37巻として刊行することとし逐次壮文社から出版せしめるようにし、1) 下水道学

前編（昭和 23 年 11 月），2）木構造学（昭和 24 年 3 月），3）上水道学前編（昭和 24 年 8 月）まで出版したが思うように進行しないので、この企画を立て直すため、本委員会を設け委員長を佐藤寛政氏とし、委員 10 名を委嘱し、第 1 次第 2 次計画等刊行調整促進を図つて 4）鉄道線路（昭和 25 年 4 月），5）鋼橋（I）（昭和 25 年 7 月）まで出版したが出版界不況のため昭和 26 年 6 月社文社は解体の余儀なきに立到つたので、改めて株式会社技報堂と契約を取交して順調に継続中である。

6）鉄筋コンクリート橋（昭和 27 年 6 月），木構造学再版（昭和 28 年 6 月），下水道学前編再版（昭和 28 年 6 月），鋼橋（I）再版（昭和 28 年 6 月），7）下水道学後編（昭和 28 年 9 月），8）応用力学（昭和 29 年 5 月）

土 木 賞 委 員 会（昭和 25 年 1 月以降毎年更新）

戦争のため中絶していた土木賞を復活して従来の優秀論文のみに止まらず、論文、設計考案の発表並びに工事報告の業績に対して、これを授与の対象とし、昭和 25 年 1 月常議員会で制定された土木賞授与規程に基き毎年土木賞委員会を設けて同委員会で審議の上授賞者を決定することとなつた。現在までの土木賞受賞者は別掲の通りであるがこれを決定するための委員会の構成は次のとおりである。

昭和 24 年度	委 員 長	谷 口 三 郎	委 員	19 名
" 25 "	"	田 中 豊	"	22 "
" 26 "	"	吉 田 徳 次 郎	"	22 "
" 27 "	"	青 木 楠 男	"	22 "
" 28 "	"	吉 田 徳 次 郎	"	22 "

法 規 委 員 会（昭和 25 年 5 月設置）

昭和 6 年 9 月土木建築士法案調査会を設置して研究を進め昭和 13 年 4 月構造士法案として一応成案を得てその取扱いを研究中今日に及んだのであるが、昭和 25 年 4 月建築士法及び建築基準法が制定せられ建築行政が確立せられた。これに対して土木士法案について再検討を加える必要があるので、昭和 25 年 5 月本委員会を設け、委員長を稲浦鹿蔵氏とし、委員 24 名を委嘱し、第 1 案第 2 案等を作製種々審議中、昭和 28 年 8 月委員長を小沢久太郎氏に交代し委員も多少変動し 27 名となり目下研究中である。

法面築堤崩壊防止研究委員会（昭和 26 年 10 月設置）

日本国有鉄道では風水害によつて法面築堤の崩壊による災害が非常に多いので、これが根本対策を樹てるために、本学会にこれが研究を委託されたので本委員会を設け、委員長を沼田政矩氏とし委員 9 名、幹事 9 名を委嘱し、国鉄施設局土木課から示された原案、実例等の報告に基き審議しあるいは現場実験を行つて目下種々検討中である。

製 図 規 格 委 員 会（昭和 27 年 1 月設置）

工業技術院では JIS Z 8302 製図通則を制定したが、これは機械製図を主としているようで土木製図様式に合わない点も少くないので、土木に適切な製図様式の標準を定める必要を感じ、昭和 27 年 1 月本委員会を設け、委員長を福田武雄氏とし、委員 13 名、幹事 2 名を委嘱し、各部門の規格案を検討し、先ず土木技術者が要望している総則、鋼構造及び鉄筋コンクリート構造を早く定めるために、これが審議を急いだ結果、昭和 28 年 4 月 20 日“土木製図基準（I）”を発行し、引続き各部門の基準を作るため研究中である。

土 工 学 ハ ン ド ブ ッ ク 編 集 委 員 会（昭和 27 年 1 月設置）

土工学に関するハンドブック類は昭和 11 年 9 月山海堂でポケットブックを発行して以来、他に適当なものなく、向学者並びに現場技術者が渴望している状態に鑑み、昭和 27 年 1 月本委員会を設け、委員長を福田武雄

氏とし、主査委員 30 名、執筆委員約 160 名、幹事 4 名を委嘱して、鋭意原稿をまとめようやく昭和 29 年 10 月株式会社技報堂から出版することを得た。

海外連絡委員会（昭和 27 年 2 月設置）

土木関係国際会議その他海外学協会と密接な関連を保つために、昭和 27 年 2 月海外連絡委員会を設け、委員長を田中 豊氏とし、委員 5 名、幹事 1 名を委嘱し、随時委員会を開催して協議を行つている。

サベージ博士文献管理委員会（昭和 27 年 2 月設置）

本会名誉員 Dr. J.L. Savage から Bureau of Reclamation のダムその他土木一般に関する 9 部門 93 編、数百冊を寄贈されたので、これが善良な管理と技術者の利用に便する方法を研究するため、本委員会を設け、委員長を吉田徳次郎氏とし、委員 6 名を委嘱し、数回協議の結果、7 月 1 日東京都日比谷公園内 東京市政調査会専門図書館特別室に保管を依頼し、一般の閲覧に供することとし、一応任務が終つたので昭和 28 年 4 月本委員会を解散した。

プレストレスト コンクリート委員会（昭和 28 年 3 月設置）

近年欧米各国でプレストレスト コンクリートが急速に発達し、大きな構造物が完成され、わが国においても専門施工業者ができて普及しつつある現状にかんがみ、これが設計施工に対する示方書または指針のようなものを要望されるので、本委員会を設け、委員長を吉田徳次郎氏とし、委員 17 名を委嘱し、原案を作製のうえ検討し昭和 29 年 7 月第 23 回委員会までに第 2 読会を終り、9 月から第 3 読会と解説について検討中である。

橋梁構造委員会（昭和 28 年 7 月設置）

国際橋梁構造工学協会（International Association for Bridge and Structural Engineering）への協力機関として日本学術会議内に昭和 28 年 7 月橋梁構造工学研究連絡委員会が設けられたので、当学会にもその下部機関として本委員会を設け、委員長を福田武雄氏とし、委員 11 名（昭和 29 年 4 月委員 4 名追加）、幹事 2 名を委嘱し、国際協会と前記日本学術会議内の国内委員会と密接な関係を保ち研究を進め、昭和 29 年 9 月第 1 回研究発表会（プレストレスト コンクリートと合成桁）を開催し、今後少くとも毎年 1 回研究会を開きまた国際会議に論文を提出する中心機関として活躍中である。

鋼鉄道橋設計示方書委員会（昭和 28 年 12 月設置）

昭和 28 年度日本国有鉄道から鋼鉄道橋設計示方書の改訂について研究を委託されたので、昭和 28 年 12 月本委員会を設け、委員長を田中 豊氏とし、委員 11 名、幹事 4 名を委嘱し、示方書の改訂及び溶接橋の設計示方書の制定について調査研究中である。

コンクリート鉄道構造物委員会（昭和 28 年 12 月設置）

昭和 28 年度日本国有鉄道からコンクリート構造物の設計基準制定について研究を委託されたので、昭和 28 年 12 月本委員会を設け、委員長を吉田徳次郎氏とし、委員 14 名、幹事 10 名を委嘱して、各種コンクリート構造物の設計基準について逐条審議研究中である。

土木会館建設委員会（昭和 29 年 3 月設置）

土木学会 40 周年記念事業の一つとして、土木会館建設の準備を進め遅くも 50 周年までに完成させる目途で本委員会を設け、委員長を金子源一郎氏とし、委員 9 名、幹事 1 名を委嘱し、建設候補地数箇所について検討しこのうち有望な 2 箇所について折衝中である。

土木工事写真集委員会（昭和29年3月設置）

土木工事写真集は昭和5年に1回発行したが、今回40周年記念事業の一つとして最近の工事写真を集録して刊行することはまことに意義深いものがあるので、昭和29年3月本委員会を設け、委員長を米田正文氏とし、委員23名、幹事2名を委嘱し、工事の実況を知るのみならず、写真効果の良好な写真集とすることを目的とし、各方面の写真をしゆう集し、整備のうえ、式典までに完成させるよう努力中である。

40周年記念事業資金委員会（昭和29年6月設置）

昭和29年11月24日は当学会創立40周年に相当するので昭和28年からこれが記念事業を計画し、当初記念事業委員会として発足したが、企画を終りそれぞれの委員会で検討されているので、これが資金調達のため資金委員会と改称し、委員長を菊池明氏とし、委員13名、幹事3名を委嘱し、事業資金計画を樹て事業の円滑な遂行に努力中である。

40周年記念行事委員会（昭和29年6月設置）

40周年記念事業計画当初は記念事業委員会として発足したが資金計画と行事計画とは別箇の委員会で進めることを適当と認め、昭和29年6月本委員会を設け、委員長を藤井松太郎氏とし、委員14名、幹事10名を委嘱して40周年記念式典、祝賀会、講演会、見学会等の企画準備を進めつつある。

大正以降土木史編集委員会（昭和29年6月設置）

土木学会40周年記念事業の一つとして、大正以降の土木史を編集するため、本委員会を設け、委員長を鈴木雅次氏、副委員長を金子 柁氏とし、委員29名、幹事2名を委嘱し、そのほかに各部門に分科会委員を設け、調査の基本を樹て、目下資料のしゆう集中である。

以上のほか昭和8年1月土木学会振興委員会を設け、委員長を大河戸宗治氏とし、以下委員14名を依嘱して学会振興に関する19項目にわたる要綱を決定し、昭和10年3月さらに土木学会振興委員会を設け、第1部委員長を中山秀三郎氏とし、以下委員18名、第2部委員長を平山復二郎氏及び古川淳三氏とし、以下委員23名、第3部委員長野坂孝忠氏及び太田尾広治氏とし、以下委員22名を委嘱し、昭和12年3月土木学会企画委員会を設け、委員長を米元晋一氏とし、以下委員29名を委嘱して振興策の実行方法につき検討し、昭和11年9月土木学会財政調査委員会を設け、委員長を前川貫一氏とし、以下委員22名を委嘱して有効適切な財政計画を樹て本会の活動を一層旺盛ならしむるために努めたのである。

3. 土木賞受領者

【 本会規則第35条（昭和21年から第36条に変更）により、毎年土木学会誌及び論文集に登載した論説報告（現在報文）中優秀と認めた論文に対し土木賞を授与している。その論文名及び著者は次のとおりである。

年 度	題 目	登載会誌	氏 名
大正 9 年	載荷せる構造物の震動並に其耐震性に就て	第 6 卷号 第 4 号	{工学博士 物 部 長 穂 {工学士 日 比 忠 彦
" 10 年	混凝土の弾性係数に関する実験	第 7 卷号 第 6 号	{工学博士 高 橋 逸 夫 {工学士 森 垣 龜 一 郎
" 11 年	神戸税関海陸運輸聯絡設備概要	第 8 卷号 第 4 号	{工学博士 高 西 敬 義 {工学士 井 口 鹿 象
" 12 年	繋船岸壁の構造及之が築設に関する構造上の私見	第 9 卷号 第 4 号	
" 13 年	矩形床版の撓度並に応力に就て	第 10 卷号 第 6 号	

大正 14 年	拱橋の設計に就て	第 11 卷号 第 5 号	工学博士 工学士	大河戸 宗治
" 15 年	支線式無線電信柱	第 12 卷号 第 4 号	工学博士 工学士	草 間 偉
昭和 2 年	Verdrehungsversuche mit Unbewehrten und Bewehrten Betonkörpern	第 13 卷号 第 1 号	工 学 士	宮 本 武 之 輔
" 3 年	Thermal Flexure of a Thin Plate heated on one Surface Extentional Stresses taken into Account	第 14 卷号 第 3 号	工 学 士	山 口 昇
" 4 年	On Strength of Columns with Variable Cross Section	第 15 卷号 第 3 号	工 学 士	田 中 豊
" 5 年	C. Runge's Theorem に依る積分曲線を用いて種々なる Surge Tank の研究	第 16 卷号 第 7 号	工 学 士	新 井 栄 吉
" 6 年	単鉸拱模型試験, 単鉸拱震動に関する考究	第 17 卷号 第 11, 12 号	工学博士 工学士	三 浦 七 郎
" 7 年	沈降速度の理論及実験	第 18 卷号 第 10 号	工学博士 工学士	鶴 見 一 之
" 8 年	Theorie der Roste und ihre Anwendungen	第 17, 18, 19 卷号 第 5, 10 号 第 6, 7, 10 号	工学博士 工学士	福 田 武 雄
" 9 年	軌条の挫屈に就て	第 20 卷号 第 10 号	工学博士 工学士	堀 越 一 三
" 10 年	不静定構造の解法に応用したる撓角分配法	第 21 卷号 第 1 号	工学博士 工学士	鷹 部 屋 福 平
"	鑄鉄管に於ける流量に就いて	第 21 卷号 第 2 号	工学博士 工学士	池 田 篤 三 郎
" 11 年	連続拱橋の解法	第 22 卷号 第 11 号	工学博士 工学士	三 瀬 幸 三 郎
" 12 年	清水港岸壁の復旧並に補強工事に就て	第 23 卷号 第 9 号	工学博士 工学士	鮫 島 茂 夫 黒 田 静 夫
" 13 年	任意の数の集中荷重を担ふ可撓性索条に就て	第 24 卷号 第 7 号	工学博士 工学士	吉 町 太 郎 一
"	濾過阻止率の計算	第 24 卷号 第 8, 9 号	工学博士 工学士	岩 崎 富 久
" 14 年	一土圧公式と其の図式解法	第 25 卷号 第 5 号	工学博士 工学士	安 蔵 善 之 輔
" 14 年	底面激変個所に於ける流体運動	第 25 卷号 第 12 号	工 学 士	大 坪 喜 久 太 郎
" 15 年	最高強度コンクリートの製造方法に就て	第 26 卷号 第 11 号	工学博士 工学士	吉 田 徳 次 郎
" 16 年	玉石交り砂礫層の河川に設けたる取水堰基礎止水壁潜函工事の一例	第 27 卷号 第 11 号	工 学 士	内 海 清 温
" 17 年	河相論主として河相と河川工法との關聯性に就ての研究	第 27, 29 卷号 第 10, 11 号 第 3, 4 号	工 学 士	安 芸 皎 一
" 18 年	乾線砂の運動機構に就て	第 28, 29 卷号 第 5, 12 号 第 6, 10 号	工 学 士	最 上 武 雄
"	河西橋に関する報告及び研究	第 28, 29 卷号 第 7, 8 号 第 2, 7 号	工 学 士	横 道 英 雄
"	コンクリートの圧縮に依る内部応力を求むる新試験法	第 29 卷号 第 11 号		赤 沢 常 雄
" 19 年	砂地盤の支持力	第 28, 29 卷号 第 11, 5 号	工 学 士	水 野 高 明
"	凝集力を有する土の支持力	第 30 卷, 論文集第 1 号		

昭和 19 年	射流現象特に射流の流体抵抗に就いて	第28巻第5号第30, 卷論文第1号	工学博士 工学士	本 間 仁
" 24 年 学 会 賞	鉄道関門隧道工事に就いて	第 32 巻 第 1 号	工 学 士 " "	釘 宮 磐 星 野 茂 加 納 俊 樹 二
"	吊橋の振り振動に対する安全性に就いて	第28巻第9号, 論文集1, 2号22, 23年号	工学博士 工学士	平 井 敦
"	素掘坑の強さに関する弾性学的考察	論文集22, 23年号	工学博士 工学士	岡 本 舜 三
"	新しい青函連絡用可動橋に就いて	第 33 巻 第 1 号	工学博士 工学士	友 永 和 夫
奨 励 賞	河口不等流に於ける乱れ粘性係数の一例	論 文 集 第 4 号	工 学 士	浜 田 徳 一
"	感潮河川の計算	論文集22, 23年号	工 学 士	吉 川 秀 夫
" 25 年 学 会 賞	路盤の支持力に関する土質学的研究	第 35 巻 第 6 号	工学博士 工学士	谷 藤 正 三
"	新旧コンクリートの打継目に関する研究	論 文 集 第 8 号	工学博士 工学士	国 分 正 胤
奨 励 賞	網代港埋没に関する飛砂の影響について	第 35 巻 第 6 号	理 学 士	岩 垣 雄 一
" 26 年 学 会 賞	重力ダムの動力学的研究 (総合題目)	論文集第3, 5, 6号第36卷10, 11号	工学博士 工学士	畑 野 正
"	地上写真の図化方法と地籍測量への利用性について	第 36 巻 第 12 号	工学博士 工学士	丸 安 隆 和
奨 励 賞	急斜面の土壤浸蝕の実験的研究	論文集6号	工 学 士	田 中 茂
"	Mathematical Study of the Motion of Intumescences in Open Channels of Uniform Slope	論 文 集 第 11 号	工 学 士	林 泰 造
" 27 年 学 会 賞	突合せ溶接継手の許容応力について	第 37 巻 第 2 号	工学博士 工学士	小 西 一 郎
"	三池炭礦における人工島工事	第 37 巻 第 6, 8 号	工学博士	森 田 定 市
奨 励 賞	セメントモルタルの塑性とクリープ	論文集13号	工 学 士	久 保 慶 三 郎
"	ランガー橋の振動に関する研究	論文集14号	工 学 士	安 部 清 孝
"	土堰堤の振動に関する3次元的考察	第 37 巻 第 10 号	工 学 士	畑 中 元 弘
" 28 年 学 会 賞	トンネルのコンクリート覆工から切取つたコアの圧縮強度試験	第 38 巻 第 1 号	工 学 士	坂 本 貞 雄
"	プレストレスト コンクリート桁に関する研究	論文集17号	工 学 士	猪 股 俊 司
奨 励 賞	現場コンクリートの品質を管理するに際しての二、三の問題	論文集16号	工 学 士	水 野 俊 一
"	堤体2次元圧密の研究, 盛土の施工制御に対する考察	論文集16号第38巻第9号	工 学 士	赤 井 浩 一
"	工学材料の模型解析	第 38 巻 第 9 号	工 学 士	樋 口 芳 朗

4. 講演及び映画会の開催

本会定例講演会は毎年少くも3回以上を開催し、昭和14年までに映画会とも84回に及んでいるのであるが、

その後現在までのものを表示すれば次のとおりである。

回数	昭.年.月.日.	講演題目	講演者	映画	聴講者	備考
85	14.12.8	黄土を浴びて	青木楠男	4点	250	
86	15.4.25	文化映画委員会の仕事	片平信貴	3点	650	
87	15.10.18	アフリカ及び南米を旅して	太田尾広治			
88	15.12.18	新体制について	井田盤楠	5点		
89	16.4.17	三国国道の話	水山嘉徳	3点	1000	
90	16.12.13	鴨緑江の話	星野三郎	4点	290	} 新潟
		雪の話	稲積豊二			
		タコマ橋の話	青木楠男			
91	17.4.13	最近のフィリピンの事情	新納克己	10巻	230	
映画	17.7.4			3点	1500	水戸
	92	17.12.4	南方より帰りて	江崎善愛		
		動乱の欧洲を巡つて	立花次郎		280	
	25.8.9	最近の米国の土木工事について	種谷実		200	
	26.1.19	アメリカの鉄道	田中茂美		300	
	26.2.5	アメリカ土木学会の現状	G.A.Hathaway		300	
文化映画	26.5.8	CIE 提供映画		7点	300	
	26.7.19	米工業教育使節特別講演	Prof. Dietz, Miller, Steel		300	
	26.10.4	大ダムの計画について	J.L. Savage		200	
	26.11.21	欧米視察報告	板橋三郎		120	
	27.12.4	"	福田,江藤,清野		300	
	28.11.9	国際土質基礎工学会報告	藤井,星莖,村山		140	
	29.1.13	国際水理学会大会報告	本間,石原,高田		50	

5. 見学視察旅行

見学視察旅行は本会創立以来毎年春期において1回開催するのを例としてきたが、会員多数の要望により事情の許す限り昭和8年以来数回開催することに改めたのである。既往における見学視察旅行先を掲げれば次のとおりである。

回数	年 月 日	視 察 箇 所
1	大. 5. 5. 6~7	足尾銅山
2	" 6. 5. 5~6	日立鉱山
3	" 7. 5. 5	房総線勝山地方
4	" 8. 5. 12	横須賀軍港
5	" 9. 5. 15~16	山梨県下谷村町附近水力電気工事(桂川水力, 東京電力)
6	" 10. 5. 14~15	鉄道省上越南線建設工事
7	" 11. 5. 13~14	熱海線丹那トンネル工事
8	" 12. 5. 5~6	利根川(下流)改修工事
9	" 13. 4. 27	東京市村山貯水池工事及び境浄水場
10	" 14. 5. 16~17	静岡県清水港
11	" 15. 5. 15~16	利根川及び江戸川改修工事
12	昭. 2. 4. 28~ 5. 1	名古屋地方大同電力会社大井ダム大日本ビール会社工場及び鉄道省木曾川橋梁工事

13	昭. 3. 5. 12~15	北陸地方庄川水電及び日本電力発電工事
14	" 4. 4. 28~29	関西方面土木事業
15	" 5. 5. 10~11	群馬県下関東水力電気会社佐久発電所東京電灯株式会社渋川発電所及び鉄道省清水トンネル工事
16	" 6. 3. 21~22	伊豆地方及び清水港震害状況
17	" 7. 4. 29~30	大阪駅改良工事大阪地下鉄道工事 龜ノ瀬隧道附近地ニ被害状況
18	" 8. 5. 6~7	神奈川静岡両県下道路工事及び丹那トンネル工事
19	" 8. 10. 28~29	大 島
20	" 9. 6. 9~11	鉄道省信濃川水力発電工事並びに新潟港
21	" 9. 11. 18	富士五湖及び箱根
22	" 10. 5. 5	香取, 鹿島神社, 霞ヶ浦航空隊, 横根根閘門, 水郷大橋工事
23	" 10. 10. 27~28	第一国道, 五大橋, 名古屋港, 名古屋下水処分場, 名古屋城, 名古屋駅高架線工事
24	" 11. 5. 10	箱根自動車専用道路, 宇佐美トンネル工事, 熱海海岸埋立工事
25	" 11. 10. 10~11	東京電灯小野川発電所工事, 裏磐梯山五色沼, 樽原湖, 東山温泉
年次講演会	" 12. 4. 11~12	京都附近, 阪神方面
26	" 12. 5. 8~9	関東水力佐久発電所, 群馬水電原町発電所, 東信電気田代貯水池, 碓氷国道, 九十九里川災害復旧工事, 鬼押出の奇岩, 長谷川養狐所
27	" 13. 5. 14~15	東北振興電力発電所工事, 阿武隈川及び第四国道改修工事, 日東紡績工事, 信夫文字摺
年次演説会	" 13. 7. 18~19	(1)樺太方面, (2)層雲峡阿寒方面, (3)室蘭方面
28	" 14. 5. 20~21	熱田神宮参拝, 名古屋港, 中部共同火力発電所, 愛岐水力今渡発電所, 日本ライン下り
1. 見学会	" 9. 3. 24	川崎市所在, 明治製菓株式会社, 東京製鋼株式会社, 東京電力株式会社
2. 見学会	" 9. 5. 12	山口, 村山貯水池
3. 見学会	" 9. 7. 7	横浜港及び東京湾埋立地
4. 見学会	" 9. 9. 29	内閣印刷局滝野川工場, 理化学研究所
5. 見学会	" 10. 4. 6	大日本麦酒川口工場, 大宮公園, 第九号国道
創立20周年記念見学会	" 9. 10. 27~28	東京地方専売局業平工場, 新帝国議事堂, 東京市中央卸売市場, 東京港, 第三台場, 東京市芝浦下水処分場
創立25周年記念見学会	" 14. 10. 19~20	鉄道省大宮工場, 大宮公園, 東京港, キリン麦酒横浜工場
29	" 15. 6. 22~23	天神沢砂防工事, 東信電気田代貯水池, 鬼押出(浅間山麓)
年次講演会	" 16. 11. 1~2	(1)博多港, (2)北九州, (3)大牟田雲仙長崎, (4)熊本阿蘇別府, (5)鹿児島
"	" 17. 10. 12~13	(1)八戸青森秋田, (2)十和田, (3)中尊寺花巻, (4)猪苗代裏磐梯
"	" 24. 5. 22	名古屋港, 犬山木曾川, 伊勢参宮
"	" 25. 5. 28~29	国鉄信濃川発電工事
夏季講習会	" 25. 8. 26	建設省土木研究所, 運輸省久里浜研究室
秋の視察旅行	" 25. 11. 12	横浜市水道相模貯水池建設工事及び相模湖
年次講演会	" 26. 5. 28	A. 大阪港諸工事, B. 琵琶湖, 発電所及び宇治川ライン
見学会(学生)	" 26. 6. 29	東京港, 勝鬃橋, 豊洲石炭荷揚設備
夏季講習会	" 26. 8. 24	A. 東京都小河内ダム建設工事, B. 四ツ木橋隅田川各橋梁
秋の視察旅行	" 26. 11. 10~11	群馬大橋, 箱島発電所及び榛名湖
年次講演会	" 27. 5. 26~27	五十里ダム及び日光附近発電所, 古河電工製鋼所
夏季講習会	" 27. 8. 22	東京附近建設機械工場及び工事現場7箇所
秋の視察旅行	" 27. 11. 9~10	新潟港, 三面川ダム工事
年次講演会	" 28. 5. 25~26	A. 北上川水系総合開発工事, B. 只見川水系発電所建設工事

夏季講習会	昭. 28. 8. 28	A. ピーエスコンクリート鴨宮工場, B. 小河内ダム工事, C. 横河橋梁と東京製鋼工場, D. オリエンタルコンクリート多摩工場
秋の視察旅行 年次講演会	" 28. 11. 14~15 " 29. 5. 30~ 6. 1	箱根早雲山崩れ, 富士山麓道路工事; 狩野川放水路工事 A. 京浜港, B. 東京電力須田貝地下発電所建設工事
夏季講習会	" 29. 8. 27	A. 小河内ダム, B. オリエンタルKK多摩工場, C. 日本鋼管川崎製鉄所, D. 石川島コーリング杉田工場, E. 日野デーゼル日野工場

6. 各種の大会

(1) 万国工業会議

昭和4年には工学会の主権をもつて同年10月29日より同11月7日にわたり、東京市において万国工業会議を開催した。本会もこの開催に多大の協力をし、会議の議長には、前会長古市公威氏就任し、副会長には、各学会長これに当り、本会より当時の会長、田辺朗郎氏が就任された。また同会議の部会として土木部会、鉄道部会開会の際には、本会員中より数名座長となり、また会員中より同会議へ論文の提出されたのは、99名に上つたのである。同会期中11月4日東京市芝区浅野紫雲閣において、本会及び港湾協会並びに道路改良会の三会聯合で同会議海外会員中の土木関係者90余名を招待し盛大な午餐会を催したのである。

(2) 工学会大会

第1回 昭和2年には工学会の主権により同年11月3日より同7日にわたり工学会大会を東京帝国大学構内安田講堂において開催し、総会当日には本会代表講演として会長工学博士市瀬恭次郎氏により「明治維新以降我邦における土木施設一斑について」と題する講演があり次で同会期中土木部会として2日にわたり、東京商工奨励館において、講演会を催し本会会員中より井上 範氏、山口 昇氏、広中一之氏、小野基樹氏、牧野雅楽之丞氏、大河戸宗治氏、橋本敬之氏、島 重治氏、安芸杏一氏、新井栄吉氏、滝山 与氏、吉田徳次郎氏の12名の講演があり、なお東京市並びにその附近における、各種の工場その他の見学視察を行つたのである。

第2回 昭和7年4月5日より同9日の5日間にわたり日本工学会の主権で本会ほか11学会の連合で第2回工学会大会を東京帝国大学講堂において開催した。総会当日には本会代表講演として副会長工学博士大河戸宗治氏の「鉄筋コンクリートの将来について」と題する講演があり、次で同月6日及び7日の2日間東京帝国大学工学部第1号室において土木部会を開き、会員小野諒兄氏、高橋甚也氏、松尾春雄氏、平井喜久松氏、西川栄三氏、福田武雄氏、吉田徳次郎氏、井上隆根氏、菊池英彦氏、山崎匡輔氏、田中吉政氏、武居高四郎氏の12名の講演が行われたのである。

次で同月8、9日は東京附近の著名な工場及び工事その他の見学を行い、なお参加会員により新宿御苑の拝観及び両日各午後6時から朝日講堂において通俗講演会を開催し、本会からは会員満鉄技術部次長根橋禎二氏の「最近の満蒙における鉄道について」の演題の下に講演を行つたのである。

第3回 昭和11年4月4日より5日間にわたり日本工学会主催の下に土木学会ほか14学会連合で第3回工学会大会を東京帝国大学講堂において開催した。総会当日には本会代表講演として会長井上秀二氏の「最近における本邦土木事業の情勢」と題する講演あり、次で5、6の2日間東京帝国大学工学部第1、2、3、5号室において土木部会を開き、各部門による177の論文発表あり、参会者600余名であつた。また7、8の2日間は新宿御苑の拝観及び東京附近における著名工場の見学を行い、なお6日及び7日午後6時より仁寿講堂において通俗講演会を開催し、本会からは会員鉄道省建設局工事課長平山復二郎氏が「トンネルの話」の演題の下に講演を行

つた。

第4回 昭和15年4月2日から5日間にわたり日本工学会主催の下に土木学会ほか15学協会連合で第4回工学会大会が東京帝国大学構内及び東京附近各地において盛大に開催された。本年は時あたかも皇紀2600年に当り日本技術の使命はいよいよ重大性を加えつつあるとき非常に有意義であつた。工学会員参加者約8300名に達し、第1日は東京帝国大学講堂で午前9時から総会を開き、15学協会の代表講演が行われ、土木学会からは中村会長が「本邦土木事業の現況」と題して講演された。同日午後6時30分から上野精養軒において晩餐会が開催されすこぶる盛会であつた。第2日より第3日正午まで講演部会が催され土木学会では第4部会の土木工学を担当し、第2部会の応用力学にも論文の発表を行つた。当学会会員の提出論文数は121に上り、会場は満員の盛況で、講演時間はわずか15分と制限されたにもかかわらず、各講演者は要旨を簡明に説述し、聴講者を満足せしむるに十分であつた。一方工業展覧会は2日から3日間東大講堂、学生第2食堂及び附近屋外で開かれ、斯界に裨益するところ多大であつた。なお4月4日には土木学会会員の懇親晩餐会を上野精養軒で開催し、各地方からはもちろん遠く大陸方面からも多数の出席者を得、その数161名に達し、すこぶる盛大裡に会を閉じた。また5日6日の両日は新宿御苑、東大航空研究所、内務省土木試験所、帝国議事堂、浦賀ドックKK等36箇所に及び見学を行い、いずれも盛会であつた。

第5回 昭和19年4月1~4日に開催する計画で当学会にも土木部会講演委員会を設け、委員長を福田武雄氏とし、委員12名を委嘱し準備を進めていたが戦争激烈のため中止の状態となつた。しかし終戦後昭和23年は同学会が明治12年創立されて以来多くの工学方面の各学会の母体として成長して満70周年に相当するので、これを記念することを兼ねて昭和23年5月8、9両日東大において第5回大会を開催した。8日にはGHQ経済科学局科学課次長レック氏が「規格統一の最近の進歩とその日本に対する影響」と題して講演を行い大きな示唆と感銘を与え、なお翌9日は各学会代表の講演があり、土木学会を代表し副会長東大教授工博医博広瀬孝六郎氏の講演があり盛会であつた。

(3) 応用力学大会

昭和6年10月31日から11月2日の3日間にわたり、本会及び建築、機械、造船、火兵の5学会連合主催で応用力学大会を開催し、本会会員福田武雄、吉田彌七、青木楠男、井口鹿象、稲田隆、木村二郎、久野重一郎、田中豊、鷹部屋福平、堀越一三、安藏善之輔、山口昇、物部長穂の13氏により論文の発表があつた。

(4) 応用力学連合講演会

昭和6年応用力学大会が開催されてから久しく途絶えていたが、終戦後わが国が国際理論及び応用力学委員会に加盟することになつてから、その国内委員会として日本学術会議内に理論および応用力学研究連絡委員会が設置された。この委員会は委員長を中西不二夫氏とし、応用物理学会、造船協会、土木学会、日本機械学会、日本建築学会、日本航空学会(昭和28年までは応用力学会)、日本物理学会の7学協会から、それぞれ2~3名の委員を推薦し運営に当たっている。毎年この委員会が主催で7学協会(昭和29年から日本火災学会が加わつて8学協会となる)が参加して講演会を開催し、その講演集は英文とし広く海外に紹介している。

第1回 昭和26年11月2~4日 第2回 昭和27年11月29日~12月1日
第3回 昭和28年9月8~10日 第4回 昭和29年9月1~3日

(5) 土・粉体・粒体に関する連合講演会

昭和24年4月日本応用力学会会長からの申入れにより、本会及び応用物理学会、化学機械学会、日本応用力

学会の4学協会連合で土・粉体・粒体連合講演会を開催することとし、毎年1回ずつ開催していたが、昭和27年12月第4回講演会後は、日本学術会議内理論及び応用力学研究連絡委員会主催の講演会が年とともに盛になりつつあるので、本講演会は発展的解消を告げたのである。

第1回	昭和24年10月8日
2	" 25. 10. 27~28
3	" 27. 2. 28
4	" 27. 12. 12~13

(6) 年次学術講演会

昭和11年10月26日開催の国会常議員会においては東京其他大学または専門学校所在地を選び、年次学術講演会を開くこととして次のごとき要綱を決議した。

1. 東京其他大学または専門学校所在地を選び毎年4月土木学術講演会を開く。ただし日本工学会大会開催の年は本講演会を開催せざるものとす。
2. 講演会はすべて日本工学会大会土木部会に準じ会員より論文の提出及びその講演を求むるものとす。
3. 講演会の日数は2日間としいづれも午前中を講演、午後を視察見学とす。
4. 毎年の開催地及び開催期日は理事会においてこれを定め、毎年1月会誌上に予告するものとす。
5. 開催地の学校当局及び在住会員に講演委員会の設置を求め講演会開催に関する事務を委嘱す。
6. 講演会開催に関し直接必要とする経費は本会においてこれを負担す。
7. 講演会には会長これに出席す。会長事故あるときは副会長のうち1名これに出席す。

第1回 昭和12年4月10日より2日間京都帝国大学講堂において開催し、土木学会関西支部長工学博士高西敬義氏の開会の辞並びに会長工学博士大河戸宗治氏の講演の後、3会場において第1日は午前及び午後、第2日は午前中93の多数にわたる講演が盛大に行われ参会者実に860余名を算した。講演会終了後引き続きプログラムによりA、B、Cの3班に分れ京都附近を、第3日は終日阪神方面の視察見学を行い参加者430余名に及び非常に盛況を呈したのである。

第2回 昭和13年7月16日より2日間札幌市北海道帝国大学講堂において開催し北海道支部長工学博士吉町太郎一氏の開会の辞並びに辰馬会長の代理として出席した総務部長工学博士山崎匡輔氏の講演の後、3会場において第1日は午前及び午後、第2日は午前中86の多数にわたる講演が盛大に行われ参会者実に600余名を算した。講演終了後引き続きA、B、Cの3班に分れ札幌及び小樽附近の視察見学を行い、第3日以後は参加希望者を3班に分ち、第1班は樺太方面、第2班は層雲峡、阿寒方面、第3班は室蘭方面の視察見学を行い参加者200余名に及び非常に盛況を呈した。

第3回 昭和16年10月31日から2日間にわたり福岡市九州帝国大学工学部大講堂において開催し、まず国民儀礼を行い西部支部長三瀬幸三郎氏の開会の辞並びに谷口会長の代理として出席した理事富正義氏会長講演を代読し開会式を終り小憩の後、3会場に分れて各部会が開催され、第1日は終日、第2日は午前中に9部門91編の多数にわたる講演があつたが、各部会とも熱心な聴講者総数500名の多数となり予期しない盛況であつた。なお第1日の講演終了後博多商工会議所で会員懇親会を催し参会者170名の多きに及びまれに見る盛況であつた。第2日講演終了後2班に分れ福岡市附近の見学を行つたが第1班100名は内務省汽艇2隻に分乗、博多港を周遊して港灣施設を視察し、第2班は自由参拝として三々伍々宮崎宮、香椎宮及び太宰府神社を参拝した。第3日

及び第4日は4班に分れて下記の九州各地の見学旅行を行い非常に盛大に終了した。

- 第1班：北九州地方
- 第2班：大牟田，雲仙，長崎地方
- 第3班：熊本，阿蘇，別府地方
- 第4班：鹿児島，宮崎地方

当初国際情勢の推移は全く予断を許さず開催さえも危ぶまれたこの大会が特に内地はもちろん外地会員多数の出席を得て有意義に終始し得たことは本会のため慶賀にたえない。

第4回 昭和17年10月10日から2日間仙台市東北大学及び仙台高工講堂において開催し、まず国民儀礼の後東北支部長四田敏夫氏の開会の辞に次いで土木学会長草間 偉博士の講演があり開会式を終り、約5分休憩の後引続いて初めての試みである特別講演に移り、「南方の道路について」井関正雄君、「動乱の世界を巡りて」立花次郎君、「遠心力高級鑄鉄管について」草間会長の講演があり正午終了、13時からは第1，2，3及び4会場で一齊に講演が行われた。第2日11日は午前中53講演中4名の欠席があり49講演が順序よく進められ各室とも熱心な聴講者であふれた。11時30分各部会の講演も終了、第1会場に一同参集し最後の講演が済むや内田委員長司会の下に閉会式に移り四田支部長の閉会の辞と草間会長の万歳三唱をもつて講演会の幕を閉じた。第1日の夕刻講演が終つて戦時下特に許可を得て会員諸氏の懇親会を開催したが予定人員は120名で準備を進めていたが161名の出席者を得て係員はてんてこまいの始末であつたが実に盛大な懇親会となつた。

第2日講演終了後希望者は市内の名所見物と松島見物を行い、第3日は早朝から各地見学旅行で4班に分れて出発し翌第4日目(10月13日)有意義に無事終了した。

第1班	八戸，青森，秋田方面	18名
第2班	十和田湖方面	30名
第3班	中尊寺，花巻方面	10名
第4班	猪苗代湖，裏磐梯方面	17名

以上で戦時下自粛のうちに終始盛況裡に土木報国の大会プログラムを完全に終つたのである。

第5回 昭和18年10月9～11日名古屋市において開催の予定であつたが開催地の都合で中止し終戦となつた。その後中部支部で準備を進め昭和24年5月21，22の両日名古屋市名古屋工大を中心として久しぶりに第5回年次学術講演会を復活することができたことは斯界のためまことに慶賀にたえない。終戦後初の講演会のこととて参加者500名という盛会ぶりで加えて両日とも晴天に恵まれ、講演会、円遊会、見学会とも有意義な大会を盛会裡に終ることができた。まず佐々木支部長の開会挨拶に次いで土木学会長岩沢忠恭氏の会長講演と愛知軍政長官ケリー中佐の祝辞をもつて開会式を終り、各部会に分れて107の講演を無事終了し、名古屋動物園で実に盛大な円遊会を催し、見学は名古屋港、岐阜忠節橋、犬山木曾川あるいは伊勢参宮等各班に分れて行い、いずれも盛大に完了することができた。

第6回 従来年次学術講演会は秋季に開催していたが通常総会の機会に開催することが、総会を有意義とする最も有効な方法であるとの議が決し、本年から5月に総会に引続いて開催することとした。よつて昭和25年5月27日総会後ただちに東大の同会場で第6回年次学術講演会を開催し、第2日の28日には5会場に分れて111編の講演があり、全国から集つた熱心な講演者と聴講者300余名を超えた盛況であつた。講演会が終つて恒例の視察旅行は国鉄信濃川発電工事を見学することとし、28日夜上野発、29日見学後越後湯沢温泉に一泊懇親会を

開き非常に盛大であつた。参加者 124 名。

第7回 土木学会として初の試みであり地方会員多数の要望にこたえて地方で通常総会を開くこととし、今回は関西支部の斡旋で昭和 26 年 5 月 26 日大阪大学医学部講堂で総会を開催し、引続き第7回年次学術講演会を開催した。まず武居副会長の開会の挨拶、小西講演委員の経過報告の後、特別講演(4氏)を終つて2会場に分れて講演が行われ、第2日の5月27日は6会場に分れて講演が行われ総数147編、聴講者は各会場とも溢れるばかりで総数約600名に達する盛況であつた。続いて5月28日は見学会をA、B2班に分れて挙行しA班は大阪港の諸工事を見学し参加者約80名、B班は琵琶湖、発電所及び宇治川ラインを見学し参加者144名、いずれも盛会裡に終了した。

第8回 昭和27年5月24日東京早稲田大学において通常総会を開催し、引続き第8回年次学術講演会に移り、本年から当日土木賞を受けた著者が、その内容を詳細に報告することとし受賞者4名の講演と見学先の工事概要とのほかに特別講演として早大文学部河竹繁俊教授から「廻り舞台ができた話」があり第1日を終え、第2日の25日には2号館法学部教室で5会場に分れて行われた。講演総数は111編、参加者各会場とも40~50名で晴天に恵まれ有意義な結果を得た。続いて5月26、27両日にわたつて五十里ダム、日光古河鉱業細尾発電所及び古河工日日光製銅所の見学を行つた。参加者114名で非常に盛況であつた。

第9回 昭和28年5月23日仙台市東北大学において通常総会を開催し引続き第9回年次学術講演会に移り、昨年の例にない土木賞受賞者5氏の講演と、見学会で視察する予定の北上川及び只見川の総合計画及び発電計画の講演が行われて第1日を終つた。第2日5月24日は早朝から東北大学第2教養学部各教室で7会場に分れて行われ、講演総数143、聴講者各教室とも50~60名でそれぞれの分野の理論的、実験的または現場の諸問題について研究発表が行われまことに有意義に終つた。続いて5月25、26両日にわたりA班(北上川石淵、田瀬ダム工事)B班(只見川水系発電所建設工事)の2班に分れて見学を行つた。参加者A班108名、B班205名、いずれも予想以上の多人数となり数台のバスに分乗して見学したので現場及び輸送手配等地元の心労はなみ大底のことではなかつた。

第10回 昭和29年5月29日東京早稲田大学大隈講堂において通常総会を開催し、引続き第10回年次学術講演会に移り、恒例により土木賞受賞者5氏(内1人は渡米中のため欠)の講演と見学予定の京浜港工事と須田貝発電所建設工事について講演があり、続いて早大講師関根氏は南米アコンカグア遠征と題して天然色スライドによつて面白く説明された。第2日の5月30日は早稲田大学商学部各教室において7会場に分れて行われ、講演総数143、聴講者約500名、年とともに盛大になることは喜ばしい限りである。続いて5月31日、6月1日の両日見学会が行われ、A班は京浜港を視察し参加者67名、B班は東京電力KK施行のわが国最初の地下発電所建設工事を見学した。参加者80名。

(7) 研究発表会及び月例講演会

戦時中の空白及び技術の低下をとりもどすために、本会は昭和22年9月22日第1回研究発表会を開催してから隔月に開催することとしたが、第8回よりは月例講演会に改め、昭和25年2月21日第11回を開催した後は年次講演会が毎年定期的に開催しうる確信を得たので、この研究発表講演会を中止することとした。

(8) 講習会

研究発表会と同様に土木工学及び土木技術の進歩発達に資するため昭和23年から毎年夏季を選んで講習会を開催することとした。年とともに盛大になりつつあることは参加者の数の増加がこれを示しており斯界のためま

ことに慶賀にたえない。

回数	年 月 日	題 目	場 所	参 加 者
1	昭 23. 8. 16~21	土木における災害と対策	東大第1工学部 21号室	
2	" 24. 7. 25~27	コンクリート示方書	" 2号館大講堂	400 余
3	" 24. 12. 19~21	水理公式集	" "	300 余
4	" 25. 4. 16	測 量	" "	400 余
5	" 25. 8. 24~26	土 質 工 学	" "	470
6	" 26. 8. 23~25	コンクリートとダム、橋梁	東大法文経 25号教室	495
7	" 27. 8. 20~22	建設機械化	" "	516
8	" 28. 8. 26~28	プレストレストコンクリートと構造力学	" "	573
9	" 29. 8. 25~27	新材料と新工法	" "	575

(9) 創立20周年記念大会

昭和9年10月26日より3日間にわたり本会創立20周年記念大会を開催した。記念祝賀会当日には会長久保田敬一氏の挨拶あり、次で内閣総理大臣、内務大臣、文部大臣、鉄道大臣及び日本工学会その他の祝辞あり、来賓として鉄道大臣内田信也氏ほか42名、会員260名の出席がありきわめて盛大に行われた。27、28の2日間は帝国鉄道協会大講堂において午前中各部門による32の論文が発表され参会者800余名であつた。午後は前掲の各種工場及び土木工事の見学を行い参加者600余名の多数に上り本会創始以来の盛会であつた。

ちなみに記念祝賀会に先だち10月22日本会議室において10年以上勤続の北村嘉太郎ほか5君に対し表彰状の授与並びに記念品の贈呈を行い、10月24日は会長久保田敬一氏が「国民生活より観たる土木工学」と題する講演をラヂオにより全国に放送したのである。

(10) 創立25周年記念大会

昭和14年10月18日より3日間にわたり本会創立25周年記念大会を開催した。記念晩餐会当日は会長八田嘉明氏の挨拶があり宴に移り来賓63名、会員160名の出席があり、かつ会長八田嘉明氏の「戦争と土木」と題する講演をラヂオにより全国に放送するとともに宴会場にもこれを中継し静聴したのである。19、20日の2日間は帝国鉄道協会大講堂において午前中各部門に依る23の論文が発表され参会者500余名であつた。午後は前掲の各種工場及び土木工事の見学を行い参加者400余名で盛会であつた。

(11) 創立40周年記念大会

昭和29年10月27日午前10時から虎の門共済会館において創立40周年記念式典を挙行し、会長青木楠男氏の挨拶の後、記念事業経過報告及び土木学会略史報告を菊池、藤井両副会長が述べた後、来賓祝辞に次いで感謝状の授与を行い、午餐会に移り、午後は前会長谷口三郎、大西英一、田中 豊、吉田徳次郎の4氏の記念講演及び映画をもつて式典の行事を終り、翌28、29両日は記念視察旅行として電源開発株式会社で目下工事中の天龍川佐久間ダムの建設工事を見学する予定である。詳細な記事は学会誌第39巻第12号40周年記念号を参照されたい。

7. 日本学術会議

昭和23年7月日本学術会議法が制定せられ、この法律に基づき新たに日本学術会議が設立された。日本学術会議は国の内外に対するわが国科学者の代表機関であつて、その主要任務は1.科学に関する重要事項の審議、2.研究の連絡であつて、科学に関する研究費、補助金の交付その他専門科学者の検討を要する重要施策について政

府の諮問を受け、また科学の振興及び技術の発達に関する方策、科学を行政、産業及び国民生活に反映浸透させる方策等について政府に勧告する。この会議は全国科学者（人文、社会、自然科学の研究者及び技術の研究者）の選挙によつて選出された210名の会員で組織しその任期は3年（第1回に限り2年）で、工学部門（第5部）の会員定数は30名である。そして日本学術会議のうちに学術上の効績顕著な科学者を優遇するために日本学士院を置くこととし発足した。

土木部門の会員及び任期は次のとおりである。

第1回	昭和24年1月より	全国区：安芸 峻一 田中 豊 中原寿一郎
		地方区：末松 栄 大坪喜久太郎
第2回	昭和26年1月より	全国区：石原藤次郎 稲浦鹿蔵 黒田静夫
		中原寿一郎 吉田徳次郎
		地方区：大坪喜久太郎 田淵寿郎 伊藤令二
第3回	昭和29年1月より	全国区：菊池 明 中原寿一郎 矢野勝正
		地方区：田淵寿郎

日本学士院会員で土木工学を代表する方は次の2氏である。いずれも土木学会から日本学術会議へ推薦した。

工学博士 田中 豊（昭和24年10月選任）

“ 吉田徳次郎（昭和25年10月選任）

8. その他報告及び刊行物

南海大地震災害報告

昭和21年12月21日の南海大地震は、その規模が大きかつただけに各方面に及ぼした被害も顕著なものがあつた。それぞれの分野で現地調査団を派遣し、詳細な震害調査を行い、地震研究所金井博士、運輸省、内務省からの報告を当学会で編集し、昭和22年8月第32巻第1号に連載した。

東北関東水害報告（昭和22年）

昭和22年7月下旬東北地方は豪雨で、また関東地方は9月中旬の台風にともなつた豪雨で相次いで大きな水害をこうむつた。土木学会では各分野における正員5名に執筆を依頼し、昭和23年3月土木学会誌に水害特報として発表した。

コンクリート電気養生施工方法指針

わが国においてもコンクリートに通電してコンクリート内に発生する抵抗熱を利用してコンクリートを保温養生する電気養生施工法が、実際の場合にも利用または研究されるようになった。終戦後コンクリートの研究のため吉田徳次郎氏を会長とするコンクリート談話会内に以上の電気養生施工方法委員会が設けられ、数回検討した結果、この指針の成案を得て当学会に寄稿されたのであるが、本指針の内容並びに談話会の構成がきわめて適正であるので、これを学会の指針として採用し、昭和23年7月第33号第3巻の附録として発表した。

昭和23年北陸地震災害調査報告

昭和23年6月28日福井市を含む九頭龍川下流域は烈震に見舞われ、その区域は比較的小さいのにかかわらず、震央が陸上であつたため各種の土木施設に集中的被害をこうむつた。当学会は震害直後の生々しい被害を实地に調査した会員諸士の参集を求め、調査の速報会を昭和23年7月29日東京大学第一工学部で開催し、詳細な

報告は後日に譲り、口演要旨を昭和 23 年 12 月第 33 巻第 4 号に震害特報として登載した（口演者 10 名）。

関 門 隧 道

関門鉄道トンネルはわが国画期的でしかもトンネル技術のあらゆる工法により戦時体制下に完成した大工事であつて、この工事誌を運輸省下関地方施設部で上梓したのであるが、予算の関係上部数が僅少で十分に頒布できなかつた。この貴重な文献を多数の技術者に普及するため当学会はその紙型をゆづり受け、昭和 24 年 8 月再版し、会員に実費頒布した。

9. 支 部 の 設 置

従来関西地方は関東に次いで会員比較的多数存在し早くから大阪に本会支部開設の要望盛であつたため、昭和 2 年 10 月 31 日の役員会の決議により大阪市に関西支部を設置し、爾来本部と連携して斯界のため幾多の貢献をしてきたが昭和 12 年 4 月 17 日の常議員会においては時勢の進運にともなう本会事業の発展と会員の増加は全国各地に支部設置の緊急なることを認め、かつ会員多数の要望により昭和 12 年 6 月には東北支部を仙台市に、同 12 年 10 月には北海道支部を札幌市に、同 13 年 5 月には中部支部を名古屋市に、同 13 年 7 月には西部支部を福岡市に、同 14 年 9 月には朝鮮支部を京城府に、昭和 16 年 7 月に華北支部を北京に、同年 10 月中国四国支部を広島市に、昭和 18 年 6 月台湾支部を台北市に設置して本会本来の目的達成のため邁進することにしたのである。

各支部の状況、規定及び支部役員氏名は次のとおりである。

土 木 学 会 関 西 支 部

関西支部は昭和 3 年創立せられ本年をもつて第 26 年にあたる。当初大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山及び岡山の 2 府 5 県の管内における会員の支部活動を目標として発足したが、のち中国支部の創立に際して岡山県を分離、また昭和 27 年には地理的関連性から福井県を管内に包含して今日に至っている。

創立以来本部の方針に従い提携して各種の事業を活潑に遂行しているが、そのうちでも毎年開催の土木工学会、関西工学連合講演会、通俗講演会などは周知の行事となつている。調査研究としても官公庁その他の委託を受けて成案を完成したのもも数件あり、出版物としては各研究会ごとに刊行した講義概要のほか、土木用材総覧、土木建築代用資材、土木施設に関する防空（全 2 冊）、京阪神総合上水道計画、水工学の最近の進歩、橋梁工学の最近の動向をおもなものとす。なお本部関係事業として処理したものに、昭和 12 年第 1 回年次学術講演会、昭和 14 年度の 25 周年記念事業及び昭和 26 年度の本部総会及び第 7 回年次学術講演会がある。

昭和 29 年 8 月末支部所属の会員数は次のとおりである。

正員 697, 准員 1007, 学生員 284, 特別員 41, 名誉員 1, 賛助員 1, 計 2031,

関 西 支 部 規 定

- 第 1 条 大阪市に支部をおき土木学会関西支部という
- 第 2 条 支部に支部長をおき支部に関する一般事務並びに左の事業を委嘱する
講演会、見学旅行、土木に関する研究調査
前項以外の事業については会長の承認を受けなければならない
- 第 3 条 支部長は常議員会に出席し決議に加わることができる
- 第 4 条 支部長は左の府県在住の正員の互選により会長が委嘱する
京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県、福井県
- 第 5 条 支部長の任期は 1 箇年とし重任することはできない
- 第 6 条 支部に次の役員をおき支部長が委嘱して会長に報告する必要がある

商 議 員 若干名
 幹 事 長 1 名
 幹 事 若干名

第 7 条 支部長は毎年年度開始前4月より翌年3月までの1箇年の収支予算を調製して会長の承認を受ける必要がある

第 8 条 支部長は毎年前年度の収支決算並びに事業一般について会長に報告し収支決算についてはその承認を受ける必要がある

第 9 条 支部長は支部役員の数、任期その他に関する内規を作製して会長の承認を受ける必要がある

関西支部役員

	昭和 3 年	昭和 4 年	昭和 5 年	昭和 6 年
支 部 長	真 田 秀 古	直 木 倫 太 郎	坂 本 助 太 郎	島 重 治
商 議 員	後 藤 佐 彦	川 口 愛 太 郎	荒 木 文 四 郎	岩 田 成 実
"	坂 出 鳴 海	田 辺 良 忠	近 藤 博 夫	高 橋 逸 夫
"	直 木 倫 太 郎	滝 山 与	島 重 治	高 橋 三 省
"	木 村 芳 人	高 西 敬 義	清 水 熙	安 田 靖 一
"	上 田 寧	高 田 景	高 橋 逸 夫	古 川 淳 一
"	牛 島 航	永 井 專 三	高 西 敬 義	近 藤 博 夫
"	坂 本 助 太 郎	牛 島 航	調 所 武 光	後 藤 佐 彦
"	田 辺 良 忠	坂 本 助 太 郎	永 井 專 三	荒 木 文 四 郎
"	森 垣 龜 一 郎	木 村 芳 人	平 野 正 雄	青 木 精 一
"	滝 山 与	清 水 熙	古 川 淳 三	調 所 武 光
"	大 井 清 一	島 重 治	松 島 寛 三 郎	三 輪 周 蔵
"	村 山 喜 一 郎	平 野 正 雄	三 輪 周 蔵	洪 江 武
幹 事 長	後 藤 佐 彦	後 藤 佐 彦	後 藤 佐 彦	近 藤 博 夫
幹 事	平 瀬 三 雄	平 瀬 三 雄	平 瀬 三 雄	平 瀬 三 雄
"	鈴 木 義 一 吉	鈴 木 義 一 吉	鈴 木 義 一 吉	鈴 木 義 一 吉
嘱 託	上 田 令 吉	上 田 令 吉	上 田 令 吉	上 田 令 吉
	昭和 7 年	昭和 8 年	昭和 9 年	昭和 10 年
支 部 長	後 藤 佐 彦	岩 田 成 実	松 島 寛 三 郎	永 井 專 三
商 議 員	青 木 精 一	上 井 兼 吉	大 木 外 次 郎	近 藤 泰 夫
"	岩 田 成 実	内 山 新 之 助	近 藤 泰 夫	佐 藤 鼎
"	内 山 新 之 助	大 木 外 次 郎	齋 藤 飾	杉 谷 茂
"	上 井 兼 吉	岡 部 三 郎	島 崎 孝 彦	田 淵 寿 郎
"	岡 部 三 郎	木 村 喬 飾	柴 田 辰 之 進	富 田 恵 四 郎
"	木 村 喬 飾	齋 藤 飾	杉 谷 茂	中 川 幸 太 郎
"	洪 江 武	柴 田 辰 之 進	富 田 恵 四 郎	橋 本 敬 之
"	高 橋 誠 一	島 崎 孝 彦	平 瀬 三 雄	原 田 類 助
"	高 橋 省 三	武 居 高 四 郎	福 留 並 喜	福 留 並 喜
"	武 居 高 四 郎	中 村 与 一 郎	三 浦 矩 明	山 内 喜 之 助
"	中 村 与 一 郎	平 瀬 三 雄	吉 岡 計 之 助	与 田 喜 知 蔵
"	安 田 靖 一	三 浦 矩 明	与 田 喜 知 蔵	吉 岡 計 之 助
幹 事 長	近 藤 博 夫	近 藤 博 夫	近 藤 博 夫	島 崎 孝 彦
幹 事	鈴 木 義 一	鈴 木 義 一	高 橋 末 次 郎	高 橋 末 次 郎

幹 事	平 瀬 三 雄	高 橋 末 次 郎	柴 田 辰 之 進	柴 田 辰 之 進
主 事	上 田 令 吉	山 本 留 次 郎	山 本 留 次 郎	山 本 留 次 郎
	昭和 11 年	昭和 12 年	昭和 13 年	昭和 14 年
支 部 長	清 水 潔	高 西 敬 義	島 崎 孝 彦	福 留 並 喜
商 議 員	有 光 正	青 山 秀 雄	青 山 秀 雄	石 原 藤 次 郎
"	奥 中 喜 代 一	有 光 正	石 井 颯 一 郎	泉 谷 平 次 郎
"	沢 井 八 洲 男	石 井 颯 一 郎	石 原 藤 次 郎	岩 井 芳 通
"	佐 藤 鼎	岩 崎 雄 治	稲 浦 鹿 蔵	稲 浦 鹿 蔵
"	田 淵 寿 郎	荻 原 基 治	岩 井 芳 通	荻 野 竹 四 郎
"	坪 井 豊 彦	奥 中 喜 代 一	岩 崎 雄 治	川 上 留 吉
"	中 川 幸 太 郎	寛 斌 治	寛 斌 治	後 藤 宇 太 郎
"	糠 沢 惟 助	沢 井 八 洲 男	荻 原 基 治	鈴 木 義 一 郎
"	橋 本 敬 之 助	長 久 保 俊 夫	鈴 木 角 一 郎	鈴 木 角 一 郎
"	原 田 類 助	糠 沢 惟 助	鈴 木 義 一	田 村 義 正
"	山 内 喜 之 助	松 田 健 作	西 義 一	永 田 年 喬
"	松 田 健 作	宮 内 義 則	林 千 秋	成 瀬 喬
"			三 好 貞 七	西 義 一
"			宮 内 義 則	林 千 秋
"				平 野 重 市
"				三 好 貞 七
幹 事 長	島 崎 孝 彦	島 崎 孝 彦	荻 原 基 治	荻 原 基 治
幹 事	鮫 島 午 吉	鮫 島 午 吉	鮫 島 午 吉	鮫 島 午 吉
"	柴 田 辰 之 進	柴 田 辰 之 進	柴 田 辰 之 進	堀 威 夫
主 事	山 本 留 次 郎	山 本 留 次 郎	山 本 留 次 郎	山 本 留 次 郎
	昭和 15 年	昭和 16 年	昭和 17 年	昭和 18 年
支 部 長	平 野 正 雄	橋 本 敬 之 助	佐 藤 利 恭	高 橋 逸 夫
商 議 員	荻 野 竹 四 郎	柳 田 癸 巳 夫	青 木 信 夫	高 渡 辺 英 五 郎
"	泉 谷 平 次 郎	辻 井 富 之 助	松 谷 正	三 輪 周 蔵
"	田 村 義 正	下 間 仲 都	菊 地 寿 芳	羽 賀 正 儀
"	沖 塩 政 次	小 林 勇	小 野 竜 一	野 々 口 市 太 郎
"	大 野 唯 糊	山 本 与 一 郎	武 田 英 吉	前 田 藤 介
"	河 原 常 次 郎	原 口 忠 次 郎	谷 堅	石 原 藤 次 郎
"	川 上 留 吉	三 島 卯 四 郎	小 坂 忠 一	森 田 虎 起
"	平 野 重 市	貝 原 栄	上 山 経 亮	松 尾 寛 一
"	柳 田 癸 巳 夫	上 山 経 亮	野 々 口 市 太 郎	松 浦 不 二 夫
"	辻 井 富 之 助	青 木 信 夫	松 浦 不 二 夫	井 上 靖 太 郎
"	下 間 仲 都	松 谷 正	森 田 虎 起	城 戸 鎖 吉
"	小 林 勇	菊 地 寿 芳	松 尾 寛 一	杉 山 宗 次 郎
"	貝 原 栄	小 野 竜 一	石 原 藤 次 郎	安 田 靖 一
"	山 本 与 一 郎	武 田 英 吉	前 田 藤 介	山 極 二 郎
"	原 口 忠 次 郎	谷 堅	伊 藤 百 世	桜 井 季 男
"	山 口 十 一 郎	小 坂 忠 一	羽 賀 正 儀	伊 藤 政 恵
"			渡 辺 英 五 郎	中 原 武

幹事長	大島太郎	大島太郎	兵藤直吉	兵藤直吉
幹事	村上保則	大森義文	堀威夫	光井三郎
"	堀威夫	堀威夫	古谷寅雄	小島兼文
"	稲浦鹿藏	稲浦鹿藏	青木信夫	中島時雄
主事	中川辰夫	中川辰夫	中川辰夫	中川辰夫

	昭和19年	昭和20年	昭和21年	昭和22年
支部長	高橋嘉一郎	林千秋	近藤博夫	三輪周藏
商議員	井上清太郎	河村秀一	小林真一	吉岡重慶
"	城戸鎖吉	早崎金七	佐分利三雄	俣野武三郎
"	杉山宗二郎	長谷川勝伍	河口協介	木村又左衛門
"	安田靖一	南野繁夫	駒井重威	徳岡堅三
"	山極二郎	米谷栄二	緒方虎之助	仁科太郎
"	桜井季男	川島喜一郎	田中孝	植田敏夫
"	伊藤政恵	松倉新太郎	吉川留吉	稲葉権兵衛
"	中原武	萩野犢	長浜時雄	大久保英一
"	松田憲二	風間武雄	吉岡重慶	近藤市三郎
"	浦上衛門	小林真一	俣野武三郎	後藤正美
"	長谷川勝伍	佐分利三雄	木村又左衛門	森垣茂
"	河村秀一	河口協介	徳岡堅三	栗山己紀雄
"	南野繁夫	駒井重威	仁科太郎	片岡謙
"	早崎金七	緒方虎之助	植田敏夫	武田良一
"	川島喜一郎	田中孝	稲葉権兵衛	芝谷常吉
"	松倉新太郎	吉川留喜	大久保英一郎	成松清雄
"	萩野犢	長浜時雄	近藤市三郎	和田恒広
"		浦上衛門	後藤正美	村山朔郎
"				近藤勇
"				出島一宏
"				小野龍一
"				和田秀夫
"				神尾守次
"				吉田光太郎

幹事長	大塩政治郎	大塩政治郎	下間仲都	下間仲都
幹事	光井三郎	光井三郎	光井三郎	光井三郎
"	小島兼文	小島兼文	竹内修	南野繁夫
"	中島時雄	小坂忠一	工藤久夫	工藤久夫
主事	中川辰夫	中川辰夫	中川辰夫	中川辰夫

	昭和23年	昭和24年	昭和25年	昭和26年
支部長	原口忠次郎	岩崎雄治	和田重辰	泉谷平次郎
商議員	武田良一	山田督	中島武	逸見正則
"	芝谷常吉	山崎正雄	市川寿雄	江口馨
"	成松清雄	瀬能三郎	石田聖	安藤四良
"	和田恒広	高津俊久	行友誠	河村重俊
"	村山朔郎	本城信治	小西一郎	貝島太三郎

商議員	近藤 勇	神田 一雄	友田 清三	田中 幸二
"	出島 一宏	富田 惠吉	武田 英吉	根来 幸次郎
"	小野 竜一	安宅 勝博	有賀 敬造	田中 清次
"	和田 秀夫	関屋 博一	新井 敬文	広岡 貞三郎
"	神尾 守次	土田 恂一郎	田所 文男	梅原 貞三郎
"	吉田 光太郎	川勝 常次郎	酒井 信夫	中村 房吉
"	山田 督雄	加藤 正晴	須内 鼎五	中山 田正平
"	山崎 正三郎	表垣 茂樹	江口 馨良	小林 利春
"	瀬能 三俊	稲垣 川寿雄	安藤 村重俊	斎藤 垣誠
"	高津 信治	石田 聖誠	河貝 島太三郎	森野 忠正
"	本城 一雄	行友 一郎	田中 幸彦	萱久 保良
"	富田 惠吉	小西 清三	二松 慶治	成岡 昌夫
"	安宅 博一	友田 英吉	田中 勝三郎	富谷 茂
"	関屋 恂一郎	有賀 敬造	梅原 貞吉	田中 正彰
"	土田 常次郎	新井 文男	中山 正平	石河 英太郎
"	加藤 正三郎	酒井 信夫	小林 利春	竹中 虎太郎
幹事	長	浦上 井	小浦 上	宮浦 上
幹	事	光	柴橋 種	柴橋 種
"	南	今	森 垣	森 垣
"	今			
主事	中	中川 辰夫	中川 辰夫	中川 辰夫

昭和 27 年

昭和 28 年

昭和 29 年

支部長	武居 高四郎	鈴木 角一郎	近藤 泰夫	
商議員	斎藤 義治	岩井 重久	池田 迪弘	
"	森垣 誠正	八島 忠吾	吉田 直二	
"	萱野 忠三	遠藤 二郎	丸山 繁	
"	久保 良三	岡部 隆一	牧田 新一郎	
"	成岡 昌夫	山海 養之助	松尾 新一郎	
"	富谷 茂彰	清水 清三	後藤 明道	
"	田中 正彰	伊藤 富雄	小川 源九郎	
"	石河 英太郎	谷征 一郎	川口 木巧	
"	竹中 徳	城塚 孝雄	三宅 永行	
"	宮崎 虎太郎	福林 貞三	樋渡 正美	
"	西村 敏男	松本 文彦	天野 毅彦	
"	岩井 重久	杉 知也	辻川 秀夫	
"	八島 忠吾	池田 迪弘	久保 直志	
"	遠藤 二郎	吉田 直二	田中 雄次	
"	岡部 隆一	丸山 繁	神田 正英	

商議員	海淵養之助	松尾新一郎	親谷貞己
"	清水清三	後藤明治	加藤康平
"	伊藤富雄	小林嘉道	磯野博
"	谷征一郎	秋山養之助	松下伸一
"	城塚孝雄	三木巧	雨宮広二
"	福林貞三	三宅永行	小松雅彦
"	丸島正男	樋渡正美	畑中元弘
"	川又久夫	天野毅彦	加藤清治
幹事長	浦上衛門	浦上衛門	浦上衛門
幹事	柴橋種造	柴橋種造	安藤四良
"	森垣誠	森垣誠	成岡昌夫
"		成岡昌夫	天野毅彦
"			松下伸一
主事	中川辰夫	中川辰夫	中川辰夫

土木学会東北支部

昭和12年6月仙台市に土木学会東北支部を設置し、東北6県の会員の支部活動を目標として発足した。初代鶴見支部長のときから昭和15年まで、その事務局を仙台市南六軒町仙台高等工業学校内に置いていたが、その後東北地方建設局長(当時内務省仙台土木出張所長)の支部長就任にともない同所に事務局を移して以来現在に至っている。支部役員の変遷は次に示すとおりである。事業は各年度ごとに大小講演会を初め各種講習、研究、見学、映画会等枚挙するに遑なきほどであるが、特筆すべきは昭和17年10月第4回年次学術講演会を開催し、昭和24年度には講演並びに講習会を開催し参加会員242名を得、また昭和28年度には土木学会総会及び第9回年次学術講演会を開催した。昭和29年8月末支部所属会員は次のとおりである。

正員 559 准員 656 学生員 52 特別員 30 名誉員 1 計 1298

東北支部規定

第1条 仙台市に支部をおき土木学会東北支部という

第2条 支部に支部長をおき支部に関する一般事務並びに左の事業を委嘱する
講演会、見学旅行、土木に関する研究調査

前項以外の事業については会長の承認を受けなければならない

第3条 支部長は常議員会に出席し決議に加わることができる

第4条 支部長は左の各県在住の正員の互選により会長が委嘱する
福島県、宮城県、岩手県、青森県、秋田県、山形県

第5条 支部長の任期は1箇年とする

第6条 支部に左の役員をおき支部長が委嘱して会長に報告する必要がある

商議員 若干名

幹事長 1名

幹事 若干名

第7条 支部長は毎年年度開始前4月より翌年3月までの1箇年の収支予算を調製して会長の承認を受ける必要がある

第8条 支部長は毎年前年度の収支決算並びに事業一般について会長に報告し収支決算についてはその承認を受ける必要がある

第9条 支部長は支部役員の数、任期その他に関する内規を作製して会長の承認を受ける必要がある

東 北 支 部 役 員

	昭和12年	昭和13年	昭和14年	昭和15年
支 部 長	鶴 見 一 之	鶴 見 一 之	鶴 見 一 之	金 森 誠 之
商 議 員	青 木 信 夫	青 木 信 夫	飯 島 馨 之 助	飯 島 馨 之 助
"	内 田 泰 郎	内 田 泰 郎	内 田 泰 郎	上 山 經 亮
"	大 石 巖	大 石 巖	大 石 巖	叶 磯 磯
"	岡 崎 信 雄	岡 崎 信 雄	岡 崎 信 雄	岡 崎 信 雄
"	河 合 清 治	河 合 清 治	河 合 清 治	上 野 節 夫
"	熊 田 隆 治	金 森 誠 之	金 森 誠 之	後 藤 久 吉
"	小 坂 忠 一	上 山 經 亮	叶 磯 磯	藤 田 清 二
"	田 淵 寿 郎	小 出 豊 治 郎	上 山 經 亮	佐 々 木 銚 藏
"	高 田 広 郎	小 坂 忠 一	小 出 豊 治 郎	高 橋 清 朝 恭 三
"	中 原 藤 一 郎	佐 々 木 銚 藏	小 坂 忠 一	結 城 野 暢
"		佐 藤 東 次 郎	後 藤 久 吉	清
"		田 淵 寿 郎	後 藤 季 總	
"		高 田 広 郎	佐 々 木 銚 藏	
"		中 原 藤 一 郎	佐 藤 東 次 郎	
"			薄 田 清	
幹 事 長	三 島 卯 四 郎	三 島 卯 四 郎	三 島 卯 四 郎	内 田 麥 郎
幹 事	藤 田 金 治 郎	藤 田 金 治 郎	門 沢 利 三 次	門 沢 利 三 次
"	中 島 忠 次	中 島 忠 次	中 島 忠 次	近 藤 信 一 郎
"		中 津 海 慎 二	中 津 海 慎 二	庄 司 陸 太 郎
"				中 津 海 慎 二
主 事	菊 田 政 吉	菊 田 政 吉	菊 田 政 吉	菊 田 政 吉
	昭和16年	昭和17年	昭和18年	昭和19年
支 部 長	匹 田 敏 夫	匹 田 敏 夫	匹 田 敏 夫	内 田 麥 郎
商 議 員	飯 島 馨 之 助	飯 島 馨 之 助	飯 島 馨 之 助	飯 島 馨 之 助
"	菅 良 二	菅 良 二	菅 良 二	菅 良 二
"	叶 磯 磯	叶 磯 磯	吉 良 巖	吉 良 巖
"	岡 崎 信 雄	加 藤 平 吉	加 藤 平 吉	加 藤 平 吉
"	上 野 節 夫	上 野 節 夫	上 野 節 夫	上 野 節 夫
"	後 藤 久 吉	後 藤 久 吉	鈴 木 邦 彦	鈴 木 邦 彦
"	熊 川 信 之 郎	熊 川 信 之 郎	鈴 木 健 二	鈴 木 健 二
"	佐 藤 東 治 郎	佐 藤 東 治 郎	高 橋 經 德	高 橋 經 德
"	高 橋 清 藏	高 橋 清 藏	千 葉 芳 港	千 葉 芳 港
"	結 城 朝 恭 三	結 城 朝 恭 三	結 城 朝 恭 三	結 城 朝 恭 三
"	清 野 暢 三 郎	龍 田 直 修 三 造	岡 本 港 節 也	岡 本 港 節 也
"	庄 司 陸 太 郎	山 本 清 吉 郎	金 沢 達 也 道 紀	金 沢 達 也 道 紀
"	西 岡 辰 治 郎	大 島 太 郎	長 渡 渡 義 道 紀	長 渡 渡 義 道 紀
"	後 藤 季 總 郎	内 田 麥 郎	内 田 麥 郎	阿 部 清 利 三 藏
幹 事 長	内 田 麥 郎	内 田 麥 郎	内 田 麥 郎	阿 部 清 利 三 藏
幹 事	門 沢 利 三 次	門 沢 利 三 次	門 沢 利 三 次	阿 部 清 利 三 藏
"	近 藤 信 一 郎	清 野 暢 三 郎	安 部 喜 藏	安 部 喜 藏

商 議 員	市 村 益 夫	市 村 益 夫	菅 原 宏	菅 原 宏
"	薄 田 清	薄 田 清	萩 野 璋 太 郎	萩 野 璋 太 郎
"	武 田 義 明	武 田 義 明	宮 城 義 重	宮 城 義 重
"	深 井 浩 三	深 井 浩 三	松 木 憲 司	松 木 憲 司
"		庄 司 陸 太 郎	橋 内 德 治	橋 内 德 治
主 事		西 丹 六		
囑 託	松 本 龜 松	松 本 龜 松	松 本 龜 松	松 本 龜 松
	昭 和 20 年	昭 和 21 年	昭 和 22 年	昭 和 23 年
支 部 長	内 田 稔 郎	内 田 稔 郎	石 田 啓 次 郎	石 田 啓 次 郎
商 議 員	池 田 德 治	池 田 德 治	池 田 德 治	池 田 德 治
"	荒 木 栄 二	井 関 正 雄	井 関 正 雄	井 関 正 雄
"	吉 良 巖	小 池 啓 吉	小 池 啓 吉	小 池 啓 吉
"	加 藤 平 吉	古 川 一 郎	牧 野 雅 楽 之 丞	牧 野 雅 楽 之 丞
"	上 野 節 夫	磯 部 磯 七	磯 部 磯 七	古 川 一 郎
"	鈴 木 邦 彦	菊 池 英 彦	佐 藤 繁 次	佐 藤 繁 次
"	鈴 木 健 二	菊 池 忠 雄	藤 村 久 四 郎	藤 村 久 四 郎
"	高 橋 経 德	飯 島 馨 之 助	照 井 隆 三 郎	照 井 隆 三 郎
"	千 葉 芳 恭	岡 本 港 夫	長 久 保 俊 夫	長 久 保 俊 夫
"	結 城 朝 恭	千 秋 邦 夫	千 秋 邦 夫	千 秋 邦 夫
"	岡 本 港 二	菅 良 巖	斎 藤 雄 武	斎 藤 雄 武
"	金 沢 節 也	吉 良 巖 八	近 藤 健 源 八 也	近 藤 健 源 八 也
"	長 沢 達 義 道 紀	大 槻 源 喜 藏 也	大 槻 源 甚 也	大 槻 源 甚 也
"	阿 部 清	長 沢 達 也	高 橋 甚 也	北 松 友 義 里
"				榎 本 万 里
幹 事 長	小 池 啓 吉	橋 内 德 治	橋 内 德 治	深 井 浩 三 郎
幹 事	門 沢 利 三	伊 藤 鍊 次 郎	佐 藤 貞 吉 郎	佐 藤 貞 吉 郎
"	安 部 弁 蔵	国 分 浩 貞	星 野 三 郎	星 野 三 郎
"	菅 原 宏	今 野 彦 貞	今 野 彦 貞	今 野 彦 貞
"	萩 野 璋 太 郎	大 谷 英 次	大 谷 英 次	大 谷 英 博
"	宮 城 義 重	羽 中 田 参 次	西 海 芳 郎	大 谷 垣 博
"	松 木 憲 司	西 海 芳 郎	武 田 真 男	西 海 芳 郎
"	橋 内 德 治	藤 村 久 四 郎	武 田 真 男	武 田 真 男
主 事	萩 原 邦 男	千 葉 伊 勢 雄	千 葉 伊 勢 雄	千 葉 伊 勢 雄
囑 託	松 本 龜 松	鈴 木 芳 一 郎	松 本 龜 松	松 本 龜 松
"		松 本 龜 松	鈴 木 芳 一 郎	鈴 木 芳 一 郎
	昭 和 24 年	昭 和 25 年	昭 和 26 年	昭 和 27 年
支 部 長	伊 藤 信	伊 藤 信	照 井 隆 三 郎	照 井 隆 三 郎
商 議 員	池 田 德 治	池 田 德 治	庄 司 儀 夫	庄 司 儀 夫
"	井 関 正 雄	井 関 正 雄	佐 藤 信 一	佐 藤 信 一
"	小 池 啓 吉	小 池 啓 吉	宮 本 保 三 郎	宮 本 保 三 郎
"	牧 野 雅 楽 之 丞	牧 野 雅 楽 之 丞	牧 野 雅 楽 之 丞	上 原 要 三 郎

商 議 員	古 川 一 郎	古 川 一 郎	古 川 一 郎	門 沢 利 三
"	佐 藤 繁 次	佐 藤 繁 次	佐 藤 繁 次	佐 藤 繁 次
"	戸 谷 信 雄	戸 谷 信 雄	戸 谷 信 雄	戸 谷 信 雄
"	照 井 隆 三 郎	照 井 隆 三 郎	深 井 浩 三	横 川 幹 太
"	中 村 倭 治 郎	中 村 倭 治 郎	中 村 倭 治 郎	中 村 倭 治 郎
"	小 野 木 次 郎	小 野 木 次 郎	桑 原 彌 寿 雄	今 野 彦 貞
"	齋 藤 雄	齋 藤 雄	鷺 尾 蟄 龍 治	原 田 干 三
"	近 藤 鍵 武 八	橋 内 德 源 八	橋 内 德 源 八	橋 内 德 源 八
"	大 槻 源 甚 也	大 槻 源 甚 也	大 高 橋 甚 也	大 米 村 新 之 助
"	北 松 友 義 里	北 松 友 義 里	北 松 友 義 次	渡 辺 寅 正 次
"	榎 本 万 里	榎 本 万 里	若 林 正 次	若 林 正 次
幹 事 長	深 井 浩 三	深 井 浩 三	青 柳 晴 一	佐 藤 清 見
幹 事	佐 藤 貞 三 郎	小 長 井 喜 久 雄	米 村 新 之 助	内 田 房 義
"	星 野 三 郎	星 野 三 郎	星 野 三 郎	河 上 林 元
"	今 野 彦 貞	今 野 彦 貞	今 野 彦 貞	小 内 藤 源 藏
"	大 谷 英 一	内 藤 録 郎	内 藤 録 郎	佐 藤 森 雄
"	青 柳 晴 芳 郎	青 柳 晴 芳 郎	西 海 芳 郎	三 佐 木 泰 三
"	西 武 田 真 介	西 武 田 真 介	佐 々 木 泰 三	佐 藤 芳 太 郎
"	後 藤 壯 介	後 藤 壯 介	後 藤 壯 介	佐 藤 弘 喜 夫
"		篠 原 清 夫	黑 川 弘 喜 夫	高 橋 富 男
"		高 橋 倫 夫	高 橋 倫 夫	森 崎 道 美
主 事	千 葉 伊 勢 雄	千 葉 伊 勢 雄	松 本 龜 松 吾	松 本 龜 松 寬
囑 託	松 本 龜 松 一 郎	松 本 龜 松 一 郎	增 田 清 吾	沢 田 寬

昭和 28 年

昭和 29 年

支 部 長	照 井 隆 三 郎	宮 本 保
商 議 員	庄 司 儀 夫	庄 司 儀 夫
"	宮 本 保	河 上 房 義
"	門 沢 利 三 郎	門 沢 利 三 郎
"	宇 野 実 太 郎	宇 野 实 太 郎
"	中 村 倭 治 郎	中 村 倭 治 郎
"	原 田 干 三 郎	原 田 干 三 郎
"	大 槻 源 八 雄	大 槻 源 八 雄
"	渡 辺 寅 吉 郎	古 賀 登 吉 郎
"	小 池 啓 吉 郎	小 池 啓 吉 郎
幹 事 長	三 浦 文 次 郎	市 嶋 武 視 襄 郎
幹 事	内 田 元 橡	内 田 元 橡
"	小 林 元 橡	小 林 元 橡
"	佐 藤 信 一 郎	佐 藤 信 一 郎
"	上 原 要 三 郎	上 原 要 三 郎
"	高 野 太 郎	高 野 太 郎
"	横 山 幹 太 郎	横 山 幹 太 郎
"	今 野 彦 貞 助	鈴 木 信 孝 助
"	大 谷 英 助	大 谷 英 助
"	米 村 新 之 助	千 葉 芳 三 郎
"	千 葉 芳 三 郎	樋 浦 大 三 郎
"	樋 浦 大 三 郎	河 上 房 義 郎
"	河 上 房 義 郎	内 藤 録 郎
"	内 藤 録 郎	内 藤 録 郎
"	内 藤 録 郎	横 沢 富 三 郎
"	内 藤 録 郎	内 藤 録 郎

幹事	佐藤源藏	三木森雄	佐藤源藏	竹内益雄
”	戸谷信雄	佐藤芳太郎	戸谷信雄	佐藤芳太郎
”	菊地忠雄	高橋倫夫	菊地忠雄	高橋倫夫
”	森富男	矢崎道美	森富男	矢崎道美
”			後藤幸正	磯部磯七
”			長久程一郎	田辺右門
”			大宮利左衛門	
主事	松本龜松		松本龜松	
囑託	神門武夫		桜田安忠	

土木学会北海道支部

昭和12年10月札幌市に支部を設置し、北海道一円の土木学会会員の支部活動を目標として発足し、年々活動を盛んにしていたが、戦時中その機能もしばらく停止の状態となり終戦を迎えた。

その後だんだん活動を開始し、昭和26年度から技術資料を発行し、北海道の特殊性に応じて技術を体得するよう努め現在第9号を編集集中である。

そのほか見学会、講演会を毎年2~3回、講習会、研究会を年1回ずつ行い、それぞれ多数の支部会員の参加を見、年々盛大になっている。

昭和29年8月末支部所属会員数は次のとおりである。

正員 483 准員 593 学生員 95 特別員 10 名誉員 1 賛助員 1 計 1183

北海道支部規定

第1条 札幌市に支部をおき土木学会北海道支部という

第2条 土木学会北海道支部は北海道在住者をもつて組織する

第3条 支部に支部長をおき支部に関する一般事務並びに左の事業を委嘱する

講演会、見学旅行、土木に関する研究調査

前項以外の事業については会長の承認を受けなければならない

第4条 支部長は常議員会に出席し決議に加わることができる

第5条 支部長は北海道在住の正員の互選により会長が委嘱する

第6条 支部長の任期は1箇年とする

第7条 支部に左の役員をおき支部長が委嘱して会長に報告する必要がある

商議員 若干名

幹事長 1名

幹事 若干名

第8条 支部長は毎年年度開始前4月より翌年3月までの1箇年の収支予算を調製して会長の承認を受ける必要がある

第9条 支部長は毎年前年度の収支決算並びに事業一般について会長に報告し収支決算についてはその承認を受ける必要がある

第10条 支部長は支部役員の数、任期その他に関する内規を作製して会長の承認を受ける必要がある

北海道支部役員

	昭和12年	昭和13年	昭和14年	昭和15年
支部長	吉町太郎一	吉町太郎一	神保金衛	神保金衛
商議員	井口鹿象	井口鹿象	小野諒兄	小野諒兄

商 議 員	菅 良 二	稻 積 豊 二	齋 藤 静 脩	河 西 定 雄
"	菊 地 清	小 野 諒 兄	杉 森 文 彦	齋 藤 静 脩
"	古 藤 猛 哉	菅 良 二	千 秋 邦 夫	杉 森 文 彦
"	齋 藤 静 脩	神 保 金 衛	鷹 部 屋 福 平	千 秋 邦 夫
"	神 保 金 衛	千 秋 邦 夫	奈 良 部 龜 松	鷹 部 屋 福 平
"	梶 山 常 治	調 所 武 光	野 村 多 津 雄	奈 良 部 龜 松
"	田 中 茂 美	奈 良 部 龜 松	平 尾 俊 雄	野 村 多 津 雄
"	奈 良 部 龜 松	宮 本 保	宮 本 保	平 尾 俊 雄
"	渡 辺 栄 五 郎	山 岡 信 吾	山 岡 信 吾	山 岡 信 吾

幹 事 長	鷹 部 屋 福 平	鷹 部 屋 福 平	大 坪 喜 久 太 郎	大 坪 喜 久 太 郎
幹 事	小 川 讓 二	安 芸 真 孝	安 芸 真 孝	安 芸 真 孝
"	林 猛 雄	小 川 讓 二	板 倉 忠 三	板 倉 忠 三
"		大 坪 喜 久 太 郎	小 川 讓 二	瀨 田 一 雄
"		酒 井 忠 明		

	昭和 16 年	昭和 17 年	昭和 18 年	昭和 19 年
支 部 長	小 野 諒 兄	齋 藤 静 脩	井 口 鹿 象	岩 崎 雄 治
商 議 員	小 出 巖 次 郎	大 坪 喜 久 太 郎	大 坪 喜 久 太 郎	大 坪 喜 久 太 郎
"	齋 藤 静 脩	佐 伯 利 吉	小 松 悌 治	佐 伯 利 吉
"	佐 伯 利 吉	重 森 幹 之 助	佐 伯 利 吉	重 森 幹 之 助
"	杉 森 文 彦	杉 森 文 彦	重 森 幹 之 助	杉 森 文 彦
"	進 来 要	進 来 要	杉 森 文 彦	高 田 善 藏
"	鷹 部 屋 福 平	高 田 善 藏	高 田 善 藏	奈 良 部 龜 松
"	奈 良 部 龜 松	千 葉 菊 太 郎	奈 良 部 龜 松	牧 之 瀨 秀 清
"	中 原 寿 一 郎	奈 良 部 龜 松	中 原 寿 一 郎	椋 本 修 造
"	平 尾 俊 雄	中 原 寿 一 郎	町 田 利 臣	山 岡 信 吾
"	町 田 利 臣	町 田 利 臣	山 岡 信 吾	渡 辺 甲
幹 事 長	大 坪 喜 久 太 郎	小 川 讓 二	小 川 讓 二	小 川 讓 二
幹 事	板 倉 忠 三	石 田 武 雄	石 田 武 雄	板 倉 忠 三
"	高 橋 敏 五 郎	板 倉 忠 三	板 倉 忠 三	上 戸 斌 司
"	宮 沢 吉 弘	高 橋 敏 五 郎	高 橋 敏 五 郎	谷 川 会 治
"		横 道 英 雄	横 道 英 雄	横 道 英 雄

	昭和 20 年	昭和 21 年	昭和 22 年	昭和 23 年
支 部 長	佐 伯 利 吉	宮 崎 正 夫	樋 浦 大 三	大 坪 喜 久 太 郎
商 議 員	(以下不明)	(以下不明)	(以下不明)	林 猛 雄
"				金 俊 三
"				真 島 恭 雄
"				三 上 健 三 郎
"				加 納 俊 二
"				吉 川 宥 直
"				池 田 一 男
"				小 川 讓 二

商 議 員	(以下不明)	(以下不明)	(以下不明)	横 田 清
"				樋 浦 大 三
"				宮 脇 潤
"				川 合 友 重
"				岩 本 常 次
"				小 野 殖
"				山 岡 信 吾
"				安 芸 真 孝
"				横 道 英 雄
"				田 中 彦 敏
"				小 川 清 一
"				垣 見 俊 二
幹 事 長	板 倉 忠 三	倉 島 一 夫	谷 口 勝	加 納 倫 喜
幹 事	(以下不明)	(以下不明)	(以下不明)	近 藤 重 明
"				平 川 康 次
"				大 相 川 一 良
"				北 郷 繁 昌
主 事				松 田 良 昌

	昭和 24 年	昭和 25 年	昭和 26 年	昭和 27 年
支 部 長	阿 部 謙 夫	池 田 一 男	江 藤 智	永 田 年
商 議 員	(以下不明)	小 崎 弘 郎	小 川 讓 二	林 猛 雄
"		板 倉 忠 三	中 田 勝 一	稻 垣 茂 雄
"		小 川 勝	上 戸 斌 司	横 道 英 雄
"		大 橋 康 次	酒 井 忠 明	今 俊 三
"		田 中 彦 敏	一 木 保 夫	真 島 恭 雄
"		小 川 讓 二	沢 田 詮 良	境 隆 雄
"		中 田 勝 一	江 藤 智 次	吉 川 順 治
"		上 戸 斌 司	岩 本 常 次	田 中 彦 敏
"		酒 井 忠 明	宮 崎 正 夫	浅 井 政 治
"		一 木 保 夫	佐 々 木 喬 樹	加 藤 正 人
"		沢 田 詮 良	井 上 正 夫	小 川 喜 治
"		江 藤 智 次	林 猛 雄	小 野 脇 潤
"		岩 本 常 次	横 道 英 雄	小 宮 末 松
"		宮 崎 正 夫	稻 垣 茂 雄	安 藤 和 夫
"		佐 々 木 喬 樹	武 田 利 雄	淡 谷 寧 雄
"		井 上 正 夫	高 橋 敏 五 郎	猪 瀬 田 英 夫
"		高 橋 敏 五 郎	小 林 雄 二 郎	早 田 正 男
"		小 林 雄 二 郎	小 田 島 政 治	丸 山 二 三 男
"		小 田 島 政 治	加 藤 正 三 男	山 田 二 三 男
"		小 玉 井 淳	山 田 二 三 男	岩 本 常 次
幹 事 長	岩 本 常 治	横 道 英 雄	五 味 信	前 田 幸 雄
幹 事		七 田 茂	八 木 健 二	

幹事	(以下不明)	尾崎晃	(以下不明)	下村豊
"		藤樫博暁		荒木道雄
"		西島国造		村田忠信
"		古谷浩三		川名信夫
"		池田英三郎		岡田光夫
"				芦立巖
"				清水源長
"				大橋康次
"				加藤貞正
"				布施進
"				岡本晃

昭和 28 年

昭和 29 年

支部長	真井耕象		田中彦敏	
商議員	板倉忠三	中村俊雄	板倉忠三	中村俊雄
"	高田実	今俣三	高田実	横道英雄
"	真島恭雄	境隆雄	倉田宗章	松木憲司
"	古川順治	田中彦敏	古関正孝	久世秀明
"	浅井政治	加藤正人	瀬藤智雄	牧野茂
"	小川勝	小野喜治	河原清一郎	柳内泰夫
"	小崎弘郎	小玉末松	小崎弘郎	永井寛
"	安藤道夫	渋谷和夫	安藤道夫	中村稔
"	猪瀬寧雄	西島国造	宮前喜藏	西島国造
"	早田英夫	丸島正男	早田英夫	丸島正男
幹事長	北村市太郎		三丁目喜一郎	
幹事	戸村倭夫	佐久間純一	菅原照雄	伊藤健二
"	伊藤健二	小山道義	古山剛三	市原薰
"	清水源長	前田幸雄	秋谷元	能勢文次
"	下村豊	渋谷克巳	佐久間純一	千尋静男
"	羽島栄治	芦立巖		

土木学会中部支部

昭和 13 年 5 月名古屋市に支部を設置し、年々盛大になりつつあつたが戦時中その活動は休止の状態となり終戦を迎え、昭和 24 年 5 月に久しく途絶えていた第 5 回年次学術講演会を名古屋市で開催してからはその活動は俄然活潑となり、毎年講演会、見学会、映画会、講習会等を数回開催し、また毎年 1 回支部大会を催すなどますます盛大になりつつある。

昭和 29 年 8 月現在支部所属会員数は次のとおりである。

正員 725 准員 931 学生員 118 特別員 32 名誉員 3 計 1809

中部支部規定

- 第 1 条 名古屋市に支部をおき土木学会中部支部という
- 第 2 条 土木学会中部支部は左の各県に在住する土木学会会員をもつて組織する
静岡県、愛知県、三重県、岐阜県、石川県、富山県、長野県
- 第 3 条 支部に支部長をおき支部に関する一般事務並びに左の事業を委嘱する

講演会, 見学旅行, 土木に関する研究調査

前項以外の事業については会長の承認を受けなければならない

第4条 支部長は常議会に出席し決議に加わることができる

第5条 支部長は支部内在住の正員の互選により会長が委嘱する

第6条 支部長の任期は1箇年とする

第7条 支部に左の役員をおき支部長が委嘱して会長に報告する必要がある

評議員 若干名

幹事長 1名

幹事 若干名

第8条 支部長は毎年度開始4月より翌年3月までの1箇年の収支予算を調製して会長の承認を受ける必要がある

第9条 支部長は毎年前年度の収支決算並びに事業一般について会長に報告し収支決算についてはその承認を受ける必要がある

第10条 支部長は支部役員の数, 任期その他に関する内規を作製して会長の承認を受ける必要がある

中部支部役員

	昭和13年	昭和14年	昭和15年	昭和16年
支部長	杉山 栄	北沢 忠男	田淵 寿郎	田淵 寿郎
"	北沢 忠男			
評議員	池田篤三郎	池田篤三郎	安部源三郎	安部源三郎
"	上井兼吉	石川栄治郎	石川栄次郎	石川栄太郎
"	奥田助七郎	上井兼吉	上井兼吉	上井兼吉
"	大串栄太郎	大石 巖	大石 巖	上田柳一
"	大島六七男	大串栄太郎	大串栄太郎	梅原達也
"	金子久治	大島六七男	大島六七男	大串栄太郎
"	城石鎖吉	奥田助七郎	大西英弼	大石 巖
"	北沢 忠男	城戸鎖吉	城戸鎖吉	大西英弼
"	鈴木鹿象	小林紫朗	杉山宗次郎	城戸鎖吉
"	関谷新造	杉山宗次郎	鈴木鹿象	杉山宗次郎
"	中 忠義	鈴木鹿象	千田正重	鈴木健二
"	永田民也	田辺良忠	田辺良忠	鈴木鹿象
"	花井又太郎	田淵寿郎	中 忠義	千田正重
"	島山好伸	塚本 積	中原寿一郎	土井源三郎
"	平川保一	中 忠義	中村満輔	中村満輔
"	三宅発造	中原寿一郎	永田民也	永田民也
"	柳ヶ瀬正哉	中村満輔	花井又太郎	花井又太郎
"	山口十一郎	永田民也	平川保一	星野茂樹
"				鷺尾蝮龍
"				横山 喬
幹事長	北沢 忠男	塚本 積	比企野広治	比企野広治
"	塚本 積	千田正重		
幹事	今泉佳三郎	花井又太郎	伊吹正紀	伊吹正紀
"	杉戸 清	平川保一	今泉佳三郎	桑野実代嗣
"	塚本 積	丸山悦三	桑野実代嗣	小山清孝

幹事	比企野広治	三宅発造	小山清孝	中島忠次
"	船本貫時	山口十一郎	松本金吾	松本金吾
"	三上昭	今泉佳三郎		
"		大西英弼		
"		杉戸清		
"		比企野広治		
"		船本貫時		

	昭和17年	昭和18年	昭和19年	昭和20年
支部長	田淵寿郎	花井又太郎	富永正義	(以下不明)
評議員	足立貞嘉	足立貞嘉	足立貞嘉	
"	安部源三郎	安部源三郎	安部源三郎	
"	石川栄次郎	石川栄次郎	石川栄次郎	
"	上井兼吉	上田柳一	上田柳一	
"	上田柳一	河合清	河合清	
"	梅原達也	木村儀四郎	木村儀四郎	
"	大石巖	熊田隆治	熊田隆治	
"	大西英弼	鈴木鹿象	鈴木鹿象	
"	城戸鐵吉	千田正重	千田正重	
"	杉山宗次郎	富永正義	長沢忠良	
"	鈴木健二	長沢忠郎	長島敏	
"	鈴木鹿象	長島敏	野坂相如	
"	千田正重	野坂相如	古川一郎	
"	土井源三良	古川一郎	森慶三郎	
"	中村満輔	森慶三郎	山本広一	
"	永田民也	山本広一	横山喬龍	
"	花井又太郎	横山喬龍	鷲尾蟄	
"	森慶三郎			
"	鷲尾蟄龍			
"	横山喬			
幹事長	比企野広治	比企野広治	比企野広治	(以下不明)
幹事	伊吹正紀	伊吹正紀	足立正俊	
"	小山清孝	大谷新太郎	伊吹正紀	
"	広川憲二郎	高桑綱一郎	松本金吾	
"	松本金吾	松本金吾	吉田光太郎	
"	吉田光太郎	吉田光太郎		

	昭和21年	昭和22年	昭和23年	昭和24年
支部長	(以下不明)	鈴木鹿象	佐々木銃	佐々木銃
評議員		三池鎮浪	三池鎮浪	三池鎮浪
"		佐々木銃	佐々木銃	佐々木銃
"		木村儀四郎	大神啓次郎	大神啓次郎
"		長沢忠郎	佐分利三雄	大林勇治
"		田中孝	田中孝	田中孝
"		鈴木清一	鈴木清一	鈴木清一

評議員	(以下不明)	山岡茂	山岡茂	山岡茂
"		小林庄平	小林庄平	小林庄平
"		大川一郎	土本基	土本基
"		遠藤忠夫	遠藤忠夫	古賀清蔵
"		永井時一	永井時一	永井時一
"		杉戸清	松戸清	杉戸清
"		石川栄次郎	石川栄次郎	石川栄次郎
"		足立貞嘉	足立貞嘉	足立貞嘉
"		姫野勘治郎	姫野勘治郎	姫野勘治郎
"		結城朝恭	結城朝恭	結城朝恭
"		平尾勝	平尾勝	伊藤令二
"		比企野広治	比企野広治	比企野広治
"		松本金吾	松本金吾	松本金吾
"			水野太賀	水野太賀

幹事長	綾龜一	綾龜一	綾龜一
幹事	松見三郎	吉田茂	吉田茂
"	荒井利一郎	松見三郎	松見三郎
"	奥田秋夫	荒井利一郎	荒井利一郎
"	安藤天春	奥田秋夫	奥田秋夫
"	笠原昌春	中谷茂一	中谷茂一
"	乾市太郎	笠原昌春	笠原昌春
"	鈴木信孝	乾市太郎	乾市太郎
"	高桑鋼一郎	鈴木信孝	笠谷孝一郎
"		高桑鋼一郎	高桑鋼一郎
"		石井讓次	松久勉
"		大石憲次	大石憲次
"			戸田福三郎

	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年
支部長	比企野広治	立神弘洋	石川栄次郎	松本金吾
評議員	小林庄平	秋草勲	藤田峻五	奥田秋夫
"	佐々木銚	古賀清蔵	鈴木清一	藤田峻五
"	大神啓次郎	高原芳夫	大野唯糊	鈴木清一
"	大林勇治	藤田峻五	大林勇治	大林勇治
"	田中孝	高坂紫朗	仁科太郎	青笹慶三郎
"	鈴木清一	坂本貞雄	長久保信夫	仁科太郎

土 木 学 会 略 史

評 議 員

山岡茂	堀場欽一	小林庄平	長久保信夫
高林泰一郎	小林庄清一	田中清一	小林庄清一
藤田駿五藏	田中清一	荒井利一郎	田中清一
古賀清時	西村敏夫	永井時一	荒井利一郎
永井清一郎	長久保俊夫	結城朝一	永井時一
石川栄次郎	鈴木啓次郎	前田元三	結城朝一
足立貞治郎	大野唯糊	柴田元良	前田元三
姫野勘治郎	大林勇吾	山崎利雄	柴田元良
結城朝恭洋賀	松本金吾	堀場敏一	山崎利雄
立本金吾賀	杉戸二郎	進士勝己	堀場敏一
水野太賀	石田二郎	高原芳夫	進士勝己
	荒井利一郎	高桑綱一	高原芳夫
	永井時一	杉戸二郎	高桑綱一
	結城朝一	石田二郎	杉戸二郎
	石川栄次郎	足立貞孝	石田二郎
	足立貞次郎	鶴飼中徳	足立貞孝
	姫野勘次郎	竹野勘次郎	鶴飼中徳
	河合毅一	伊藤政恵	竹野勘次郎

幹 事 長 幹 事

荒井利一郎	奥田秋夫	高桑綱一郎	松見三郎
秋草三郎	石田岡武一	小栗内麻雄	中島義清
松見龜一	片岡龜一	小村宏武	村瀬村宏武
黒田久三	戸田福三郎	戸田福三郎	片岡福三郎
笠原昌春夫	鈴木幸太郎	綾龜一	戸田福三郎
河合秀一郎	鈴木和乎	岡田淳雄	岡田淳雄
松久勉次郎	渡辺新三郎	佐久間龍雄	佐久間龍雄
大石憲三郎	四野宮哲一郎	前島健誠一	渡辺新三郎
	高桑鋼一	渡辺新三郎	鈴木誠一
	黒田久三	四野宮哲一郎	鈴木誠一
	中谷茂一	黒田久三	鈴木誠一
	長坂義邦	中谷茂一	井上幸太郎
	小栗良知	鈴木和乎	早川増一郎
		井上幸太郎	中谷茂一
		和久英一	渡辺坂一
		長坂義邦	長坂一
		増山隆吉	白井実次

昭和29年

支部長	大林勇治			
評議員	奥田秋夫	鈴木清一	青笹慶三郎	仁科太郎
"	長久保信夫	小林庄平	田中精一	荒井利一郎
"	永井時一	結城朝恭	杉戸清	石田二郎
"	松見三郎	前田一三	堀場敏一	高原芳夫
"	田中武夫	河西清	加藤英司	河合秀夫
"	関一雄	渡辺時也	鶴飼孝造	竹中徳
"	足立貞嘉	中谷茂一	伊藤政恵	姫野勸次郎
幹事長	竹重貞蔵			
幹事	樽井常忠	小村宏	片岡武	戸田福三郎
"	畠山実	岡田淳	佐久間龍雄	渡辺新三
"	四野宮哲郎	小野一良	鈴木和平	

土木学会西部支部

昭和13年7月福岡市に土木学会西部支部を設置し、九州一円及び下関市在住会員の支部活動と親睦を目標として発足し、年々活潑な活動を展開していたが、特に昭和16年10月第3回年次学術講演会を福岡市において開催し、全国から多数の会員が参集し非常に盛大であつた。

その後戦時中は一時活動が停止していたが、終戦後漸時恢復し、毎年講演会、講習会、見学会等を開催し、支部会員の技術的向上に貢献している。特に昭和28年6月下旬西日本をおそつた台風による未曾有の風水害調査には支部所属の役員ほか関係会員の献身的努力によつて、その報告書が完成に近付きつある。

昭和29年8月末支部所属の会員数は次のとおりである。

正員 534 准員 725 学生員 91 特別員 18 名誉員 1 計 1369

西部支部規定

- 第1条 福岡市に支部をおき土木学会西部支部という
- 第2条 支部に支部長をおき支部に関する一般事務並びに左の事業を委嘱する
講演会、見学旅行、土木に関する研究調査
前項以外の事業については会長の承認を受けなければならない
- 第3条 支部長は常議員会に出席し決議に加わることができる
- 第4条 支部長は左の各県在住の正員の互選により会長が委嘱する
福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、熊本県、鹿児島県及び下関市
- 第5条 支部長の任期は1箇年とする
- 第6条 支部に左の役員をおき支部長が委嘱して会長に報告する必要がある
商議員 若干名
幹事長 1名
幹事 若干名
- 第7条 支部長は必要に応じて支部に左の職員をおくことができる
主事 1名
書記 若干名
- 第8条 支部長は毎年年度開始前4月より翌年3月まで1箇年の収支予算を調製して会長の承認を受ける必要がある

第 9 条 支部長は毎年前年度の収支決算並びに事業一般について会長に報告し収支決算についてはその承認を受ける必要がある

第 10 条 支部長は支部役員の数、任期その他に関する内規を作製して会長の承認を受ける必要がある

西 部 支 部 役 員

	昭和 13 年	昭和 14 年	昭和 15 年	昭和 16 年
支 部 長	君 島 八 郎	君 島 八 郎	西 田 精	三 瀬 幸 三 郎
商 議 員	伊 藤 百 世	伊 藤 百 世	阿 部 一 郎	稲 田 隆
"	上 田 柳 一	上 田 利 一	伊 藤 百 世	菊 池 英 彦
"	小 早 川 貞 三	大 木 利 彦	河 合 清	釘 宮 盤
"	佐 藤 長 太 郎	河 合 清	菊 池 英 彦	佐 々 木 銃
"	佐 藤 忠 三 郎	小 早 川 貞 三	釘 宮 盤	鮫 島 茂
"	志 道 鉄 造	佐 藤 長 太 郎	小 早 川 貞 三	田 中 熊 彦
"	関 口 秀 一	志 道 鉄 造	志 道 鉄 造	出 島 一 宏
"	徳 弘 春 美	関 口 秀 一	寺 田 甫	寺 田 甫
"	土 肥 憲 二 郎	徳 弘 春 美	徳 田 文 作	豊 田 哲 夫
"	徳 田 文 作	土 肥 憲 二 郎	三 瀬 幸 三 郎	八 尋 清 彦
"	松 尾 守 治	徳 田 文 作	三 原 久	山 口 十 一 郎
"	三 瀬 幸 三 郎	松 尾 守 治	八 尋 清 彦	山 本 格
"	三 原 久	三 瀬 幸 三 郎	山 本 格	吉 田 彌 七 一
"	山 田 正 隆	三 原 久	吉 田 彌 七	綿 貫 保 一
幹 事 長	鮫 島 茂	山 田 正 隆	安 藏 善 之 輔	松 尾 守 治
"		鮫 島 茂		
幹 事	安 藏 善 之 輔	長 久 保 信 夫	大 野 博	東 寿
"	大 川 一 郎	安 藏 善 之 輔	岡 部 二 郎	水 野 高 明
"	門 沢 利 三	大 川 一 郎	長 久 保 信 夫	
"	細 川 英 二 郎	細 川 英 二 郎		
	昭和 17 年	昭和 18 年	昭和 19 年	昭和 20 年
支 部 長	金 森 誠 之	星 野 茂 樹	後 藤 季 総	松 尾 守 治
商 議 員	稲 田 隆	安 藏 善 之 輔	今 泉 佳 三 郎	(以下不明)
"	今 井 要 人	今 井 要 人	大 島 末 彦	
"	古 賀 久 六	大 島 太 郎	岡 本 正	
"	坂 本 一 平	加 藤 伴 平	加 藤 伴 平	
"	佐 々 木 銃	古 賀 久 六	片 岡 謙	
"	鮫 島 茂	後 藤 久 吉	桑 野 実 代 嗣	
"	園 田 頼 孝	後 藤 季 総	坂 本 一 平	
"	田 寺 元 治	坂 本 一 平	佐 々 木 銃	
"	田 中 勤	佐 々 木 銃	田 中 茂 美	
"	田 中 熊 彦	園 田 頼 孝	田 中 吉 郎	
"	谷 口 謙 亮	田 沼 実	田 沼 実	
"	出 島 一 宏	谷 口 謙 亮	谷 口 謙 亮	
"	平 野 重 市	豊 原 雄 太 郎	豊 原 雄 太 郎	
"	星 野 茂 樹	中 村 光 四 郎	中 村 光 四 郎	

商議員	真隅隆介	平野重一	早田成雄
"	山口十一郎	船本貴時	守田道隆
"	綿貫保一	真隅隆介	八木三男
"		守田道隆	和田重辰
幹事長	芥川暉雄	桑野実代嗣	大野台助
幹事	今津尚人	加納俊二	加納俊二
"	東壽賢	村上正明	村上正明
"	森野高明	水野高明	水野高明
"	水野高明	榎本清造	榎本清造
"	鷺崎文雄	岩永俊彦	岩永俊彦
"	渡辺寅雄	武田利雄	赤岩勝美
"		橋川保吉	橋川保吉
"		鷺崎文雄	緒形重吉

	昭和21年	昭和22年	昭和23年	昭和24年
支部長	上山鉄之介	杉山宗治郎	鷹部屋福平	伊集院久
商議員	(以下不明)	(以下不明)	(以下不明)	水野高明
"				上山鉄之助
"				前田一三
"				小林肇
"				金子 柁
"				佐野俊男
"				塩塚重蔵
"				佐分利三雄
"				是枝実助
"				大野台助
"				伊藤 勇
"				福井武弘
"				熊川信之
"				田中敬親
"				松尾守治
"				前園千代治
"				吉村讓二
幹事長		立神弘洋	富樫凱一	齊藤卯之吉
幹事		小池剛	小池剛	岡崎忠一
"		佐波勝一	佐波勝一	隅部正人
"				丸島正男
"				安河内麻雄
"				藤原軍治
"				住友 彰
"				内田一郎
企画部長				三瀬幸三郎
	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年
支部長	大島末彦	稲垣茂樹	飯田一実	田中吉郎

商 議 員	稻垣茂樹	大島末彦	稻垣茂樹	伊藤剛
"	前田一三	前田一三	大島末彦	加藤正晴
"	齊藤卯之吉	樋口保三	加藤正晴	大島末彦
"	金子衞	金子衞	樋口保三	飯田一実
"	佐野俊男	近藤勇	近藤勇	近藤勇
"	塩塚重藏	塩塚重藏	塩塚重藏	鬼丸忠男
"	佐分利三男	佐分利三男	佐分利三男	佐分利三雄
"	是枝実	是枝実	是枝実	是枝実
"	大野台助	大野台助	鷺崎文雄	鷺崎文雄
"	柿上正	鷺崎文雄	下鳥正夫	下鳥正夫
"	新郷高次	小林幸次	江口辰五郎	重松愿郎
"	小守隆	新郷高次	重松愿郎	川上謙太郎
"	緒方維明	守田清紀	小林幸治	江口辰五郎
"	山野善次	古森野善	森田敬親	森田敬親
"	西松康友	田中敬	山野善次	山野善次
"			江崎善	熊川信之
"			小田	塩塚重藏
幹 事 長	岡本丈夫	三浦丈次郎	穂積健茂	山東盛彦
"	畑崎一徳也	山崎通泰	山崎愿穂	山崎愿穂
"	古賀公兼	古賀雷四郎	岡田秀謙	乙佐藤正典
"	石田親盛	岡田秀謙	大塚方盛	福田正秀
"	山野定文	大塚方盛	山田兼賀	天下津年比古
"	吉開正信	山田兼賀	石田親太郎	和田善
"	大塚芳一郎	石田親太郎	川上謙太郎	
"	江里口正夫	川上謙太郎	福井武弘	
"		福井武弘	古賀原良	
企 画 部 長	三瀬幸三郎	三瀬幸三郎	野	

昭 和 29 年

支 部 長	熊川信之	大島末彦	加藤正晴	飯田一実
商 議 員	伊藤剛	大鬼丸忠雄	加藤正晴	飯田一実
"	永瀬肇	下鳥正夫	佐分利三男	是枝实
"	鷺崎文雄	江口辰五郎	渡辺寛治	重松愿郎
"	川上謙太郎	宮子時	森田定市	田中敬親
"	西松康友		山野善次	塩塚重藏

商議員	吉田朝次郎			
幹事長	田代信雄			
幹事	武田武男	下津秀美	上田年比古	乙藤憲一
”	福田正典	和田善吉	古賀公平	天方正彦
	吉開正文			

土木学会朝鮮支部

昭和14年9月京城府に朝鮮支部を設置し、同地区在住の会員の技術的活動の助成を目標として発足し、当初会員の内外往来頻繁なときに当り、各方面に交友的飛躍を遂げていた。

その後毎年支部総会、講演会、見学会等を開催していたが、戦争苛烈になるに及び自然その機能は停止の状態となり、終戦後解消したのはまことに遺憾である。

朝鮮支部規定

- 第1条 京城に支会を置き之を土木学会朝鮮支部と称す
- 第2条 土木学会朝鮮支部は朝鮮在住者を以て組織す
- 第3条 支部に支部長を置き支部に関する一般事務並に左の事業を委嘱す
講演会、見学旅行、土木に関する研究調査
前項以外の事業に就ては会長の承認を受くるを要す
- 第4条 支部長は本会常議員会に出席し決議に加はることを得
- 第5条 支部長は朝鮮在住の会員の互選に依り会長之を委嘱す
- 第6条 支部長の任期は1箇年とす
- 第7条 支部に左の役員を置き支部長之を委嘱し会長に報告するものとす
- | | |
|-----|-----|
| 評議員 | 若干名 |
| 幹事長 | 1名 |
| 幹事 | 若干名 |
- 第8条 支部長は必要に応じ支部に左の職員を置くことを得
- | | |
|----|-----|
| 主事 | 1名 |
| 書記 | 若干名 |
- 第9条 支部長は毎年10月に於て翌年1月より12月に至る1箇年収支予算を調製し会長の承認を受くべし
- 第10条 支部長は毎年1月10日迄に於て前年中の収支決算並に事業一般に付会長に報告し収支決算に付ては其の承認を受くるものとす
- 第11条 支部長は支部役員の数、任期、其の他に關する内規を作製し会長の承認を受くるものとす

朝鮮支部役員

	昭和14年	昭和15年	昭和16年	昭和17年
支部長	新田留次郎	新田留次郎	新田留次郎	榛葉孝平
評議員	池神重政	池神重政	池神重政	池神重政
”	市村定	市村定	市村定	市村定
”	江崎義人	江崎義人	江崎義人	江崎義人
”	川沢章明	川沢章明	川沢章明	大島満一
”	久保田豊	久保田豊	久保田豊	川沢章明
”	清水幸次	清水幸次	清水幸次	小橋朝雄
”	榛葉孝平	榛葉孝平	榛葉孝平	佐藤時彦

評議員	鈴木坂鉄	鈴木坂鉄	鈴木坂鉄	新郷高一
"	武居軍次郎	武居軍次郎	武居軍次郎	鈴木敏
"	長郷衛二	長郷衛二	長郷衛二	武居軍次郎
"	伏島信九郎	伏島信九郎	伏島信九郎	長郷衛二
"	本間孝義	本間孝義	本間孝義	轟謙次郎
"	待山義雄	待山義雄	待山義雄	富田直次
"	横井増治	横井増治	横井増治	本間孝義
幹事長	山岡敬介	山岡敬介	山岡敬介	山岡敬介
幹事	野上強四郎	野上強四郎	野上強四郎	勝原享三
"	山本佳六	山本佳六	星治雄	野上強四郎
"	橋本敏男	橋本敏男	星野三郎	玉井茂男
"	星治雄	星治雄	山本佳六	山本茂

昭和18年

昭和19年

支部長	本間孝義		清水幸次	
商議員	赤司彦一	上 升 主 計	赤司彦一	伊藤文雄
"	大島満一	佐藤勘次	今泉茂松	岩永彌美
"	佐藤時彦	新郷高一	樟本秀樹	上 升 主 計
"	鈴木敏次	轟謙次郎	佐藤勘次	清水篤磨
"	富田直次	西松三好	田寺元治	西松三好
"	伴格夫	藤井雄之助	伴格夫	三浦庄之助
"	正木範二	三浦庄之助	安宅勝	山岡敬介
幹事長	山岡敬介		小田彌之助	
幹事	勝原享三	野上強四郎	有坂誠喜	野上強四郎
"	玉井茂男	山本茂	田中俊徳	永井荘七郎

土木学会華北支部

昭和16年6月24日北京に土木学会華北支部を設置し、7月4日盛大に発会式を挙げて、華北在住の会員の技術的活動を助成する目的で発足し、昭和17年には特殊技術講習会を開催し、18年には講習会を5回、その他各種の会合を行ってきたが、戦争苛烈となり、その活動も意のとおり行われず、終戦を迎えたのである。

華北支部役員

	昭和16年	昭和17年	昭和18年	昭和19年
支部長	三浦七郎	三浦七郎	田淵寿郎	山中良樹
副支部長	郡新一郎	郡新一郎	山中良樹	長久保俊夫
評議員	秋元重保	秋元重保	秋山和夫	秋草 勲
"	秋山和夫	秋山和夫	浅野好	中尾光信
"	稲石洋八郎	稲石洋八郎	石田二郎	市川順市
"	猪瀬寧雄	猪瀬寧雄	上田秀正	佐野俊男
"	上田秀正	上田秀正	江守保平	鮫島午吉
"	江守保平	江守保平	片岡謙	武井外一
"	岡本港	片岡謙	長久保俊夫	松尾正二
"	片岡謙	佐藤寛政	平松頼夫	松本龜
"	佐藤寛政	佐藤忠三郎	平尾勝	宮本九郎

評議員	佐藤忠三郎	高橋末治郎	松本龜司	森田直治
"	高橋末治郎	長久保俊夫	宮本九郎	
"	長久保俊夫	平松頼夫		
"	平尾勝	平尾勝		
"	本莊秀一	本莊秀一		
"	柳ヶ瀬正哉	柳ヶ瀬正哉		
"	柳沢米吉	柳沢米吉		
幹事長	江守保平	江守保平	秋草勲	上田秀正
幹事	秋山和夫	秋山和夫	猪瀬寧雄	安藤貢道
"	猪瀬寧雄	猪瀬寧雄	佐藤隆治	木村公道
"	上田秀正	上田秀正	深谷克海	佐藤隆治
"	岡本港	佐藤寛政	三木巧	野田道也
"	佐藤寛政	平松頼夫		山崎博

土木学会中国・四国支部

昭和16年8月4日広島市に中国四国支部を設置し、同地方の会員の技術的活動の助成を目的として発足し、同年10月12日広島市において盛大な発会式を挙行し、その後昭和17年には岡山、昭和18年には高松で支部総会を開催し、引続き講演会、講習会等を各地で開催していたが、戦争苛烈のため、一時活動を中止し、広島市は終戦直前の原子爆弾で全市烏有に帰したが、その後機能も次第に回復し、昭和24年度第1回支部学術講演会を山口大学で開催してからは、毎年秋学術講演会を開催し、昨年度第5回講演会と特に土質及び基礎工学講習会を開催し、活潑な支部活動を行っている。

昭和29年8月末現在支部所属会員数は次のとおりである。

正員 473 准員 577 学生員 74 特別員 25 名誉員 1 賛助員 2 計 1152

中国・四国支部規定

- 第1条 広島市に支部をおき土木学会中国四国支部という
- 第2条 支部に支部長をおき支部に関する一般事務並びに左の事業を委嘱する
講演会、見学旅行、土木に関する研究調査
前項以外の事業については会長の承認を受けなければならない
- 第3条 支部長は常議員会に出席し決議に加わることができる
- 第4条 支部長は左の各県在住の正員の互選により会長が委嘱する
岡山県、広島県、山口県（下関市を除く）、島根県、鳥取県、香川県、愛媛県、徳島県、高知県
- 第5条 支部長の任期は1箇年とする
- 第6条 支部に左の役員をおき支部長が委嘱して会長に報告する必要がある
- | | |
|-----|-----|
| 評議員 | 若干名 |
| 幹事長 | 1名 |
| 幹事 | 若干名 |
- 第7条 支部長は必要に応じて支部に左の職員をおくことができる
- | | |
|----|-----|
| 主事 | 1名 |
| 書記 | 若干名 |
- 第8条 支部長は毎年年度開始前4月より翌年3月まで1箇年の収支予算を調製して会長の承認を受ける必要がある

第 9 条 支部長は毎年前年度の収支決算並びに事業一般について会長に報告し収支決算についてはその承認を受ける必要がある

第 10 条 支部長は支部役員の数、任期その他に関する内規を作製して会長の承認を受ける必要がある

中国・四國支部役員

	昭和 16 年	昭和 17 年	昭和 18 年	昭和 19 年 (不 明)
支 部 長	佐 土 原 勲	大 島 六 七 男	大 島 六 七 男	
評 議 員	赤 松 三 郎	赤 松 三 郎	赤 松 三 郎	
"	荒 川 龍 雄	荒 川 龍 雄	荒 川 龍 雄	
"	今 泉 佳 三 郎	今 泉 佳 三 郎	今 泉 佳 三 郎	
"	岡 田 信 次	小 野 木 次 郎	奥 崎 益 美	
"	奥 崎 益 美	奥 崎 益 美	大 塩 政 治 郎	
"	大 塩 政 治 郎	大 塩 政 治 郎	木 村 又 治	
"	金 沢 節	木 村 又 治	高 木 季 雄	
"	木 村 又 治	猿 谷 新 太 郎	花 桐 逸 策	
"	猿 谷 新 太 郎	善 如 寺 秀 太 郎	三 宅 発 造	
"	高 木 季 雄	高 木 季 雄	三 上 昭	
"	千 葉 芳	千 葉 芳		
"	花 桐 逸 策	花 桐 逸 策		
"	三 宅 発 造	三 宅 発 造		
"	三 上 昭	三 上 昭		
幹 事 長	大 島 六 七 男	西 岡 宏 治	西 岡 宏 治	
幹 事	工 藤 久 夫	工 藤 久 夫	工 藤 久 夫	
"	桑 原 竹 二	桑 原 竹 二	桑 原 竹 二	
"	橋 本 孝 之	橋 本 孝 之	橋 本 孝 之	
支 部 長	昭和 20 年 (不 明)	昭和 21 年 (不 明)	昭和 22 年 (不 明)	昭和 23 年 (不 明)
支 部 長	昭和 24 年	昭和 25 年	昭和 26 年	昭和 27 年
支 部 長	末 松 栄	伊 藤 令 二	伊 藤 令 二	伊 藤 令 二
評 議 員	飯 田 一 実	飯 田 一 実	飯 田 一 実	大 野 台 助
"	三 宅 秀 太	三 宅 秀 太	森 四 郎	森 四 郎
"	永 井 重 雄	永 井 重 雄	永 井 重 雄	永 井 重 雄
"	鬼 丸 忠 男	鬼 丸 忠 男	鬼 丸 忠 男	鬼 丸 忠 男
"	有 馬 博 雄	有 馬 博 雄	有 馬 博 雄	有 馬 博 雄
"	藤 田 宗 光	藤 田 宗 光	藤 田 宗 光	石 井 讓
"	池 本 泰 児	青 笹 慶 三 郎	青 笹 慶 三 郎	大 野 唯 糊
"	高 野 太 郎	高 野 太 郎	高 野 太 郎	高 野 太 郎
"	仁 科 太 郎	平 井 寛	三 宅 静 太 郎	三 宅 静 太 郎
"	芥 川 暉 雄	大 島 六 七 男	大 島 六 七 男	佐 々 木 銑
"	篠 原 武 司	山 岡 敬 介	日 笠 育 夫	日 笠 育 夫
"	渡 辺 和 夫	芥 川 暉 雄	芥 川 暉 雄	芥 川 暉 雄
"	河 内 清 彦	川 又 久 夫	金 谷 明	桜 井 豊 三
"	加 賀 美 一 二 三	鈴 木 信 孝	檜 村 邦 雄	飯 野 忍

評議員	大野 諫	庄司 陸太郎	庄司 陸太郎	庄司 陸太郎
"	近藤 正雄	加賀美 一二三	加賀美 一二三	加賀美 一二三
"		大野 諫	大野 諫	大野 諫
"		近藤 正雄	近藤 正雄	近藤 正雄
"		内林 達一	内林 達一	内林 達一
"		江藤 礼	江藤 礼	江藤 礼
幹事長	早田 英二	早田 英二	小林 真一	小林 真一
幹事	小田 英一	小田 英一	小田 英一	小田 英一
"	三宅 静太郎	坂田 静雄	坂田 静雄	坂田 静雄
"	吉川 吉三	吉川 吉三	竹下 春見	竹下 春見

昭和28年

昭和29年

支部長	宮田 隆一郎	宮田 隆一郎	宮田 隆一郎	宮田 隆一郎
評議員	大野 台助	森 四郎	大野 台助	森 四郎
"	永井 重雄	黒沢 文雄	近藤 勇	黒沢 文雄
"	有馬 博雄	石井 讓	有馬 博雄	石井 讓
"	大野 唯糊	杉本 培吉	大野 唯糊	杉本 培吉
"	三宅 静太郎	佐々木 銃	吉田 光太郎	佐々木 銃
"	日笠 育夫	芥川 暉雄	日笠 育夫	芥川 暉雄
"	桜井 豊三	飯野 忍	江里口 正夫	飯野 忍
"	庄司 陸太郎	加賀美 一二三	庄司 陸太郎	加賀美 一二三
"	久保田 敬一	近藤 正雄	久保田 敬一	近藤 正雄
"	山田 勝則	内林 達一	山田 勝則	内林 達一
"	江藤 礼	岡野 一	江藤 礼	岡野 一
"	齊藤 武幸	金津 尚一	齊藤 武幸	金津 尚一
幹事長	小林 真一		小林 真一	
幹事	小田 英一	坂田 静雄	網干 寿夫	坂田 静雄
"	豊田 栄一	河野 通之	中村 慶一	河野 通之
"	津野 田泰彦		津野 田泰彦	

土木学会台湾支部

昭和18年6月7日台北市に土木学会台湾支部を設置し、同地方会員の支部活動を助成するを目的として発足し、昭和18年12月4日総会を開き、支部長松本虎太氏以下役員を決定し、活動を開始する体制はととのつたのであるが、だんだん戦争苛烈となり、残念ながらそのまま終戦となつたのである。

台湾支部役員

支部長	松本 虎太			
評議員	阿部 貞寿	池田 季苗	石井 林次郎	石塚 久展
"	磯田 謙雄	上野 長三郎	北川 幸三郎	白木 原民次
"	篠原 園憲	谷口 広三	竹村 俊一	山本 格
"	山下 繁造	増谷 悠	前田 兼雄	関子 武八
幹事長	浜田 正彦			
幹事	坂本 敏一	田島 正彦	牧野 八郎	

満洲土木学会

昭和15年9月満洲に土木学会が設立せられたので、当土木学会ではこれと提携し、斯界の発達に貢献する目的で昭和16年2月17日総会において定款を改正し、満洲土木学会の会員は本会員とみなし、人事交流の頻繁に行われる際も、互いに学術上の不便をとまわらないようにし、わが土木学会誌にも同学会の記事を登載することとしたが昭和20年第5回総会を開催後、互いに文通も自由ならず、消息不明のまま終戦を迎えたのは遺憾であった。

満洲土木学会役員

	昭和16年	昭和17年	昭和18年	昭和19年
会 長	佐藤 応次郎	平山 復二郎	坂田 昌亮 (本間 徳雄)	鈴木 長明
"				
副 会 長	平山 復二郎	坂田 昌亮	鈴木 長明	宇木 甫
"	坂田 昌亮	本間 徳雄	(坂上丈三郎)	町田 義知
総務部長	西川 総一	西川 総一	大野 巖	高野 与作
調査部長	本間 徳雄	坂上 丈三郎	坂上 丈三郎	吉村 富之助
経理部長	武藤 吉次	重住 文男	重住 文男	藤原 健二
編輯部長	町田 義和	町田 義和	照井 隆三郎	山田 武治
常 議 員	浦 要治	猪口 理徳	宇木 甫	伊地 知綱彦
"	加藤 喜一郎	内田 弘四	浮洲 実	青木 信夫
"	風間 武雄	浮洲 実	内田 弘四	石井 鉄三
"	佐藤 九郎	大野 巖	吉川 宥直	吉村 富之助
"	鈴木 長明	加藤 喜一郎	貝島 太三郎	高野 宗久
"	高橋 誠一	風間 武雄	高野 与作	山田 武治
"	永井 了吉	黒田 重治	辰村 国治	豊島 棟建
"	沼田 征矢雄	鈴木 長明	平川 保一	
"	溝江 五月	高橋 誠一	福島 三七治	
"	山内 丈夫	溝江 五月	藤原 健二	